

第2章 経済的要因と人口動向

第2章では、盛岡市及び盛岡広域の経済構造を把握した上で、経済的要因が人口動向にどのような影響を及ぼしているのかをみていく。

第1では、盛岡市及び盛岡広域の産業構造を探ることで相対的な位置づけを把握する。第2では、経済的要因がどのように若者の人口動向を左右しているのかを時系列で把握するとともに、就業機会を求めて移動する若者を産業分類の視点から把握する。第3では、地域の持続可能性を測る一つの基準として合計特殊出生率と経済的要因の関係性の分析を行う。

第1 盛岡市の現状

1 盛岡市の歴史的背景

盛岡は南部藩の城下町として江戸時代初期に開府した。

盛岡城下は、南部藩内で必要とされる物資を全国から集積し、南部藩内で生産された物資を集約し全国に発送する物流の拠点として、河川交通と陸上交通が交わる要衝として発展した。

南部藩領は北方に位置しており、日照量が少なく、平均気温が低いことから当時の経済の中心であった米をはじめとする農作物の生産力が低く、他の商品による外貨の獲得が必要であった。このため、南部藩では、重要な動力源であった馬を組織的に生産し供給する体制を整えるとともに、北上山地から産出される金、銅、鉄を採掘するとともに、鉄を原料とする鉄瓶、寒冷地であることを活かした紫根などの作物栽培等の産業を振興した。

明治以降、化石燃料を使用した動力機関の発達により、馬の需要が低下するなど、産業構造や社会構造の変化の中で旧来の産業は競争力を失っていった。また、明治政府により「富国」が西日本に集中され、「強兵」が封建的土壌を固定された東北に集中されると、東北では専ら食料生産と労働力供給を担うようになった。戦後になって、農業の機械化が進展するとともに世界を市場とした工業化が進展すると、工業地帯の労働力不足とそれに起因する相対的な収入格差が生じ、高度経済成長期を通じて人口が流出した。

盛岡市は、東京と直結した岩手県における政治・経済の中心地として第三次産業が集積し今日まで発展してきた。

2 盛岡市及び盛岡広域の産業構造

(1) 地域の経済の構造

中村良平(2014)は、地域の経済を、「域外市場産業」(基盤産業)と「域内市場産業」(非基盤産業)に分けて把握するべきであると述べている。

「域外市場産業」(基盤産業)とは、地域の外にいる需要者を主たる販売市場とした産業で、一般的には農林漁業、鉱業、製造業、宿泊業、広域の輸送業などが該当する。域外市場産業は地域経済成長の原動力で所得の源泉となることから、「基盤産業」とも言われ、域内の市場規模からうける影響は小さいが、国際情勢をはじめとする外部環境の影響を直接受け、外的要因によって域内経済に影響を与えることがある。

「域内市場産業」(非基盤産業)とは、域外市場産業の生産活動からの派生需要や地域住民の日常生活に対して必要な財・サービスを提供する産業で、一般には建設業、小売業、対個人サービス、公共的サービス、公務、金融業・保険業、不動産業などを指す。「域内市場産業」は、域外市場産業の派生需要で生まれる産業であることから、「非基盤産業」とも言われ、外的な環境変化の影響は間接的であり、域内の市場規模が拡大(縮小)しない限り産業は拡大(縮小)せず、一般に域内市場産業は人口に比例的である。ただし、地域外

との移動時間やコストの低下，域外の魅力的な商業機能の存在によって消費が域外に流出することがある。

このように産業の二分化を行うと，域外市場産業（基盤産業）の規模によって地域の人口規模が決定することが立証されており，このことは「経済基盤モデル」(economic base model)として古くから知られている。地域外市場産業（基盤産業）と人口規模の関係性は，次のように表される。

$$L=L_b+L_n$$

ただし，Lは地域内の総就業者数，L_bは域外市場産業（基盤産業）の就業者数，L_nは域内市場産業（非基盤産業）の就業者数である。

域内市場産業（非基盤産業）は地域内のローカルサービスで，その就業者数は域外市場産業（基盤産業）に比例する。この関係性は次のように表される。

$$L_n=aL_b$$

ただし， $a=L_n/L_b$ は基盤・非基盤比率と呼ばれるもので，域外市場産業（基盤産業）の就業者と域内市場産業（非基盤産業）就業者であり，この値が大きいほどまちの規模は大きくなる。

地域の総就業者数と基盤産業の就業者数の関係は，次のように表される。

$$L=(1+a)L_b$$

中村によれば，2009年「経済センサス基礎調査」(総務省)で積算した全国の市(特別区を含む。)におけるaの値(基盤/非基盤比率)は5.5であるが，2014年「経済センサス」(総務省)に基づく盛岡市のa値は13.41と極めて高い。一方で，同年の盛岡広域のa値は6.34と比較的高い値を示しながらも全国に近似している(基盤産業は，中分類の中から，農林漁業，鉱業・採石業・砂利採取業，製造業，水運業，航空輸送業，倉庫業，運輸に付帯するサービス業，宿泊業，国家公務を抽出した。)。ただし，中村は街の規模が大きくなるほど基盤/非基盤比率が高まることを指摘していることにも留意が必要である。

図表2-1-1 盛岡市の基盤・非基盤産業比率

区分	産業の例	従業者数(人)
基盤産業(L _b)	農林漁業，鉱業・採石業・砂利採取業，製造業，水運業，航空輸送業，倉庫業，運輸に付帯するサービス業，宿泊業，国家公務	10,882
非基盤産業(L _n)	その他の産業	156,849
$a=(L_n/L_b)-1$ ＝基盤・非基盤比率		13.41

出所：総務省統計局『経済センサス基礎調査』(2014年)に基づき作成

図表2-1-2 盛岡広域の基盤・非基盤産業比率

区分	産業の例	従業者数(人)
基盤産業(L _b)	農林漁業，鉱業・採石業・砂利採取業，製造業，水運業，航空輸送業，倉庫業，運輸に付帯するサービス業，宿泊業，国家公務	28,509
非基盤産業(L _n)	その他の産業	209,232
$a=(L_n/L_b)-1$ ＝基盤・非基盤比率		6.34

出所：総務省統計局『経済センサス基礎調査』(2014年)に基づき作成

このことは，盛岡市には域内に存在する域外市場産業（基盤産業）から一般的に派生する域内市場産業（非基盤産業）の規模をはるかに超える域内市場産業（非基盤産業）が存在することを意味している。

盛岡広域のa値が，盛岡市のa値よりも全国に近似しているということは，盛岡広域の盛岡市以外の市町では域外市場産業（基盤産業）が優位であり，そのマネーが盛岡市の域

内市場産業（非基盤産業）に循環しているということを示唆しており、実態として盛岡市と盛岡広域の経済は一体になっているものといえる。また、盛岡広域の a 値が日本全国の a 値を上回っているということは、盛岡広域のみならず岩手県内のマネーが盛岡市に循環していることを意味している。つまり、盛岡市の経済は自らの域外市場産業により外貨を獲得する部分より、外貨を獲得している岩手県内と広域市町村からのマネーの循環により成立している部分が多いことを示しており、将来岩手県及び広域の域外市場産業（基盤産業）の減少に比例して盛岡市の域内市場産業（非基盤産業）が縮小し、それにつれて盛岡市の雇用規模が縮小していくことを示している。

このことから、盛岡市において人口問題を考えるにあたっては、岩手県や盛岡広域の経済を考える必要があるということができ、盛岡市の域外市場産業（基盤産業）の成長に加えて、盛岡広域及び岩手県の域外市場産業（基盤産業）の成長が、域内市場産業（非基盤産業）都市である盛岡市の持続可能性に寄与するということができる。

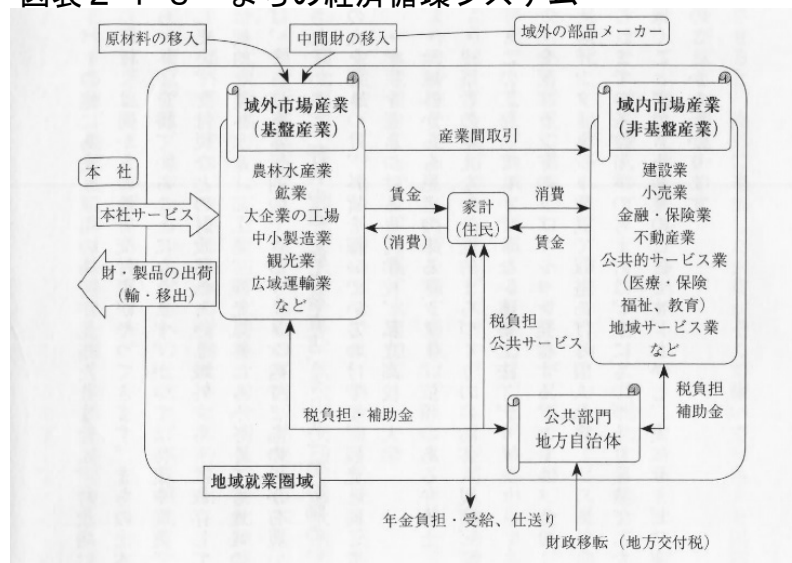
中村は、地域の成長にとって、その原動力である域外市場産業（基盤産業）を見つけ出す必要があり、例として、目に見える財（モノ）を域外に出荷する産業や、大都市の衛星都市のように地域住民が中心都市へ通勤して地域に所得を持ち帰ること、企業の海外進出、サービスの移出（デザインなど付加価値を高めるサービス、間接部門に帰属するサービス、観光など）などを挙げている。また、地域の特性ごとに

- (a) 水産業のまちでは漁業、水産加工
- (b) 企業城下町や地場産業のまちでは、製造業、伝統工芸品
- (c) 観光都市では、観光業（ホテル、飲食、交通、土産）
- (d) 県庁所在地では、県庁、地銀の本店、郵便局の本局
- (e) 大規模都市では、百貨店、大規模な総合病院、特化型専門店
- (f) 郊外都市では、中心都市への労働サービスの移出
- (g) 東京では、地方からの大学生への仕送り、本社機能

などを例示している。

現代においては、情報通信業は地域のみならず世界に対してサービスを提供し、外貨を獲得し地域に所得として循環させている観点から、域外市場産業（基盤産業）であると考えられる。

図表 2-1-3 まちの経済循環システム



出所：中村良平『まちづくり構造改革』(2014) から引用

域外市場産業（基盤産業）により得られたマネーは、生産活動に必要な財やサービス（素材や部品のような中間財や、東京本社からの業務管理サービスなど）を域外から移入したり、域内で取引したりするほか、労働者（域外市場産業（基盤産業）、域内市場産業（非基盤産業）を問わず）に対して賃金として支払われることで地域の中で消費されるなど、左図のように循環する仕組みを有しており、中村は、域外からのマネー獲得の重要性と合わせて、域外へのマネーの流出をできるだけ少なくする仕組みの重要性も

指摘している。

(2) 盛岡市及び盛岡広域の雇用吸収力と産業構成の特徴

盛岡市及び盛岡広域の産業の特徴を把握するために、2015年の国勢調査を元に特化係数を算出する。特化係数は、全国の総従事者数における産業別の従事者数を把握することで、当該地域においてどの産業が特化しているのかを把握するための係数で、1が全国水準であり、1を超えるほど、その産業に特化していることを表す。

図表2-1-4



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015年)に基づき作成。

盛岡市の産業構造を把握する前に、全国及び岩手県の産業構造を概観する。

全国の総就業者数では、製造業(16.2%)の構成比が最も大きい。卸売業・小売業(15.3%)、医療・福祉(11.9%)、建設業(7.4%)が続く、この4産業で全体の約半数を構成する。さらにサービス業(6.0%)、宿泊業・飲食サービス業(5.5%)、分類不能の産業(5.3%)が続く、全体の約2/3を構成する。域外市場産業(基盤産業)の構成比が最も大きく、派生需要により域内市場産業(非基盤産業)が発展している傾向が読み取れる。

全国の総就業者数における男女比は56.1:43.9となっている。

男性の総就業者数では、製造業(20.0%)、卸売業・小売業(13.0%)、建設業(11.0%)、運輸業・郵便業(7.4%)までの4産業で約半分を構成している。つづいて、サービス業(6.5%)、分類不能の産業(5.4%)、医療・福祉(5.1%)までで全体の2/3を構成している。

女性の総就業者数では、医療・福祉(20.6%)、卸売業・小売業(18.2%)、製造業(11.4%)までの3産業で全体の約半数を構成している。続いて、宿泊業・飲食サービス業(7.8%)、教育・学習支援業(5.9%)、分類不能の産業(5.3%)までで全体の2/3を構成している。

比較すると男性の域外市場産業(基盤産業)従事比率が高く、女性の域内市場産業(非基盤産業)従事比率が高いと考えられる。

図表 2-1-5



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015年)に基づき作成。

影響を受けているものと考えられる。また、分類不能の産業(0.25)及び情報通信産業(0.35)は、0.5を下回っている。

女性では、製造業(21.9%)、卸売業・小売業(17.4%)、製造業(12.9%)の3産業で約半数を占め、続く農業・林業(9.4%)、宿泊業・飲食サービス業(7.6%)までで全体の2/3を構成している。特化係数で見ると、医療・福祉(1.06)、製造業(1.13)、農業・林業(2.93)、建設業(1.08)、公務(1.24)、複合サービス事業(1.52)、漁業(2.74)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.65)が1を超過している。分類不能の産業(0.26)及び情報通信業(0.42)は、0.5を下回っている。

岩手県の総就業者数では、卸売業・小売業(15.0%)の構成比が最も大きい。製造業(14.9%)、医療・福祉(12.8%)、建設業(10.1%)が続き、この4産業で全体の約半数を構成する。さらに農業・林業(9.9%)、サービス業(5.3%)が続き、全体の2/3を構成する。特化係数で見ると、医療・福祉(1.07)、建設業(1.37)、農業・林業(2.82)、公務(1.19)、複合サービス事業(1.72)、漁業(2.93)が1を超過しており、農業・林業、漁業に強みがあることがうかがえる。分類不能の産業(0.25)及び情報通信産業(0.37)は、0.5を下回っている。また、全国では最も多い構成比を占める製造業は、0.92と全国を下回っている。

岩手県における総就業者数における男女比は、55.6:44.4で、全国より女性比が大きくなっている。

男性では、製造業(16.5%)、建設業(15.8%)、卸売業・小売業(13.0%)、農業・林業(10.3%)の4産業で約半数を占め、続く運輸業・郵便業(7.4%)、サービス業(5.7%)までで全体の2/3を構成している。特化係数で見ると、建設業(1.44)、農業・林業(2.74)、医療・福祉(10.7)、公務(1.18)、複合サービス事業(1.85)、漁業(3.00)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.01)、鉱業・採石業・砂利採取業(2.65)が1を超過している。建設業の就業者数が多いのは、東日本大震災による復興需要の

男性の製造業の就業者は最も高い比率を占めたが、特化係数は男女計の0.98を下回り、0.82まで低下している一方で、女性の製造業の特化係数は1.13と高い比率を占めている。このことは、岩手県における製造業は、女性の家計補助的な労働が大きな比率を占めていることを示していると考えられる。

図表 2-1-6



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015年）に基づき作成。

盛岡市の総就業者数では、卸売業・小売業（19.1%）の構成比が最も大きい。医療・福祉（15.3%）、建設業（7.5%）、製造業（6.3%）が続く、この4産業で全体の約半数を構成する。さらに宿泊業・飲食サービス業（6.3%）、教育・学習支援業（6.1%）、サービス業（6.1%）が続く、全体の2/3を構成する。特化係数で見ると、卸売業・小売業（1.25）、医療・福祉（1.28）、建設業（1.02）、宿泊業・飲食サービス業（1.14）、教育・学習支援業（1.35）、サービス業（1.01）、運輸業・郵便業（1.04）、公務（1.42）、生活関連サービス業・娯楽業（1.12）、学術研究・専門・技術サービス業（1.07）、金融業・保険業（1.33）、不動産業・物品賃貸業（1.15）、電気・ガス・熱供給・水道業（1.43）が1を超過している一方で、全国で最も多い構成比を占める製造業（0.39）は、漁業を除いて最も低い特化係数となっている。

盛岡市における総就業者の男女比は54.2:45.8で、全国及び岩手県よりもさらに女性の比率が高くなっている。

男性では、卸売業・小売業（17.9%）、建設業（11.7%）、運輸業・郵便業（8.5%）、医療・福祉（7.8%）の4産業で約半数を占め、続く、製造業（7.4%）、公務（6.4%）、サービス業（6.4%）までで、全体の2/3を構成している。特化係数で見ると、卸売業・小売業（1.38）、建設業（1.06）、運輸業・郵便業（1.15）、公務（1.46）、教育・学習支援業

(1.53), 宿泊業・飲食サービス業 (1.25), 学術研究・専門・技術サービス業 (1.10), 金融業・保険業 (1.59), 生活関連サービス業・娯楽業 (1.09), 不動産業・物品賃貸業 (1.19), 電気・ガス・熱供給・水道業 (1.49) が1を超過している一方で, 製造業は, 漁業を除いて最も低い0.37となっている。

女性では, 医療・福祉 (24.1%), 卸売業・小売業 (20.5%), 宿泊業・飲食サービス業 (1.06%) の3産業で約半数を占め, 続く教育・学習支援業 (8.3%), サービス業 (5.7%) で全体の2/3を占めている。特化係数で見ると, 医療・福祉 (1.17), 卸売業・小売業 (1.12), 宿泊業・飲食サービス業 (1.06), 教育・学習支援業 (1.21), サービス業 (1.08), 生活関連サービス業・娯楽業 (1.12), 金融業・保険業 (1.11), 農業・林業 (1.01), 公務 (1.39), 学術研究・専門・技術サービス業 (1.04), 不動産業・物品賃貸業 (1.10), 情報通信業 (1.05), 電気・ガス・熱供給・水道業 (1.29) が1を超過している。製造業は, 漁業を除いて最も低い0.45となっている。

これらのことから, 盛岡市における産業のうち特化しているものは, ほぼ域内市場産業 (非基盤産業) であることがわかる。盛岡市では域外市場産業 (基盤産業) により自ら外貨を獲得している部分は小さく, 岩手県内の政治・経済の中心地として各種インフラの管理機能の集積による人口集中によって, 岩手県内や盛岡広域の域外市場産業 (基盤産業) が稼ぎ出したマネーを, 域内市場産業 (非基盤産業) に循環させている構造を持つといえる。

このことは, 盛岡市の人口規模を維持するにあたり, 2つの可能性があることを示唆している。一つは盛岡市の域外市場産業 (基盤産業) の拡大を図ること, もう一つは盛岡広域圏及び岩手県の域外市場産業 (基盤産業) の拡大を図ることである。

盛岡市の産業競争力の優位性を把握するため, 同規模の都市における産業別就業者の構成比の順位を把握する。

市区町村には100万人を超える特別区から, 数百人で構成される村まで様々な規模があるため, 一律に比較することは難しい。ここでは2015年の国勢調査において200,000人を超える人口規模の110都市 (特別区については合わせて1都市とした) を抽出した。

産業別就業者の構成比 (以下「産業別就業係数」という。) の算出にあたって, より詳細な産業分類で把握するため, 2014年の経済センサス基礎調査における中分類の産業構成比を用いた。経済センサスでは, 「農業・林業」「漁業」に関する事業所で個人経営に係るものは調査の対象としておらず, これらの産業における個人経営者が多い都市と少ない都市を比較すると正確な順位が算出できない恐れがあるため, ここでは当該都市の国勢調査 (2015年) の人口を産業構成比の分母として用いた。なお, 経済センサスにおける就業者は, 必ずしも所在市町村に住む者を指すのではなく, 他市町村から通勤して当該事業所に就業する者も含むことに注意が必要である。

ここで用いる産業就業指数の算出式は次のとおりである。

$$\text{産業別就業指数} = (\text{各都市の産業別就業者} / \text{各都市の総人口}) \div (\text{全国の産業別就業者} / \text{全国の総人口})$$

上記で算出した産業別就業指数について, 人口20万人以上の110都市の順位を算出し, 東北6県の都市を抽出したのが次表である。なお, 盛岡市において上位20% (22都市) 以内の順位を占めた産業を斜体で表示している。

盛岡市の全産業の産業就業指数は11/110位であり, 全人口に対する事業所への就業者比率は上位10%に入る。

農業・林業が上位にあるが、先に述べたように法人形態をとる事業所及び就業者数が比較的多いためと考えられる。

総合工事業は2/110位と上位にあるが、仙台市で1位、郡山市で2位など東日本大震災によって大きな被害を受けた都道府県の経済的中心地において上位を占めており、復興工事の影響が大きいものと考えられる。

電気業（13位）、水道業（6位）、通信業（6位、情報を伝達するための手段の設置、運用をおこなう事業）、放送業（4位、公衆によって直接視聴される目的をもって行われる放送事業）などインフラ系企業は、県庁所在地において比較的順位が高く、県内需要に対する拠点性の高さを示している。

情報サービス業（22位、情報処理・提供サービスや、ソフトウェア業）は仙台市に次ぎ、インターネット付随サービス業（5位、インターネットを通じて商品やサービスを提供する）は仙台市を上回っている。特にインターネット付随サービス業は、ポータルサイトやレンタルサーバーの運営、インターネット経由で様々なサービスを提供するクラウド事業、ウェブ・コンテンツ提供業など、近年になって生活の中にインターネットが入り込むにつれて大きく成長している産業であり、将来さらに大きな成長が期待できる産業である。

鉄道業（1位）、道路旅客運輸業（8位）が上位にあるのは、新幹線、東北本線、貨物鉄道など北東北における陸上交通の拠点であるとともに、岩手県内の旅客交通の結節点であることが理由であると考えられる。

飲食料品卸売業、飲食料品小売業とも1位で、各種商品小売業（18位）、織物・衣類・身の回り小売業（14位）、機械器具小売業（3位）、その他の小売業（2位）などが上位にある。飲食料品については、日配食品をはじめとして鮮度の維持が必要であることから、岩手県内の地理的な結節点である盛岡市に集中していると考えられ、仙台市の構成比を上回っている。一方で、各種商品卸売業（42位）、繊維・衣服等卸売業（71位）、建設材料、鉱物・金属材料卸売業（41位）、機械器具卸売業（24位）、その他の卸売業（33位）など、鮮度が重視されないものや、第三次産業の比率が高い盛岡市周辺で需要の低い産業用資材は仙台に集中している傾向が見られる。

銀行業（10位）をはじめとする金融業・保険業は、県庁所在地において比率が高く、県内需要に対する拠点性の高さを示している。

不動産賃貸業・管理業（7位）は、盛岡市の北東北における拠点性と、人口密度の高さ、ドーナツ化現象を反映した賃貸需要の大きさを示しているものと考えられる。

物品賃貸業（10位）は、仙台市、郡山市など東日本大震災において大きな被害を被った県の経済的中心地で順位が高く、復興工事で必要となる機材などの需要により集積しているものと考えられる。

広告業（17位）、技術サービス業（17位）など、事業者向けサービスの産業は仙台市が最も高いが、盛岡市と郡山市がそれに継ぐことから、震災関連の事業の影響を受けているものと考えられる。

宿泊業（13位）、飲食店（22位）、洗濯・理容・美容・浴湯業（9位）、娯楽業（8位）、学校教育（7位）、医療業（9位）、保健衛生（2位）、社会保険・社会福祉・介護事業（16位）などの順位の高さは、岩手県全体の人口密度が低く、サービス業が各地に分散して成立することが難しく、盛岡市の拠点性と人口集積により県内の消費が集中していることを示しているものと考えられる。

政治・経済・文化団体（8位）、地方公務（8位）は県庁所在地において順位が高い。

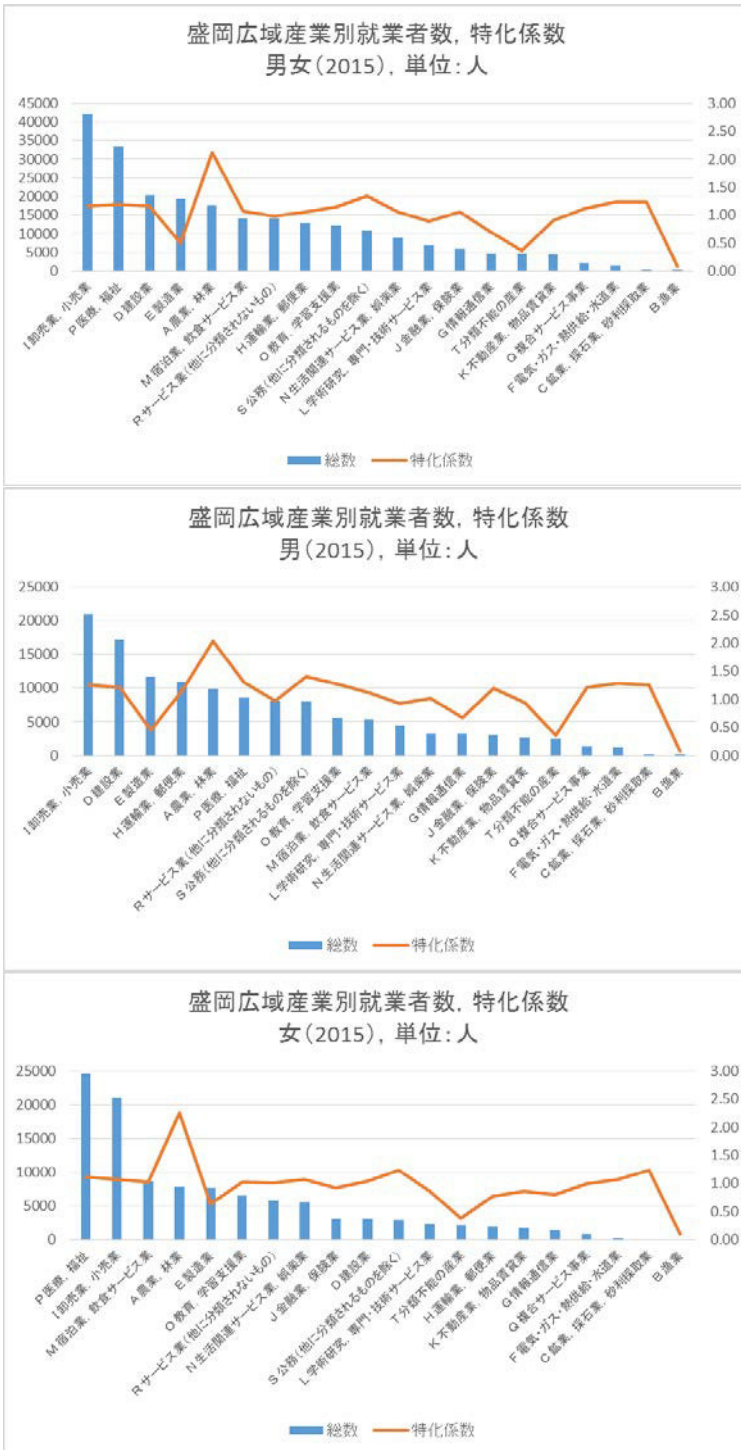
図表2-1-7 経済センサス基礎調査(2014)に基づく産業就業
指数順位(20万人以上の110都市から東北の都市を抜粋)

東北人口20万人以上都市		青森市	八戸市	盛岡市	仙台市	秋田市	山形市	福島市	郡山市	いわき市
人口		287,648	231,257	297,631	1,082,159	315,814	253,832	294,247	335,444	350,237
A~S	全産業	53	34	17	15	26	18	35	31	73
01	農業	56	17	8	78	36	25	44	22	27
02	林業	14	17	19	39	1	36	16	35	2
03	漁業(水産養殖業を除く)	18	1	32	32	32	32	32	32	6
04	水産養殖業	27	26	31	63	50	42	55	24	39
C~S	非農林漁業	53	35	12	15	26	18	36	32	74
05	鉱業・採石業・砂利採取業	27	3	19	47	2	71	78	64	5
06	総合工事業	20	21	2	1	47	27	22	4	5
07	職別工事業(設備工事業を除く)	39	7	44	13	32	42	64	2	14
08	設備工事業	34	10	32	4	16	29	46	25	9
09	食料品製造業	25	1	50	100	38	21	36	14	62
10	飲料・たばこ・飼料製造業	80	5	41	57	29	50	54	23	86
11	繊維工業	40	56	25	95	39	49	21	27	18
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	50	31	74	100	5	44	73	32	2
13	家具・装備品製造業	61	50	79	73	85	14	88	57	6
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	69	6	89	86	17	56	22	79	7
15	印刷・関連産業	36	69	32	22	60	19	13	46	88
16	化学工業	104	68	105	84	50	75	71	18	11
17	石油製品・石炭製品製造業	60	50	46	14	69	100	54	28	49
18	プラスチック製品製造業	107	89	78	106	97	53	51	56	39
19	ゴム製品製造業	74	88	65	58	82	44	15	36	92
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	102	102	18	84	102	11	93	95	26
21	窯業・土石製品製造業	72	23	80	63	53	17	9	4	3
22	鉄鋼業	54	11	66	62	30	40	23	84	49
23	非鉄金属製造業	59	13	107	104	26	34	103	32	11
24	金属製品製造業	102	55	67	100	73	71	72	49	20
25	はん用機械器具製造業	107	80	108	105	92	59	69	53	51
26	生産用機械器具製造業	106	65	109	107	93	25	50	84	44
27	業務用機械器具製造業	48	108	80	92	54	43	37	39	60
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	71	30	90	64	18	35	24	34	22
29	電気機械器具製造業	104	96	109	87	102	79	41	31	37
30	情報通信機械器具製造業	103	51	93	59	102	53	3	7	5
31	輸送用機械器具製造業	104	44	108	106	94	60	87	63	37
32	その他の製造業	93	92	88	85	71	55	66	49	56
33	電気業	21	36	19	4	19	25	20	79	40
34	ガス業	63	40	53	23	19	38	35	54	29
35	熱供給業	35	35	32	30	35	8	35	35	35
36	水道業	22	14	8	64	68	27	53	40	23
37	通信業	39	82	8	4	35	37	48	78	87
38	放送業	6	57	4	26	14	2	19	34	80
39	情報サービス業	37	62	22	10	54	55	61	52	75
40	インターネット関連サービス業	27	91	5	9	38	34	104	18	61
41	映像・音声・文字情報制作業	31	36	10	18	37	26	9	40	63
42	鉄道業	20	57	7	14	3	31	47	27	75
43	道路旅客運送業	6	14	8	12	28	61	66	39	71
44	道路貨物運送業	19	8	85	27	32	31	79	14	62
45	水運業	45	55	21	50	49	72	72	72	42
46	航空運輸業	27	53	53	36	32	53	53	53	53
47	倉庫業	86	16	92	25	67	93	78	71	64
48	運輸に附帯するサービス業	70	22	102	50	43	78	86	63	40
49	郵便業(種郵便事業を含む)	44	89	4	80	89	26	21	89	43
50	各種商品卸売業	23	11	42	10	6	53	64	56	24
51	繊維・衣服等卸売業	74	73	71	16	65	23	66	78	89
52	飲食料品卸売業	14	11	7	13	23	35	39	9	66
53	建築材料・鉱物・金属材料等卸売業	60	9	41	5	33	19	66	17	72
54	機械器具卸売業	47	52	24	5	36	17	64	19	88
55	その他の卸売業	36	62	33	6	35	11	78	18	97
56	各種商品小売業	67	69	18	26	68	60	61	46	93
57	繊維・衣服・身の回り品小売業	68	61	14	23	27	40	87	26	67
58	飲食料品小売業	40	41	7	24	13	28	68	69	105
59	機械器具小売業	30	18	3	49	16	6	34	26	50
60	その他の小売業	19	3	2	34	23	13	12	17	43
61	無店舗小売業	14	27	59	29	47	35	49	26	107
62	銀行業	11	54	10	32	9	1	13	46	81
63	協同組織金融業	38	31	39	75	64	54	41	60	43
64	クレジットカード業等非預金信用機関	17	73	18	10	30	34	64	32	79
65	金融商品取引業、商品先物取引業	61	43	39	55	64	29	50	77	101
66	補助的金融業等	30	89	22	19	36	17	29	80	79
67	保険業(保険媒介代理業等を含む)	18	39	10	16	31	12	49	22	69
68	不動産取引業	95	105	66	19	104	69	89	62	109
69	不動産賃貸業・管理業	90	79	7	14	80	21	49	33	110
70	物品賃貸業	39	37	10	8	31	41	56	11	80
71	学術・開発研究機関	22	84	32	17	58	71	27	43	69
72	専門サービス業	53	61	41	18	34	21	39	17	81
73	広告業	33	62	17	7	25	26	36	8	71
74	技術サービス業	66	69	17	5	34	55	46	19	47
75	宿泊業	29	40	19	25	15	12	7	20	9
76	飲食店	100	82	22	17	64	41	76	60	104
77	持ち帰り・配達飲食サービス業	53	46	98	28	17	26	80	12	75
78	洗濯・理容・美容・浴場業	10	7	8	38	8	15	57	26	65
79	その他の生活関連サービス業	67	29	45	24	22	6	44	14	30
80	娯楽業	45	39	8	46	38	71	72	76	64
81	学校教育	66	53	7	21	9	37	35	56	78
82	その他の教育・学習支援業	98	108	25	36	41	65	66	45	107
83	医療業	58	36	8	63	24	22	33	45	90
84	保健衛生	11	7	2	14	42	4	3	58	56
85	社会保険・社会福祉・介護事業	2	32	15	67	27	17	50	97	64
86	郵便局	41	24	58	13	8	10	52	9	82
87	協同組合(他に分類されないもの)	60	48	79	55	33	8	24	67	49
88	廃棄物処理業	43	9	53	69	55	7	15	13	2
89	自動車整備業	19	4	35	49	15	13	28	2	17
90	機械等修理業(別掲を除く)	43	15	44	9	33	51	103	19	49
91	職業紹介・労働者派遣業	85	81	48	11	66	27	33	14	52
92	その他の事業サービス業	22	42	18	8	12	43	11	25	73
93	政治・経済・文化団体	22	64	8	37	15	2	1	55	79
94	宗教	110	108	65	69	50	17	57	73	38
95	その他のサービス業	25	23	11	52	14	2	39	71	77
97	国家公務	9	5	34	12	15	31	10	32	72
98	地方公務	6	65	8	41	13	9	4	60	57

出所：総務省統計局『経済センサス』(2014年)に基づき作成。

続いて、盛岡市と一体の経済圏をなしていると考えられる盛岡広域の産業構造を把握する。

図表 2-1-8



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015年)に基づき作成。

建設業 (13.5%)、製造業 (9.1%)、運輸業・郵便業 (8.6%) が続き、この4産業で全体の約半数を構成する。さらに農業・林業 (7.6%)、医療・福祉 (6.7%)、サービス業 (6.3%) が続き全体の2/3を構成するなど、製造業、農業・林業など盛岡市と比較して域外市場産業(基盤産業)の比率が高まっている。特化係数で見ると、卸売業・小売業 (1.26)、建設

盛岡広域の総就業者数では、卸売業・小売業 (17.8%) の構成比が最も大きい。医療・福祉 (14.1%)、建設業 (8.6%)、製造業 (8.2%) の4産業で全体の約半数を構成する。農業・林業 (7.5%)、宿泊業・飲食サービス業 (5.9%)、サービス業 (5.9%) までで全体の2/3を構成する。盛岡市と比較すると、農業・林業など域外市場産業(基盤産業)の比率が高まっている。

特化係数で見ると、卸売業・小売業 (1.17)、医療・福祉 (1.18)、建設業 (1.17)、農業・林業 (2.12)、宿泊業・飲食サービス業 (1.08)、運輸業・郵便業 (1.06)、教育・学習支援業 (1.14)、公務 (1.34)、金融業・保険業 (1.05)、複合サービス事業 (1.12)、電気・ガス・熱供給・水道業 (1.23)、鉱業・採石業・砂利採取業 (1.23) が1を超過している。特化係数が盛岡市より高くなっている産業は、建設業、製造業、農業・林業、複合サービス事業、鉱業・採石業・砂利採取業、漁業で、域外市場産業(基盤産業)が多い。ただし、製造業 (0.51) は、漁業 (0.07) 及び分類不能の産業 (0.37) を除いて最も低い特化係数となっている。

盛岡広域における総就業者の男女比は 54.4 : 45.6 で、盛岡市より女性構成比がやや低い。

男性は、卸売業・小売業 (16.4%) の構成比が最も大きい。

業 (1.22), 運輸業・郵便業 (1.15), 農業・林業 (2.04), 医療・福祉 (1.31), 公務 (1.41), 教育・学習支援業 (1.27), 宿泊業・飲食サービス業 (1.13), 生活関連サービス業・娯楽業 (1.02), 金融業・保険業 (1.21), 複合サービス事業 (1.21), 電気・ガス・熱供給・水道業 (1.29), 鉱業・採石業・砂利採取業 (1.26) が 1 を超過している一方で, 製造業 (0.45) は, 漁業 (0.07) 及び分類不能の産業 (0.36) について低い特化係数となっている。

女性では, 医療・福祉 (23.0%), 卸売業・小売業 (19.6%), 宿泊業・飲食サービス業 (8.0%) の 3 産業で約半数を占め, 続く農業・林業 (7.2%), 製造業 (7.2%) で全体の 2/3 を占めている。特化係数で見ると, 医療・福祉 (1.11), 卸売業・小売業 (1.08), 宿泊業・飲食サービス業 (1.03), 農業・林業 (2.26), 建設業 (1.05), 公務 (1.24), 電気・ガス・熱供給・水道業 (1.07), 鉱業・採石業・砂利採取業 (1.24) が 1 を超過している一方で, 製造業 (0.63) は, 漁業 (0.10) 及び分類不能の産業 (0.38) について低い特化係数となっている。

盛岡市が域内市場産業 (非基盤産業) に特化しているのに対し, 盛岡広域においては, 農業・林業を中心とした域外市場産業 (基盤産業) の特化係数が高く, 一定の外貨の獲得が生じているものと考えられる。

(3) 盛岡市及び盛岡広域の外貨獲得産業

中村は, 地域社会がその生活の糧である所得を生み出すには, その源泉である資金を域外から獲得するか, 獲得した資金を含めていかに域内にあるマネーを循環させて人々の所得にしていくかのいずれかであると述べている。また, 単に域外に財を出荷するのみでなく, 域外に人が赴いてサービスを提供している場合や, 域外から人が訪れてサービスを受けている場合も, マネーを獲得できる産業としてみなせると述べている。

この観点から, 盛岡市及び盛岡広域のどの産業が外貨を獲得しているのかを域際収支から識別する。2017 年に盛岡市まちづくり研究所が作成した産業連関表 (2011 年, 小分類 103 部門) から輸移出額及び純輸移出額を算出し, 輸移出額の順に並べたものが次表である。なお, 盛岡市について域外とは盛岡市以外を, 盛岡広域について域外とは盛岡広域以外を指すことに留意が必要である。最も多く外貨を獲得しているのは「卸売」であり, ついで「小売」, 「金融・保険」, 「飲食サービス」, 「通信」となっている。これら 6 位までの産業部門においては, 純輸移出額も 6 位に収まっている。ただし, 純輸移出額でみると「金融・保険」が高く, 「小売」が低い。「小売」では, 稼いだ外貨の一定額が域外に流出していると考えられる。7 位の「情報サービス」は, 域外からの輸移入額が輸移出額を大きく超過しており, 純輸移出額では 101 位と極めて低くなっており, 「石油・石炭製品」, 「医薬品」に次ぐマネーの流出源となっている。続く「道路輸送」, 「物品賃貸サービス」の輸移出額と純輸移出額の順位は概ね等しい。10 位の「広告業」の純輸移出額の順位は 12 位となっており, 上位の事業に比べると外貨の域外流出が多いことが伺える。これら上位の産業のほとんどは域内市場産業 (非基盤産業) で占められており, 県内や広域内の需要を満たしていると考えられる。

域外市場産業 (基盤産業) では, 多くの部門で輸移入額超過となっている。農畜産部門のうち 23 位「耕種農業」, 24 位「畜産」は, 輸移入額が超過しており, 純輸移出額では 99 位と極めて低くなっている。「林業」は小幅の輸移入超過, 「水産業」は大幅な輸移入超過となっている。

製造業部門で最も順位が高いものは, 14 位「精穀・製粉」で, 以下 15 位「建設・建築用金属製品」, 16 位「印刷・製版・製本」と続き, 21 位「その他の金属製品」, 26 位「その他の電子部品」, 63 位「非鉄金属屑」, の 6 部門で純輸移出額がプラスとなっているが, これを除く 46 部門で純輸移入額が超過している。

図表2-1-9

盛岡市の輸移出額、純輸移出額

(2011年産業連関表)

103部門(統合中分類) (単位:千円)	輸移出額	純輸移出額	順位	輸移出額	純輸移出額	順位	103部門(統合中分類) (単位:千円)	輸移出額	純輸移出額	順位
068 卸売	111,717,777	40,505,297	1	911,456	-6,056,335	41	020 ハルバ・紙・板紙・加工紙	911,456	-6,056,335	91
069 小売	84,084,392	20,265,351	2	908,320	267,947	42	079 貨物利用運送	908,320	267,947	23
070 金融・保険	80,076,716	3 58,247,468	3	872,802	-61,266	43	008 非金属鉱物	872,802	-61,266	44
098 飲食サービス	48,309,404	20,818,331	5	867,854	-1,091,186	44	032 なめし革・毛皮・同製品	867,854	-1,091,186	63
096 その他の対事業所サービス	43,673,903	24,368,831	3	792,049	-815,960	45	046 生産用機械	792,049	-815,960	57
083 通信	42,729,104	22,202,469	4	684,319	-147,284	46	004 林業	684,319	-147,284	74
085 情報サービス	38,420,917	-27,715,471	7	566,524	-2,413,387	47	031 コム製品	566,524	-2,413,387	48
075 道路輸送(自家輸送を除く)	35,179,659	17,106,388	8	562,291	-4,652,410	48	018 木材・木製品	562,291	-4,652,410	86
093 物品賃借サービス	28,260,726	15,420,015	9	510,523	-1,229,056	49	050 産業用電気機械	510,523	-1,229,056	65
094 広告	21,063,270	8,670,745	10	472,673	-3,024,296	50	015 飼料・有機質肥料(別掲を除く)	472,673	-3,024,296	78
081 運輸サービス	17,972,464	12,645,091	11	458,673	458,673	51	092 その他の非営利団体サービス	458,673	458,673	22
100 娯楽サービス	17,525,788	4,150,040	16	448,068	-4,092,666	52	019 家具・装飾品	448,068	-4,092,666	84
097 宿泊業	15,339,611	5,086,380	14	440,005	-1,158,726	53	080 倉庫	440,005	-1,158,726	64
011 精穀・製粉	15,013,871	8,782,982	14	355,648	-7,633,737	54	054 通信機械・同関連機器	355,648	-7,633,737	94
043 建設・建設用金属製品	14,652,341	8,762,515	11	306,250	-435,585	55	016 繊維工業製品	306,250	-435,585	50
022 印刷・製版・製本	13,029,062	4,439,411	15	295,177	-2,709,326	56	045 はん用機械	295,177	-2,709,326	75
101 その他の対個人サービス	12,036,552	3,367,982	17	239,820	239,820	57	037 鉄屑	239,820	239,820	24
099 洗濯・理容・美容・浴場業	11,933,478	3,934,624	17	234,219	-2,372,865	58	053 陶磁器・その他の窯業・土石製品	234,219	-2,372,865	73
013 その他の食品	11,736,149	-6,002,699	20	161,441	-720,708	59	052 電子応用装置・電気計測器	161,441	-720,708	54
009 食肉・畜産食品	11,105,568	-5,077,712	20	104,937	-14,831,363	60	056 自動車	104,937	-14,831,363	98
044 その他の金属製品	9,732,084	2,111,562	20	86,236	-849,291	61	024 無機化学工業製品	86,236	-849,291	59
012 めん・パン・菓子類	8,281,029	-826,757	22	78,965	-2,288,271	62	005 水産業	78,965	-2,288,271	72
001 耕種農業	7,322,774	-15,385,052	23	78,415	78,415	63	041 非鉄金属屑	78,415	78,415	25
002 畜産	7,280,475	-1,018,100	24	28,378	-1,760,123	64	088 研究	28,378	-1,760,123	67
071 不動産仲介及び賃借	6,775,090	5,108,029	25	18,942	18,942	65	072 住居賃貸料	18,942	18,942	26
049 その他の電子部品	4,468,333	1,452,423	21	14,254	-3,350,056	66	087 教育	14,254	-3,350,056	80
064 電力	4,197,114	-8,901,569	27	10,858	-898,957	67	033 ガラス・ガラス製品	10,858	-898,957	60
027 医薬品	3,509,381	-29,003,416	102	2,676	-61,546	68	103 分類不明	2,676	-61,546	45
084 放送	2,980,447	2,980,447	29	1,241	1,049	69	095 自動車整備・機械修理	1,241	1,049	27
010 水産食料品	2,829,989	-4,092,943	30	386	386	70	089 医療・保健衛生	386	386	28
047 プラスチック製品	2,318,737	-5,255,225	31	293	-2,084,726	71	058 その他の輸送機械・同修理	293	-2,084,726	69
082 郵便・信書便	2,288,069	-2,822,163	32	236	236	72	066 水道	236	236	29
021 紙加工品	2,089,340	-3,197,974	34	164	164	73	065 ガス・熱供給	164	164	30
014 飲料・たばこ	1,547,064	-2,025,396	33	0	0	74	003 農業サービス	0	0	31
074 鉄道輸送	1,490,862	-20,644,827	35	0	-1,112	43	006 金属鉱物	0	-1,112	43
017 衣服・その他の繊維製品	1,177,870	-10,084,787	37	0	-403,085	74	007 石炭・石油・ガス	0	-403,085	66
029 石油・石炭製品	1,123,264	-34,499,185	38	0	-635,940	74	023 化学肥料	0	-635,940	49
034 セメント・セメント製品	984,246	-3,807,396	39	0	-480,769	74	025 有機化学工業製品	0	-480,769	53
059 その他の製造工業製品	984,246	-6,648,465	40	0	-8,416,951	74	026 合成樹脂・化学繊維	0	-8,416,951	51
				0			028 化学最終製品(医薬品を除く)	0		95

上位20位前後までは、純輸移入額もプラスであることが多く、盛岡市にとっての外貨獲得産業であると考えられる。一方で、「石油・石炭製品」「医薬品」「情報サービス」「飲料・たばこ」「耕種農業」「自動車」「衣服・その他の繊維製品」「電力」「科学最終製品」「通信機械・同関連機器」など多くの部門がマネーの流出源とみられる。

出所:盛岡市まちづくり研究所「平成23年盛岡市産業連関表(103部門(統合中分類))(2017)を基に作成。

つづいて、盛岡広域のどの産業が外貨を獲得しているのかを域際収支から識別する。盛岡広域において、最も輸移出額が大きいのは盛岡市と同様に「卸売」である。岩手県全域をマーケットにしていると考えられ、輸移出額、純輸移出額とも盛岡市より拡大している。また2位の「小売」も、輸移出額、純輸移出額とも盛岡市より拡大している。3位に盛岡市では60位だった「道路輸送」が現れる。道路輸送には、貨物及び旅客の輸送が含まれており、卸売業・小売業等に都道府県間輸送や県内の都市間輸送力を供給しているものと考えられる。続いて、4位の「金融・保険」は、輸移出額、純輸移出額とも盛岡市より縮小しており、盛岡市の「金融・保険」の主要市場が盛岡広域であることが伺える。5位には、「飲食サービス」が続くが、輸移出額は拡大している一方で、純輸移出額は9位まで後退しており、域外からの輸移入額の比率が拡大していることが伺える。6位の「食肉・畜産食料品」は、純輸移出額の比率も高く、盛岡広域において中核的な域外市場産業（基盤産業）になっていると考えられる。8位の「自動車」は、「道路輸送」等に供される貨物・旅客輸送用の車両と考えられるが、純輸移出額はマイナスに落ち込み93位まで下落している。9位の「通信」は、輸移出額、純輸移出額とも盛岡市より縮小しており、主要市場が盛岡広域であることが伺える。10位の「情報サービス」は、盛岡市と比較すると輸移出額が低下するとともに、純輸移出額のマイナスも拡大し

図表2-1-10 盛岡広域の輸移出額、純輸移出額（2011年産業連関表）

103部門(統合中分類)		103部門(統合中分類)		103部門(統合中分類)		103部門(統合中分類)		
輸移出額	純輸移出額	輸移出額	純輸移出額	輸移出額	純輸移出額	輸移出額	純輸移出額	
順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	順位	
068 卸売	140,215,995	1	44,245,156	1	2,594,691	41	31,809	28
069 小売	115,240,621	2	25,303,638	4	2,393,345	42	-4,468,679	73
070 道路輸送(自家輸送を除く)	58,195,479	3	33,676,468	3	2,363,546	43	-1,609,457	94
071 金融・保険	57,599,598	4	32,489,861	3	2,289,630	44	-31,771,308	101
072 食肉・畜産食料品	51,537,295	5	12,973,489	9	2,106,812	45	-15,839,308	98
073 食肉・畜産食料品	41,142,811	6	23,550,621	5	1,897,498	47	-55,186,024	103
074 その他の対事業所サービス	39,327,496	7	16,669,656	7	1,755,002	47	1,755,002	21
075 自動車	37,860,094	8	-9,731,349	93	1,513,440	48	1,513,440	22
076 通信	36,065,305	9	7,656,346	13	1,466,674	49	-1,265,662	53
077 情報サービス	33,904,943	10	-39,600,253	102	1,300,297	50	-1,732,743	58
078 物品賃借サービス	31,923,547	11	15,926,379	8	1,217,545	51	-5,413,753	81
079 畜産	25,985,205	12	-1,393,049	54	1,177,944	52	-8,867,277	92
080 耕種農業	25,909,934	13	-11,675,665	95	1,143,635	53	-759,994	49
081 畜産	25,415,469	14	12,706,801	10	937,994	54	-68,008	46
082 精緻・製粉	25,107,569	15	19,470,305	6	911,456	55	-8,365,034	90
083 その他の食料品	22,453,399	16	-4,723,570	75	873,275	58	-4,563,559	74
084 その他の電子部品	19,618,105	17	11,508,686	11	611,953	57	-5,354,448	80
085 広告	17,570,794	18	4,975,145	15	473,275	59	-7,197,493	85
086 生産用機械	17,355,834	19	4,465,499	16	411,163	59	411,163	25
087 運輸用サービス	17,150,862	20	9,371,109	12	278,470	60	-948,607	50
088 建設・建築用金属製品	16,546,107	21	7,090,747	11	246,801	61	-2,714,708	67
089 医薬品	15,078,231	22	-26,506,420	100	181,932	62	-8,322,104	89
090 繊維サービス	14,635,206	23	-6,054,632	82	161,164	63	-1,113,069	51
091 印刷・製版・製本	13,540,829	24	2,634,895	20	155,686	64	155,686	26
092 洗濯・理髪・美容・浴業	13,506,472	25	3,110,291	18	121,705	65	-4,729,049	76
093 その他の対個人サービス	13,321,074	26	1,394,883	24	111,918	66	111,918	27
094 めん・パン・菓子類	11,048,296	27	-2,788,912	69	82,396	67	-1,781,347	59
095 その他の金属製品	10,586,618	28	-2,113,136	64	73,042	68	-14,178,293	97
096 その他の製造工業製品	8,688,072	29	-4,892,230	77	58,936	69	-2,179,771	65
097 木材・木製品	6,199,431	30	-2,016,677	61	44,074	70	-5,309,368	79
098 プラスチック製品	5,897,071	31	-8,054,692	88	42,260	71	-2,110,560	63
099 不動産仲介及び賃借	5,122,257	32	3,190,380	17	23,683	72	23,683	29
100 郵便・信書便	4,924,215	33	1,416,045	23	19,964	73	-6,993,192	84
101 道路輸送	3,766,346	34	-3,843,420	71	2,550	74	-2,771,314	88
102 産業用電気機械	3,309,556	35	-4,425,600	72	1,862	75	1,547	30
103 はん用機械	3,149,879	36	-8,681,665	91	472	76	472	31
104 分類不明	3,141,179	37	3,050,098	19	422	77	-20,523,938	99
105 補加工品	3,120,840	38	-5,084,964	78	323	78	323	32
106 水産食料品	2,841,544	39	-7,910,500	87	164	79	164	33
107 セメント・セメント製品	2,724,683	40	-6,146,598	83	0	80	0	34

出所：盛岡市まちづくり研究所「平成23年盛岡市産業連関表（103部門（統合中分類）」（2017）を基に作成。

ており、盛岡広域外へのマネー流出が拡大している傾向が見える。

上位の産業のほとんどは域内市場産業（非基盤産業）で占められており、県内や広域内の需要を満たしている傾向にあるが、6位「食肉・畜産食料品」をはじめとして10位台前半から域外市場産業（基盤産業）が現れる。

域外市場産業（基盤産業）では、多くの部門で輸移入額超過となっている。農畜産部門のうち12位「畜産」、12位「耕種農業」は、輸移入額が超過しており、特に「耕種農業」は大きく輸移入額の超過が大きい。純輸移出額では95位と極めて低くなっている。41位「林業」は小幅の輸移出超過、「水産業」は大幅な輸移入超過となっている。

製造業部門では、6位「食肉・畜産食料品」、15位「精穀・製粉」、17位「その他の電子部品」、19位「生産用機械」、21位「建設・建築用金属製品」、24位「印刷・製版・製本」、59位「鉄屑」の7部門で純輸移出額がプラスとなっているが、これを除く45部門で純輸移入額が超過している。

上位20位前後までは、純輸移入額もプラスであることが多く、盛岡広域にとっての外貨獲得産業であると考えられる。一方で、「石油・石炭製品」「情報サービス」「飲料・たばこ」「医薬品」「電力」「衣服・その他の繊維製品」「化学最終製品」「鋼材」「耕種農業」「通信機械・同関連機器」など多くの部門がマネーの流出源となっている。

（4）盛岡市及び盛岡広域の所得創出産業

中村は、各産業がどれだけ地域に所得を生み出している（あるいは分配している）か、すなわち付加価値を多く生み出しているかの識別の重要性について述べている。産業により生み出された付加価値は、地域の分配所得及び地方税収の源泉となり、地域内でどれだけ循環するかが、地域の経済にインパクトを与える。

産業連関表（2011年、中分類103部門）から粗付加価値額（減価償却費を含む付加価値総額。家計外消費支出、雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当及び間接税の合計から経常補助金を除いた額）を産業別に抽出し、粗付加価値の順に20位まで並べたものが次の図表である。

盛岡市では「医療・保健衛生」部門の粗付加価値額が最も高く、雇用者所得も最も高く、高い雇用吸収力を有している。この部門では、営業余剰の比率が小さいが、医療法人、社会福祉法人などの非営利団体が経営の主体になっていることが要因であると考えられる。2位「金融・保険」は雇用者所得が「その他の事業所サービス」に次いで高い一方で、営業余剰は「卸売」に次いで高く、高い営業余剰を有している。3位「卸売」では、雇用者所得は比較的低位、雇用吸収力は低いものの、営業余剰は最も高くなっている。4位「その他の対事業所サービス」は「医療・保健衛生」について雇用者所得が高くなっており、高い雇用吸収力を有している。6位「小売」は雇用者所得が高くなっている一方で、営業余剰の構成比が低い。5位「公務」、7位「教育」は雇用者所得が高く、公により設置されることがほとんどであることを反映して、営業余剰は極めて少ない。8位「住宅賃貸料」、9位「通信」は、雇用者所得が極めて小さい一方で、営業余剰の比率が著しく高い。10位「道路輸送」は、雇用者所得の比率が高いが、営業余剰が極めて少なく、公共交通輸送の比率が高いことが要因であると考えられる。

図表 2-1-11 盛岡市の主要産業の粗付加価値額 (2011 年産業連関表), 20 位

103部門(統集中分類) (単位:千円)	089	070	068	096	086	069	087	072	083	075
	医療・保健衛生	金融・保険	卸売	その他の対事業所サービス	公務	小売	教育	住宅賃貸料	通信	道路輸送(自家輸送を除く。)
105 家計外消費支出(行)	1,158,332	4,039,597	2,494,321	2,150,385	919,045	1,604,090	339,249	472,447	462,289	909,203
106 雇用人所得	74,243,015	47,928,188	35,597,732	49,853,644	45,237,067	46,790,475	48,196,389	4,951,100	6,516,561	20,241,807
107 営業余剰	7,166,708	22,957,330	33,581,516	13,663,654	0	8,035,742	218,163	15,215,984	16,287,838	844,665
108 資本消耗引当	15,323,652	13,502,746	6,627,062	10,061,894	31,106,042	6,923,728	9,793,595	10,679,275	7,758,060	4,684,674
109 間接税(間接・輸入品商品税を除く。)	2,999,106	2,967,957	8,450,747	5,481,307	19,365	7,294,358	347,154	1,578,011	1,234,982	2,227,911
110 (控除)経常補助金	-7,306,389	-1,054,935	-67,367	-71,447	0	-9,600	-775	-5,578	-1,065	-326,925
111 粗付加価値部門計	93,584,424	90,340,883	86,684,011	81,139,437	77,281,509	70,638,793	58,893,775	32,891,239	32,258,665	28,581,335

103部門(統集中分類) (単位:千円)	061	088	065	093	063	100	071	064	081	081
	建築	飲食サービス	情報サービス	物品賃借サービス	土木	娯楽サービス	不動産仲介及び賃借	電力	介護	運輸附帯サービス
105 家計外消費支出(行)	1,236,866	977,821	1,551,738	337,187	686,200	498,274	266,246	485,309	238,237	696,241
106 雇用人所得	11,112,358	18,067,941	16,310,346	4,271,340	10,295,956	4,394,839	2,361,904	2,770,419	10,775,143	3,985,032
107 営業余剰	13,019,470	2,479,404	5,264,455	4,844,021	8,464,812	7,174,600	4,682,148	4,328,658	1,145,450	4,772,126
108 資本消耗引当	1,457,746	4,000,125	2,921,295	14,982,623	2,253,154	3,151,806	6,203,365	5,445,166	1,611,422	3,094,447
109 間接税(間接・輸入品商品税を除く。)	1,347,342	1,778,598	981,205	751,319	1,306,656	1,529,487	1,461,458	1,478,407	459,022	1,205,647
110 (控除)経常補助金	-75	-1,066	-3,523	-1,006	-11,345	-1,022	-10	0	-168,820	632,483
111 粗付加価値部門計	28,173,707	27,302,823	27,025,516	25,185,484	22,895,433	16,747,984	14,975,111	14,507,959	14,060,454	13,121,010

出所：盛岡市まちづくり研究所「平成 23 年盛岡市産業連関表 (103 部門 (統集中分類)) (2017) を基に作成。

図表 2-1-12 盛岡市の粗付加価値額 (2011 年産業連関表)

103部門(統集中分類) 単位:千円	粗付加価値額	順位	103部門(統集中分類) 単位:千円	粗付加価値額	順位
医療・保健衛生	93,584,424	1	農業サービス	1,025,721	51
金融・保険	90,340,883	2	水産食料品	1,012,456	52
卸売	86,684,011	3	業務用機械	829,100	53
その他の対事業所サービス	81,139,437	4	貨物利用運送	632,835	54
公務	77,281,509	5	セメント・セメント製品	478,239	55
小売	70,638,793	6	その他の製造工業製品	462,902	56
教育	58,893,775	7	林業	454,985	57
住宅賃貸料	32,891,239	8	非金属鉱物	434,002	58
通信	32,258,665	9	鑄造品・その他の鉄鋼製品	420,462	59
道路輸送(自家輸送を除く。)	28,581,335	10	石油・石炭製品	410,459	60
建築	28,173,707	11	繊維工業製品	395,988	61
飲食サービス	27,302,823	12	紙加工品	312,122	62
情報サービス	27,025,516	13	倉庫	267,418	63
物品賃借サービス	25,185,484	14	生産用機械	266,710	64
土木	22,995,433	15	家具・装飾品	261,572	65
娯楽サービス	16,747,984	16	なめし革・毛皮・同製品	221,076	66
不動産仲介及び賃借	14,975,111	17	ゴム製品	215,484	67
電力	14,507,959	18	木材・木製品	142,472	68
介護	14,060,454	19	再生資源回収・加工処理	141,549	69
運輸附帯サービス	13,121,010	20	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	133,723	70
廃棄物処理	12,354,738	21	ハルブ・紙・板紙・加工紙	120,734	71
洗濯・理容・美容・浴場業	11,466,448	22	その他の輸送機械・同修理	117,735	72
その他の対個人サービス	11,204,536	23	陶磁器・その他の窯業・土石製品	114,860	73
自動車整備・機械修理	10,546,593	24	通信機械・同関連機器	100,335	74
社会保険・社会福祉	10,295,059	25	産業用電気機械	92,282	75
水道	9,677,970	26	はん用機械	88,611	76
建設補修	9,196,418	27	水産業	36,772	77
宿泊業	9,139,648	28	電子応用装置・電気計測器	35,265	78
印刷・製版・製本	8,175,811	29	無機化学工業製品	24,150	79
放送	6,792,763	30	自動車	12,451	80
広告	6,673,930	31	ガラス・ガラス製品	4,672	81
その他の非営利団体サービス	6,493,679	32	金属鉱物	0	82
その他の食料品	5,930,526	33	石炭・石油・ガス	0	83
耕種農業	5,388,695	34	化学肥料	0	83
研究	5,198,018	35	有機化学工業製品	0	83
めん・パン・菓子類	4,978,535	36	合成樹脂・化学繊維	0	83
その他の金属製品	4,582,522	37	化学最終製品(医薬品を除く。)	0	83
建設・建築用金属製品	4,287,165	38	鉄鉄・粗鋼	0	83
分類不明	3,829,906	39	鉄屑	0	83
郵便・信書便	2,644,187	40	鋼材	0	83
食肉・畜産食料品	2,584,902	41	非鉄金属精錬・精製	0	83
畜産	1,600,354	42	非鉄金属屑	0	83
精穀・製粉	1,552,121	43	非鉄金属加工製品	0	83
医薬品	1,271,862	44	電子デバイス	0	83
鉄道輸送	1,266,546	45	民生用電気機器	0	83
飲料・たばこ	1,240,410	46	その他の電気機械	0	83
ガス・熱供給	1,185,324	47	電子計算機・同附属装置	0	83
その他の電子部品	1,176,432	48	船舶・同修理	0	83
衣服・その他の繊維製品	1,131,042	49	自家輸送	0	83
プラスチック製品	1,064,214	50	水運	0	83
			航空輸送	0	83
			事務用品	0	83

出所：盛岡市まちづくり研究所「平成 23 年盛岡市産業連関表 (103 部門 (統集中分類)) (2017) を基に作成。

盛岡広域では「卸売」部門の粗付加価値額が最も高い。この部門では、雇用者所得は7位だが、営業余剰が最も高くなっている。2位「医療・保健衛生」は、雇用者所得が最も高くなっており、高い雇用吸収力を有していることが伺える。3位「公務」の順位が盛岡市に比較して上昇しているのは、広域における公務員の構成比が増加していることが背景にある。4位「小売」は、「医療・保健衛生」及び「教育」に次いで雇用者所得が高いが、営業余剰の構成比は低い。5位「金融・保険」、6位「その他の対事業所サービス」の順位が盛岡市に比較して下降しているのは、盛岡市にこれらの産業が集積しており、広域において他の産業の構成比が上昇していることが背景にある。8位「道路輸送」は、盛岡市に比較して順位が上昇しており、「卸売」、「小売」の上昇と相まって、盛岡広域及び岩手県内に対する流通関係産業が盛岡広域の産業の中心になっていることを示している。9位「土木」、10位「建築」の順位は盛岡市より上昇しており、公共工事や住宅建築が地域の主要産業の一つとなっており、これらの産業では営業余剰の比率が比較的高いことがわかる。

図表 2-1-13 盛岡広域の主要産業の粗付加価値額 (2011 年産業連関表), 20 位

103部門(統合中分類) (単位:千円)	068	089	086	069	070	096	087	075	063	061
	卸売	医療・保健衛生	公務	小売	金融・保険	その他の対事業所 サービス	教育	道路輸送(自家輸送を 除く)	土木	建築
105 家計外消費支出(行)	3,491,392	1,454,916	1,414,086	2,458,714	4,454,042	2,499,467	517,887	1,459,651	1,437,035	1,830,853
106 雇用者所得	49,827,504	92,226,144	68,436,366	71,719,514	52,902,709	57,946,669	74,695,566	35,510,791	21,929,027	16,447,766
107 営業余剰	47,005,331	8,867,289	0	12,317,024	25,170,340	15,881,749	316,072	1,555,407	18,048,252	19,247,890
108 資本減耗引当	9,276,149	18,919,069	45,572,539	10,612,552	14,850,875	11,695,295	15,079,608	8,644,971	4,713,982	2,157,174
109 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	11,828,831	3,718,019	28,787	11,180,645	3,252,898	6,371,115	516,927	4,232,389	2,745,177	1,994,123
110 (控除)経常補助金	-94,300	-8,989,916	0	-14,719	-1,156,698	-83,049	-1,126	-418,774	-26,135	-120
111 粗付加価値部門計	121,334,907	116,195,521	115,451,778	108,273,730	99,474,166	94,311,246	91,124,934	50,984,435	48,847,338	41,677,686

103部門(統合中分類) (単位:千円)	072	098	093	083	085	091	067	001	071	064
	住宅賃貸料	飲食サービス	物品賃借サービ ス	通信	情報サービス	介護	廃棄物処理	耕種農業	不動産仲介及 び賃借	電力
105 家計外消費支出(行)	590,794	1,189,821	458,654	462,998	1,641,768	378,485	895,034	49,995	312,885	581,278
106 雇用者所得	6,191,383	21,985,310	5,496,215	6,529,986	17,649,607	17,118,503	5,797,827	1,995,562	2,775,670	3,318,284
107 営業余剰	19,027,692	3,016,969	6,062,247	16,310,040	5,611,410	1,819,778	3,008,470	11,597,538	5,502,385	5,019,546
108 資本減耗引当	13,354,506	4,867,402	19,575,072	7,766,464	3,134,190	2,560,069	9,559,788	9,410,193	7,290,097	6,521,981
109 間接税(関税・輸入品商品税を除く)	1,973,310	2,164,218	823,927	1,236,838	1,062,645	729,246	1,949,917	1,529,521	1,717,481	1,770,769
110 (控除)経常補助金	-6,978	-1,301	-1,339	-1,069	-3,743	-268,209	-250	-3,663,367	-17	0
111 粗付加価値部門計	41,130,707	33,222,419	32,414,776	32,305,257	29,095,877	22,337,872	21,210,786	20,919,442	17,598,501	17,211,858

出所：盛岡市まちづくり研究所「平成 23 年盛岡市産業連関表（103 部門（統合中分類）」（2017）を基に作成。

図表 2-1-14 盛岡広域の粗付加価値額（2011 年産業連関表）

103部門(統合中分類) 単位:千円	粗付加価値額	順位	103部門(統合中分類) 単位:千円	粗付加価値額	順位
卸売	121,334,907	1	プラスチック製品	2,780,931	51
医療・保健衛生	116,195,521	2	飲料・たばこ	2,039,756	52
公務	115,451,778	3	衣服・その他の繊維製品	1,932,829	53
小売	108,273,730	4	木材・木製品	1,847,477	54
金融・保険	99,474,166	5	林業	1,782,931	55
その他の対事業所サービス	94,311,246	6	ガス・熱供給	1,291,517	56
教育	91,124,934	7	セメント・セメント製品	1,260,934	57
道路輸送(自家輸送を除く。)	50,984,435	8	はん用機械	1,106,267	58
土木	48,847,338	9	水産食料品	1,040,590	59
建築	41,677,686	10	倉庫	909,147	60
住宅賃貸料	41,130,707	11	業務用機械	869,258	61
飲食サービス	33,222,419	12	家具・装備品	832,253	62
物品賃借サービス	32,414,776	13	石油・石炭製品	716,892	63
通信	32,305,257	14	貨物利用運送	696,090	64
情報サービス	29,095,877	15	通信機械・同関連機器	688,349	65
介護	22,337,872	16	非金属鉱物	626,200	66
廃棄物処理	21,210,786	17	産業用電気機械	602,507	67
耕種農業	20,919,442	18	紙加工品	557,528	68
不動産仲介及び賃借	17,598,501	19	鍛造品・その他の鉄鋼製品	496,769	69
電力	17,211,858	20	繊維工業製品	437,661	70
宿泊業	16,833,416	21	再生資源回収・加工処理	358,627	71
社会保険・社会福祉	16,779,780	22	飼料・有機質肥料(別掲を除く。)	344,654	72
娯楽サービス	16,747,984	23	陶磁器・その他の窯業・土石製品	334,151	73
自動車整備・機械修理	16,170,714	24	なめし革・毛皮・同製品	333,821	74
洗濯・理容・美容・浴場業	15,635,506	25	ゴム製品	233,693	75
その他の対個人サービス	15,007,447	26	非鉄金属加工製品	189,758	76
運輸附帯サービス	14,274,590	27	水産業	134,244	77
建設補修	13,849,227	28	パルプ・紙・板紙・加工紙	120,734	78
水道	13,456,822	29	その他の輸送機械・同修理	118,573	79
その他の食料品	12,059,317	30	電子応用装置・電気計測器	35,265	80
その他の非営利団体サービス	10,537,357	31	民生用電気機器	27,659	81
研究	10,177,855	32	無機化学工業製品	24,150	82
食肉・畜産食料品	9,794,064	33	化学最終製品(医薬品を除く。)	19,047	83
印刷・製版・製本	9,029,139	34	ガラス・ガラス製品	18,549	84
畜産	8,730,670	35	合成樹脂・化学繊維	7,132	85
めん・パン・菓子類	7,012,007	36	その他の電気機械	6,575	86
放送	7,002,548	37	有機化学工業製品	4,361	87
広告	6,774,070	38	金属鉱物	0	89
郵便・信書便	6,602,932	39	石炭・石油・ガス	0	89
分類不明	5,805,134	40	化学肥料	0	89
生産用機械	5,579,462	41	鉄鉄・粗鋼	0	89
医薬品	5,470,308	42	鉄屑	0	89
その他の電子部品	5,352,057	43	鋼材	0	89
その他の金属製品	5,079,292	44	非鉄金属精錬・精製	0	89
建設・建築用金属製品	4,980,727	45	非鉄金属屑	0	89
自動車	4,762,886	46	電子デバイス	0	89
その他の製造工業製品	4,191,783	47	電子計算機・同附属装置	0	89
鉄道輸送	3,634,150	48	船舶・同修理	0	89
農業サービス	2,973,194	49	自家輸送	0	89
精穀・製粉	2,954,459	50	水運	0	89
			航空輸送	0	89
			事務用品	0	89

出所：盛岡市まちづくり研究所「平成 23 年盛岡市産業連関表（103 部門（統合中分類）」（2017）を基に作成。

(5) 他都市との経済構造の比較

まち・ひと・しごと創生本部事務局の『地域経済分析システム (RESAS)』に掲載されている地域経済循環図 (2013) 年により、盛岡市とその他の都市の経済の構造を比較する。

地域経済循環図に使用される用語を、まち・ひと・しごと創生本部事務局では次のとおり定義している。

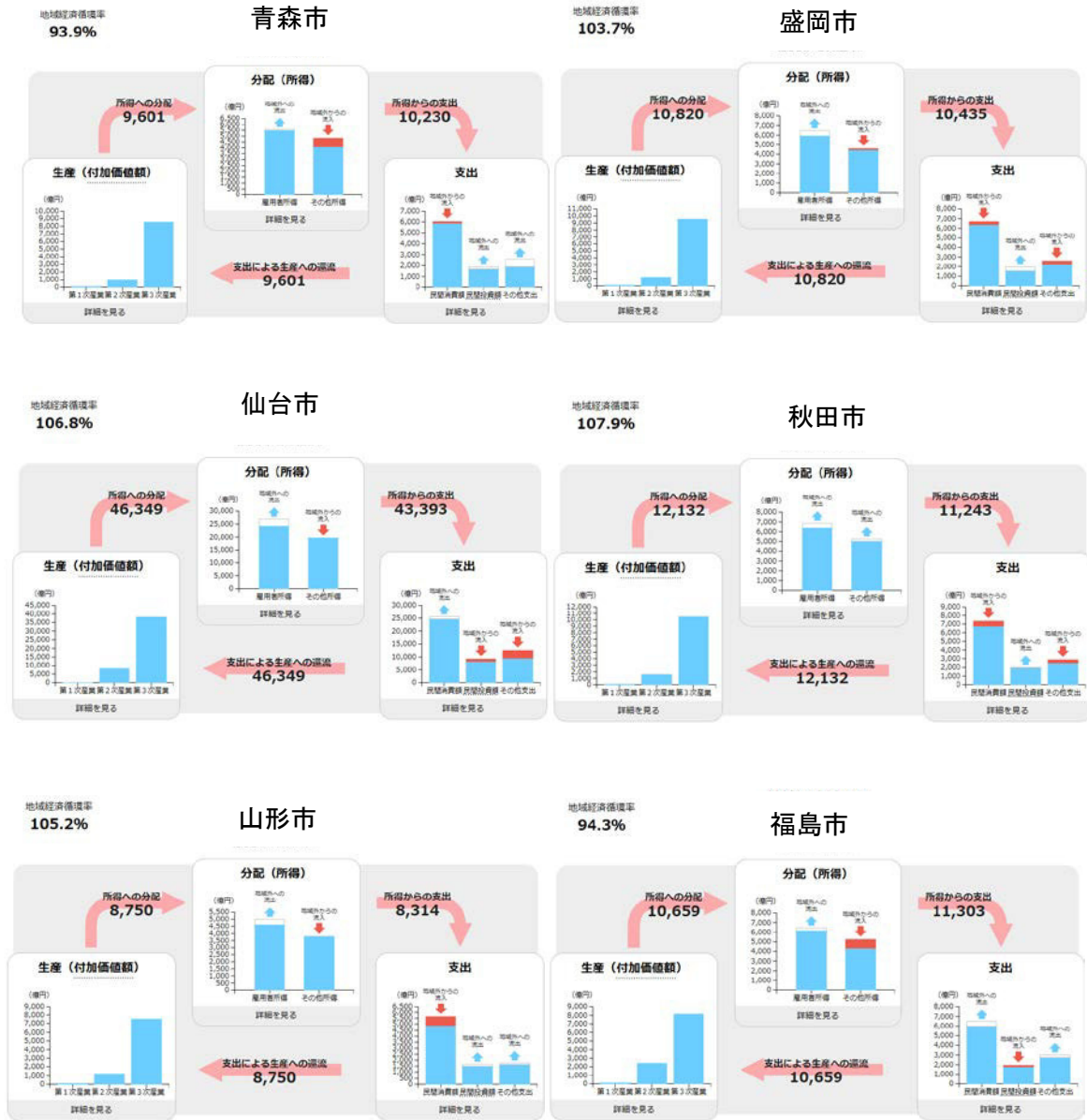
生産 (付加価値額)	地域が生産した商品やサービス等を販売して得た金額から、原材料費や外注費といった中間投入額を差し引いた付加価値額を把握する項目
分配 (所得)	<p>地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを把握する項目。</p> <p>雇用者に支払われた「雇用者所得」と、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の「その他所得」で構成される。</p> <p>地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が少ない場合は、その差額が赤色で表示され、地域外から所得が流入していることを示す。逆に、地域内の住民・企業等が稼ぐ所得より、地域の産業が分配する所得が多い場合は、その差額が空白の四角で表示され、所得が地域外に流出していることを意味する。</p>
支出	<p>地域内の住民・企業等に分配された所得がどのように使われたかを把握する項目。</p> <p>住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、政府支出、地域内産業の移輸出入収支額等を示す「その他支出」で構成される。</p> <p>地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が少ない場合は、その差額がグラフでは空白の四角で表示され、支出が地域外に流出していることを示す。逆に、地域内の住民・企業等が支出した金額より、地域内に支出された金額が多い場合は、その差額が赤色のグラフとして表示され、支出が地域外から流入していることを意味する。</p>
地域循環率	生産 (付加価値額) を分配 (所得) で除した値であり、地域経済の自立度を示している (値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。

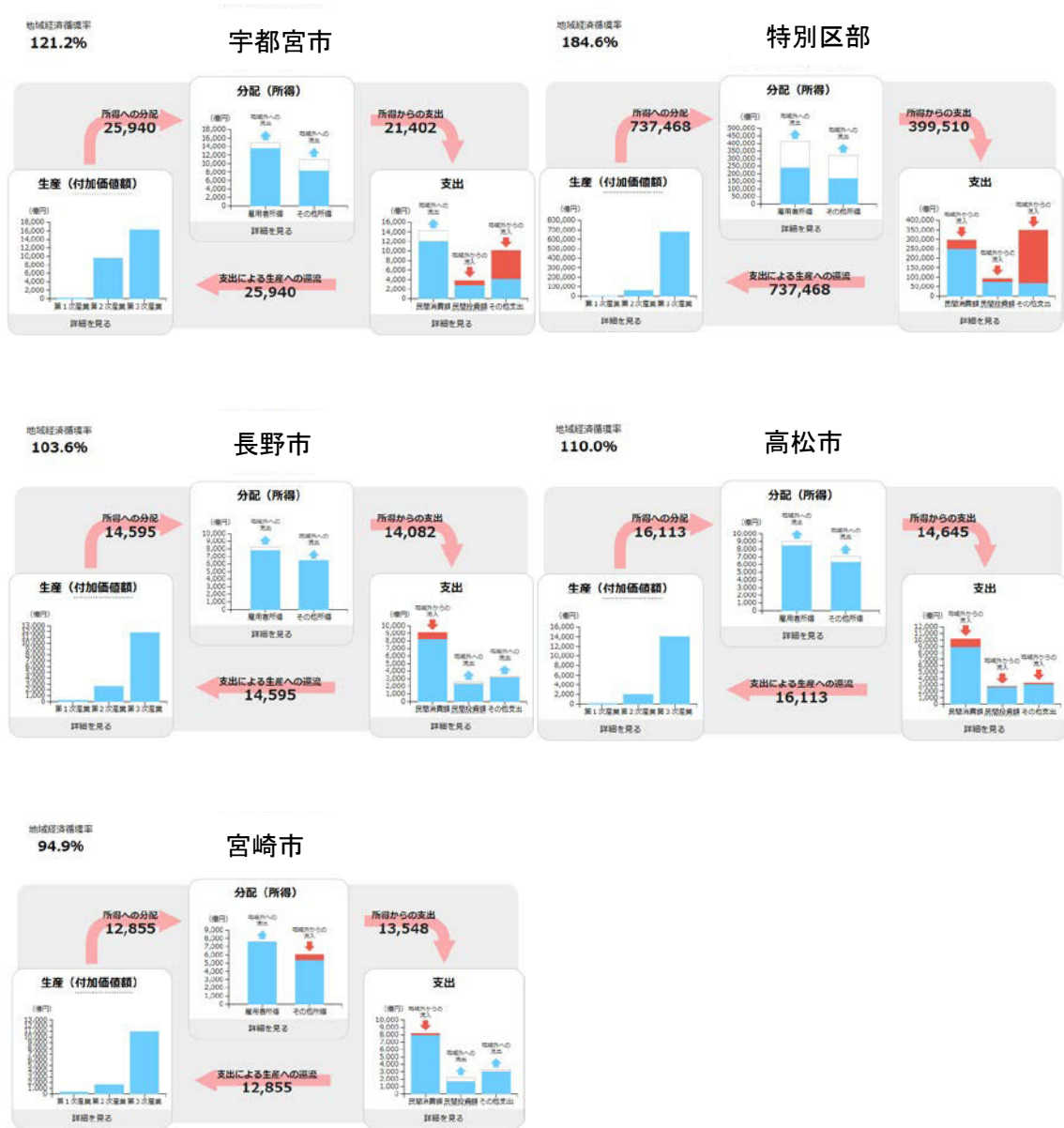
第1章において2015年と2045年の人口構造の比較を行った都市の地域経済循環図を比較したものが次の図表であるが、2045年における人口減少幅が小さい都市ほど図中で赤の部分占める面積が大きく、域外から外貨を獲得している傾向がみられる。

北東北3県の県庁所在都市で比較すると、盛岡市は付加価値額の算出額が中位であり、地域外に対する雇用者所得の配分額は最も多く、地域外から流入する企業等の所得、民間消費の流入、企業等の投資額の流出が中位で、地域外に対する移輸出額は上位に位置する。このことは、盛岡市においては地域の独立性よりも、広域市町、県内の市町村、北東北の諸都市、仙台圏、東京圏との連携の中に位置づけられる拠点性が高い都市であることを示している。

都市の人口規模が域外市場産業（基盤産業）が獲得する外貨により規定される観点から、人口減少を緩やかにするためにも「分配」面では「その他の所得」の流入幅を、「支出」面では「民間消費額」、「民間投資額」、「その他の支出額」の流入幅を増加させていく必要があると考えられる。

図表 2-1-15 各都市の地域経済循環図





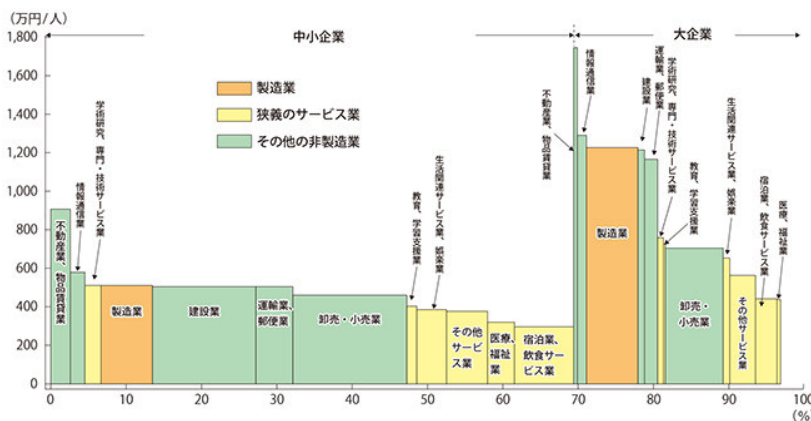
出所：まち・ひと・しごと創生本部事務局『地域経済分析システム (RESAS)』<https://resas.go.jp/>
 注)「地域経済循環率」とは、生産 (付加価値額) を分配 (所得) で除した値であり、地域経済の自立度を示している (値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い)。「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合 (域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合) は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

中小企業庁『中小企業白書』（2016年）では、労働生産性を「労働生産性＝付加価値額／労働力」（ただし、付加価値額＝営業利益率＋人件費＋租税公課＋不動産・物品賃貸料、労働力（＝役員数＋総従業員数））と定義した上で、大企業と中小企業の産業別労働生産性を次の図表のとおり識別し、とりわけ狭義のサービス産業（学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業）について、雇用全体に占める構成比が高い一方で、他業種と比較して労働生産性の平均水準が相対的に低くなっていることを指摘している。また、同白書では、中小企業の労働生産性の平均値は大企業における労働生産性の平均値を下回っていることを指摘している。

小西葉子（2015）は、狭義のサービス産業の多くでは(a)同時性（サービスの提供と消費が同時）、(b)不可分性（サービスの消費の場所と提供の場所が同じ）、(c)消失性（在庫が持てない。目に見えない）の三つの特徴を有するため、国内産業で地域密着型の企業が多いと述べている。

森川正之（2008）は、狭義のサービス産業の中でも同時性が顕著であると考えられる対個人サービスのうち一部の業種に限って例示的に生産性の分析を行い、「事業所規模の経済性」、「企業規模の経済性（複数の事業所を持つことの経済性）」、「範囲の経済性（多角化メリット）」、「密度の経済性（人口集積立地の生産性効果）」が存在することを明らかにし、大都市ほどサービス価格が高いという価格要因の影響は限定的で、数量ベースの生産性でも密度の経済性が大きな影響を与え、また、地理的な生産性格差は都道府県格差ではわずかだが、市区町村間格差は大きいことを明らかにした。森川（2008）は、この結果に基づき、事業所レベルでの集約化（大規模化）や企業レベルでの他店舗展開・チェーン化が、対個人サービス業の生産性向上に寄与し、また、コンパクト・シティ化など人口分布を変えて人口稠密な地域を作っていくことがサービス業の生産性に対して大きなインパクトをもちうることを示唆している。

図表 2-1-16 労働生産性と労働構成比
（規模別、業種別）



出所：中小企業庁『中小企業白書』（2016年）から引用

注) 元データは財務省「平成26年度法人企業統計年報」、総務省「平成26年経済センサス基礎調査」。労働生産性＝付加価値額／総従業員数。付加価値額＝営業利益＋役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋不動産・不動産賃貸料＋租税公課。従業員数＝役員数＋従業員数。中小企業は、中小企業基本法に基づく下記のいずれかの定義を満たすもの。

	資本金の額又は出資の総額	常時使用する従業員の額
①製造業、建設業、運輸業、その他の業種 (②～④を除く)	3億円以下	300人以下
②卸売業	1億円以下	100人以下
③サービス業	5,000万円以下	100人以下
④卸売業	5000万円以下	50人以下

企業規模と雇用の関係を図表 2-1-17 で確認する。

特別区部及び東京圏において全体に占める大企業の割合が高いことがわかる。常用雇用者（正社員、正職員、パート、アルバイト等）をみると、岩手県では 99.81%を占める中小企業が 86.61%の雇用を支えているのに対して、特別区部では 1.3%を占めるに過ぎな

い大企業が 64.01%の雇用を支えていることがわかる。

これらのことから、サービス業のみならず他の産業においても、都市の規模が大きくなり人口密度が高まるほど「密度の経済性」が優位に働き、「事業所規模の経済性」、「企業規模の経済性」「範囲の経済性」と相まって労働生産性を高める循環が生じ、大都市とそれ以外の地域における労働生産性の地域格差を生じさせ、延いては賃金格差や雇用の多様性の違いを生じさせていると考えられる。

図表 2-1-17 都道府県・大都市別企業数、常用雇用者数、従業者数（民営、非一次産業、2016年）

	企業数		常用雇用者数		従業者総数	
	中小企業	大企業	中小企業	大企業	中小企業	大企業
青森県	99.89%	0.11%	88.22%	11.78%	90.53%	9.47%
岩手県	99.81%	0.19%	86.61%	13.39%	89.03%	10.97%
宮城県	99.76%	0.24%	81.46%	18.54%	84.58%	15.42%
秋田県	99.91%	0.09%	90.71%	9.29%	92.49%	7.51%
山形県	99.84%	0.16%	86.39%	13.61%	91.12%	8.88%
福島県	99.88%	0.12%	82.38%	17.62%	85.27%	14.73%
栃木県	99.84%	0.16%	81.24%	18.76%	85.40%	14.60%
特別区部	98.69%	1.31%	35.99%	64.01%	39.00%	61.00%
東京圏	99.36%	0.64%	46.89%	53.11%	51.13%	48.87%
長野県	99.81%	0.19%	82.10%	17.90%	85.50%	14.50%
香川県	99.83%	0.17%	80.15%	19.85%	83.54%	16.46%
宮崎県	99.90%	0.10%	91.26%	8.74%	93.09%	6.91%
全国	99.69%	0.31%	64.25%	35.75%	68.82%	31.18%

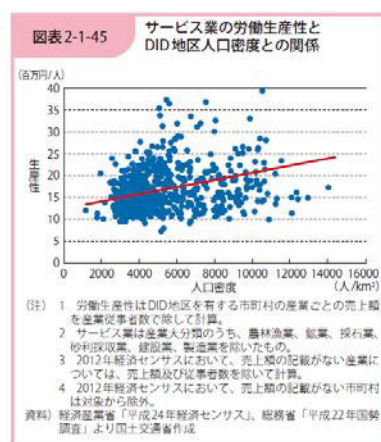
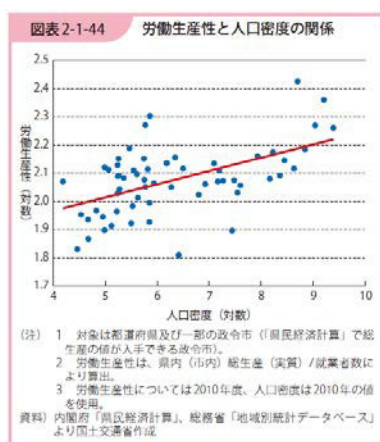
出所：中小企業庁『中小企業の企業数・事業所数』（2016年）を基に作成

注）元データは総務省「経済センサス基礎調査・活動調査」、「事業所・企業統計調査」。総数には会社以外の法人及び農林漁業は含まれていない。企業の区分は中小企業基本法（昭和38年法律第154号）に基づく。常用雇用者数には、海外における常用雇用者も含む。

国土交通白書（2015年）では、都道府県、政令市ごとの人口密度と労働生産性に正の相関があり、人口密度の高い地域ほど労働生産性が高くなる傾向があることを明らかにした。都市に人口が集積すれば、様々な産業が成立しやすくなり、多様な財・サービスが供給されることにもつながり、様々な産業が存在し規模の経済や範囲の経済が働くことで労働者の生産性も高まることを指摘している。

また、同白書では、都市に人口が集積し人口密度が高くなれば、特にサービス業において労働生産性が高くなることを明らかにした。多くのサービスはモノとは異なり輸送や保管が困難であるため、たとえ従業員を多く確保しても、利潤は来店者数により左右される。従って、潜在的に多くの客を見込める人口密度が高い地域に立地すれば、労働生産性は高くなると考えられ、人口集中地区（DID）を有する市町村におけるサービス業の労働生産性と人口密度の関係を見ると、正の相関が見られることを指摘している。

図表 2-1-18



出所：国土交通省『国土交通白書』（2015年）より引用

第2 経済的要因と社会増減

人は選択できる自由の範囲内において、より良く生きるため居住地を移動しているものと考えられる。

若者がどのような場に移動して生きていこうとしているのかを、現代的な文脈において生きることに関与する「仕事」と、その背景にある経済的要因の関係性を各種指標を基に分析する。

経済的要因が仕事に与える影響としては、大きく仕事の有無や多様性すなわち就業機会と、仕事をもたらす報酬（給与、待遇、仕事の環境など）の二つに分けて考えていく。

1 就業機会と社会増減

公益財団法人東北活性化研究センター『地方創生における職と住のあり方調査』（2018年）では、就業と東北の転出超過の関係について、次のとおり述べている。

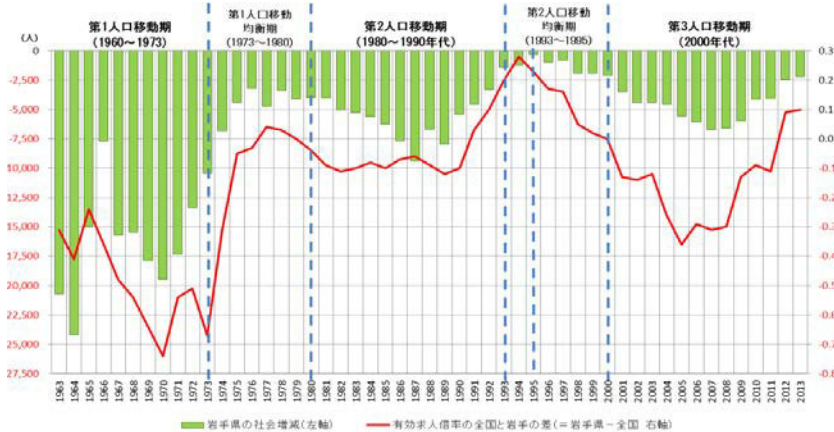
「1999年から2016年にかけての東京圏と東北の有効求人倍率の推移をみると、リーマンショックまでは東京圏が東北を上回っていた。また同時期の東北の有効求人倍率は1を下回っていた。リーマンショックからの立ち上がり以降は両者に差は見られなくなった。有効求人倍率は急上昇しており、前例のない人手不足の時代になりつつある。

東京圏は有効求人倍率が高まった一年後に転入超過が大きくなる。両者を1年ずらしてみるとほぼ重なることが統計的に確認できる。これは労働需要が逼迫した年の翌年に、東京圏に本社を有する企業が新規採用を増やしていることを示すと考えられる。」

(1) 就業機会と岩手県の社会増減

図表 2-2-1

岩手県の社会増減数と有効求人倍率の関係



出所：岩手県政策地域部調査統計課『調査分析レポート No. 28-2 人口移動と所得格差』（2016）から引用

岩手県政策地域部調査統計課『調査分析レポート』（2017年）によれば、岩手県の社会増減は有効求人倍率の差（岩手県-全国）と相関が高い。1963年から2013年までの社会増減と有効求人倍率の差の相関係数（R）は0.807であり、強い相関が見られる。

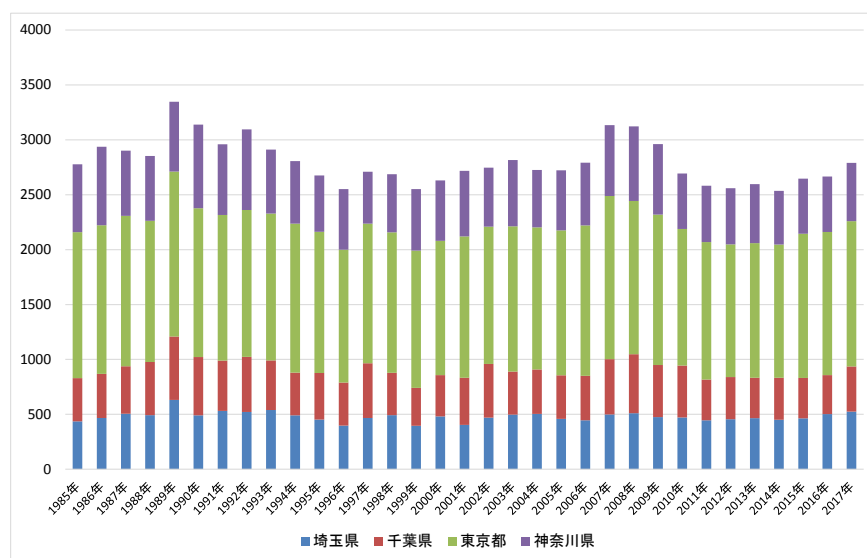
(2) 就業機会と盛岡市の社会増減

ア 盛岡市と東京圏の社会増減

盛岡市からの東京圏への転出者を時系列順に並べたのが、図表 2-2-2 である。実数は東京都が最も多く、次いで神奈川、埼玉、千葉の順となる。転出者は概ね 2500 人から 3300 人までの間で増減が発生しているが、概ね横ばい傾向にある。1999年にピークを迎えたあ

と、低成長期には 3000 人を切り、2007 年及び 2008 年に 3000 人台を回復したのち減少、近年では徐々に上昇基調にある。

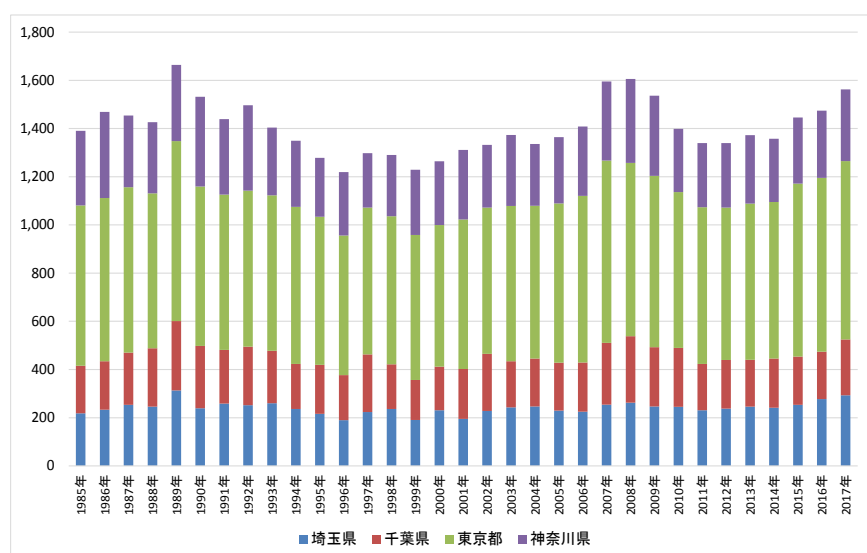
図表 2-2-2 盛岡市から東京圏への転出者実数, 男女 (1985-2017 年)



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) 住民基本台帳人口移動報告による

盛岡市から東京圏への転出者を、盛岡市の生産年齢人口 10 万人あたりの転出者で再計算したものが図表 2-2-3 である。盛岡市の生産年齢人口が 1995 年をピークに減少を始めたのと相まって、生産年齢人口に対する東京圏への転出者数は 1990 年代半ばから長期的な増加傾向にあり、2015 年以降の増加が顕著になっている。

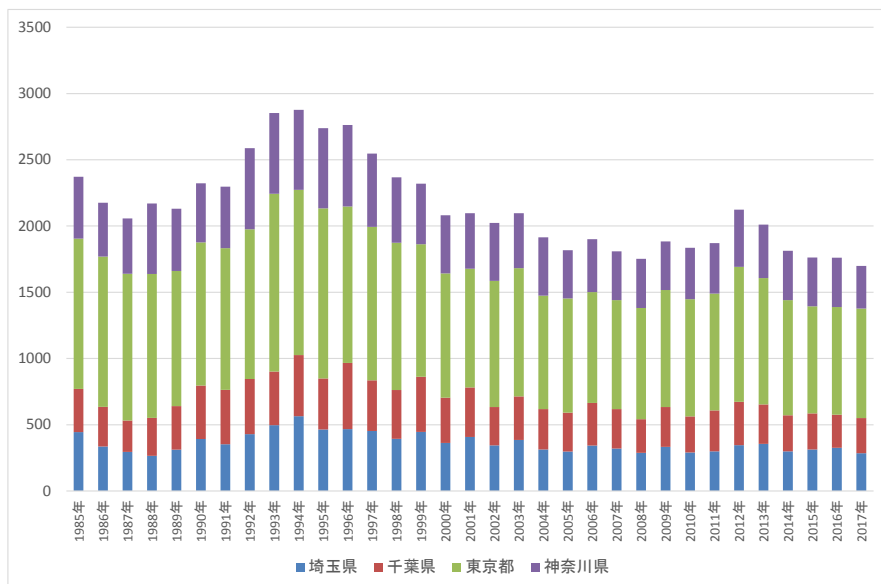
図表 2-2-3 盛岡市から東京圏への転出者 (市生産年齢人口 10 万人対), 男女, (1985-2017 年)



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) 住民基本台帳人口移動報告による

東京圏から盛岡市への転入者を時系列順に並べると、図表2-2-4のとおりとなる。人口比としては東京都が最も多く、次いで神奈川、埼玉、千葉の順となる。1994年にピークを迎えたあと、長期的な減少傾向にある。

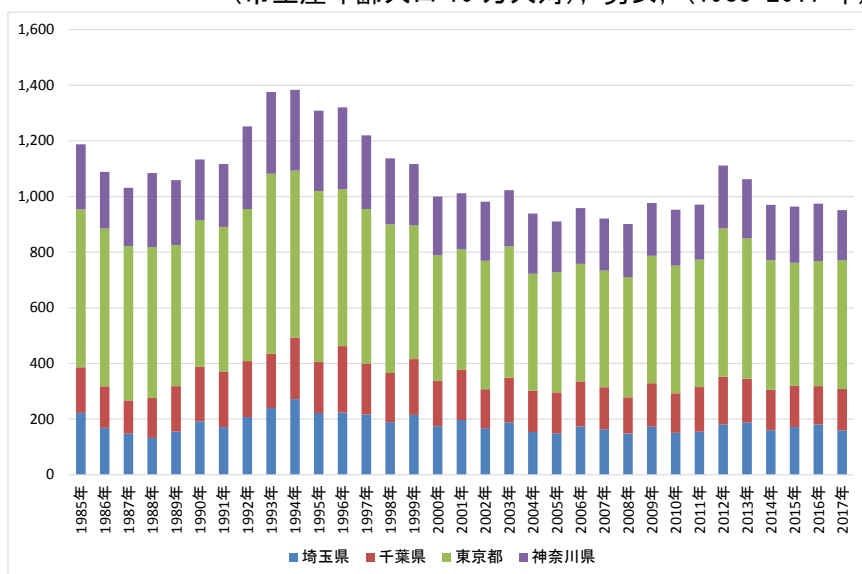
図表2-2-4 東京圏から盛岡市への転入者実数，男女，
(1985-2017年)



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) 住民基本台帳人口移動報告による

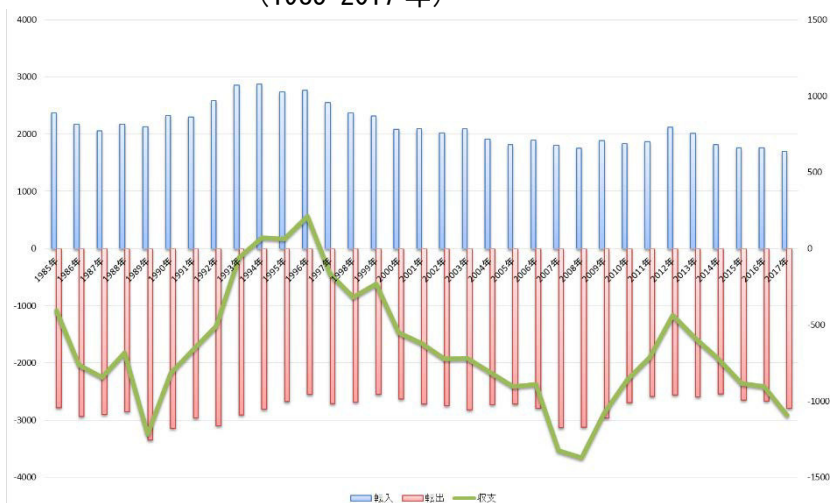
東京圏から盛岡市への転入者を、盛岡市の生産年齢人口10万人あたりの転出者で再計算したものが図表2-2-5である。1994年にピークを迎えた後大きく減少し、2000年以降は震災後の二年間を除けば大きな変動がない。転入者実数では2000年以降減少傾向にあったのに対し、横ばい傾向が続いているのが特徴的である。

図表2-2-5 東京圏から盛岡市への転入者
(市生産年齢人口10万人対)，男女，(1985-2017年)



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) 住民基本台帳人口移動報告による

図表 2-2-6 東京圏と盛岡市の社会移動収支実数, 男女, (1985-2017年)



出所：岩手県『岩手県統計年鑑』を基に作成。
注) 住民基本台帳人口移動報告による

東京圏との社会移動の収支を時系列で示したものが図表 2-2-6 である。安定成長期に発生したバブル景気の期間においては、1989 年 ($\Delta 1,217$ 人) を頂点として転出傾向が顕著である。1994 年 (+70 人) から 1996 年 (+212 人) にかけての数年間はバブル崩壊の影響を受けた景気後退や就職氷河期の影響もあり、転入超過に転じた。その後低成長期に移り、ささなみ景気、IT 景気など徐々に景気が拡大するにつれ転出超過が進み、い

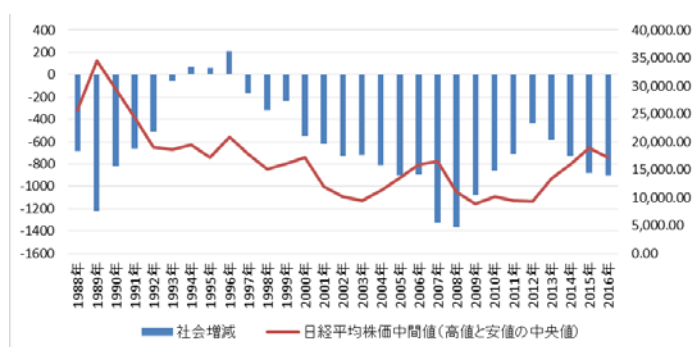
ざなみ景気の景気拡張期にあたる 2007 年 ($\Delta 1,325$ 人) から 2008 年 ($\Delta 1,370$ 人) にかけて、1985 年以降では最大の転出超過数に達した。2008 年 9 月に発生したリーマンショック以降、2012 年にかけて転出超過が緩和している。この間、転出者数が減少する一方で、転入者数が増加しており、特に 2012 年から 2013 年にかけての復興需要がもたらした転入増により、転出超過は低成長期において最小 ($\Delta 435$ 人) となった。2012 年以降転入者数が減少するとともに、アベノミクス景気の拡大や団塊の世代の退職に起因する人手不足の深刻化が相まって、転出者数は増加に転じているものと考えられる。

なお、団塊の世代は、2007 年から 2009 年にかけて一斉に 60 歳の定年退職を迎え人手不足などの社会問題をもたらす可能性が指摘された「2007 年問題」や、2006 年 4 月に施行された改正高齢者雇用安定法 (2006 年) により 65 歳まで雇用が継続・延長された後に大量に退職する可能性が指摘された「2012 年問題」を経て退職を迎えている。

イ 日経平均株価と盛岡市の社会増減

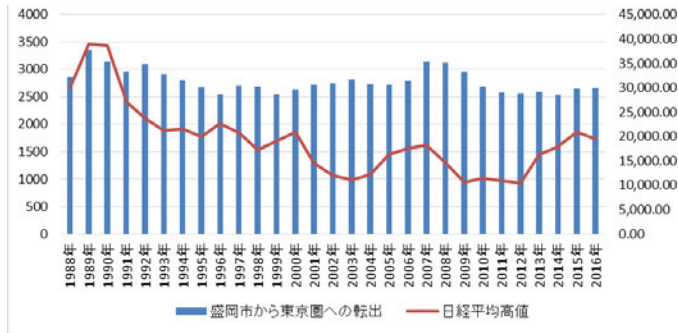
盛岡市における東京圏への社会移動収支の増減は、バブル景気、IT 景気、いざなぎ景気などの景気拡張期には転出超過し、バブル崩壊、リーマンショック後などの景気後退期には転出超過が緩和傾向にあるなど、概ね景気循環を反映している。

図表 2-2-7 盛岡市と東京圏の社会移動収支と日経平均株価高値, 男女, (1988-2016年)

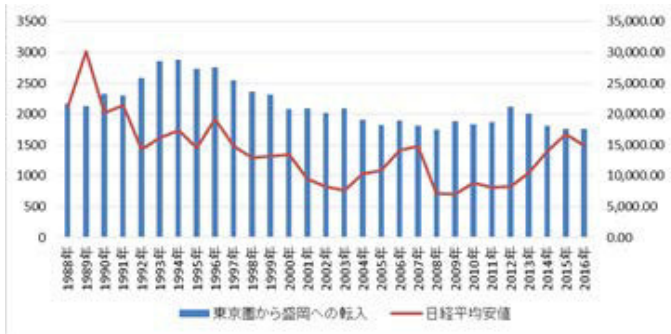


景気循環と社会移動収支の相関を把握するため、各年における日経平均株価の高値と社会移動収支の時系列の相関を確認したが、相関係数 (R) は 0.0274 で、ほぼ無相関である。

図表 2-2-8 盛岡市から東京圏への転出者実数と日経平均株価高値, 男女, (1988-2016年)



図表 2-2-9 東京圏から盛岡市への転入実数と日経平均株価高値, 男女, (1988-2016年)



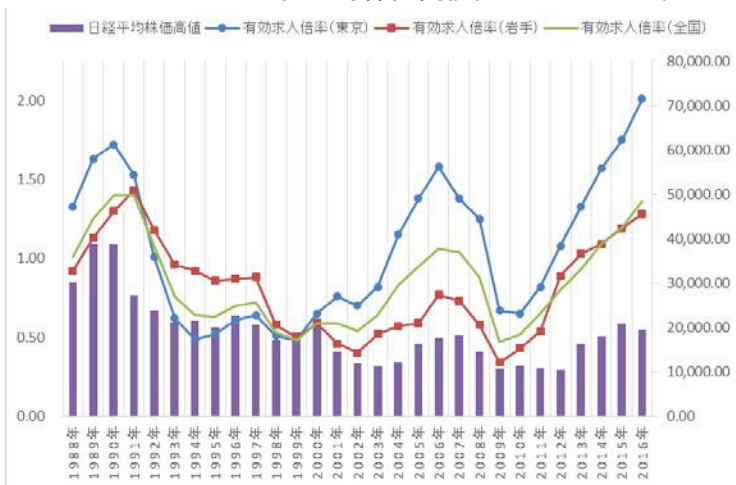
出所：岩手県『岩手県統計年鑑』及び日本経済新聞社『日経平均プロフィール ヒストリカルデータ』<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data> を基に作成。

注) 住民基本台帳人口移動報告による

ウ 就業機会と盛岡市の社会増減

景気循環がもたらす変数としては、仕事の有無や多様性すなわち就業機会と、仕事をもたらす報酬（給与，待遇，仕事の環境など）が考えられるが，ここでは就業機会と盛岡市の社会増減について述べる。

図表 2-2-10 有効求人倍率の地域差と日経平均株価高値, (1988-2016年)



出所：厚生労働省『一般職業紹介状況』及び日本経済新聞社『日経平均プロフィール ヒストリカルデータ』<https://indexes.nikkei.co.jp/nkave/archives/data> を基に作成。

注) 有効求人倍率はパートを含む原数値，年平均値。

転出者と転入者に分類して相関を確認すると，別の様相が見える。

次の図表では，盛岡からの転出者と各年あたりの日経平均株価高値の相関係数 (R) をみると 0.5348 で，一定の相関があることがわかる。一方で，盛岡への転入数と各年における日経平均株価の安値の時系列の相関係数 (R) は 0.3753 と低い相関があり，景気循環の影響は転出者に対してより大きいと考えられる。

景気拡張期においては，一般に企業は事業拡大のため求人を拡大する傾向にあり求職者にとっては就業機会が拡大することとなる。一方，景気後退期において企業は事業維持のため求人を絞る傾向にあり，求職者にとっては就業機会が縮小することとなる。

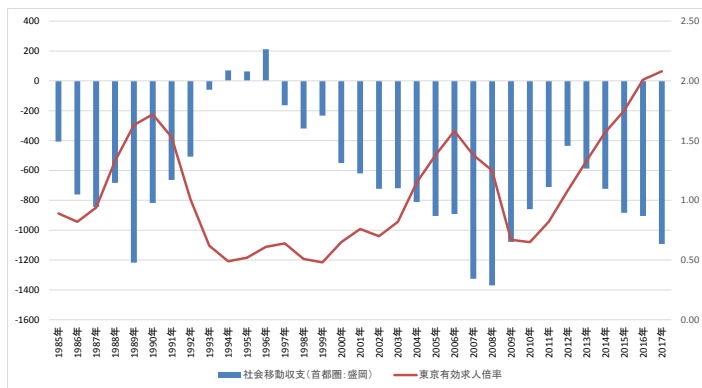
次の図の全国の有効求人倍率と日経平均株価の時系列の相関係数 (R) は 0.6220 であり，一定の相関が見られる。

有効求人倍率には地域差があり，岩手県と比較すると東京における有効求人倍率は押しなべて高く，且つ日経平均株価に敏感に反応している。

2011年以降アベノミクス景気により有効求人倍率は増加を続けているが、2010年以降の急激な有効求人倍率の伸びは人手不足もその一因になっていると考えられる。

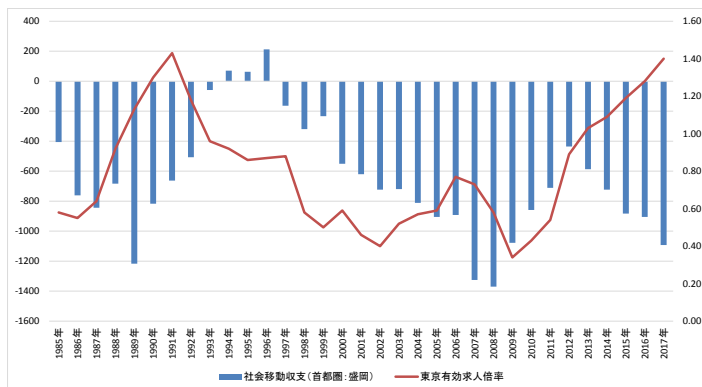
次に、就業機会が盛岡市と東京圏間の転出入者にどれだけ影響を及ぼしているのかを確認する。就業機会は有効求人倍率の地域差により識別するが、盛岡市における時系列の有効求人倍率が確認できないため岩手県の有効求人倍率の数値を使用する。また、東京圏の有効求人倍率は、これを代表する数値として東京都の有効求人倍率を使用する。

図表 2-2-11 社会移動収支と東京都の有効求人倍率, 男女, (1985-2017年)



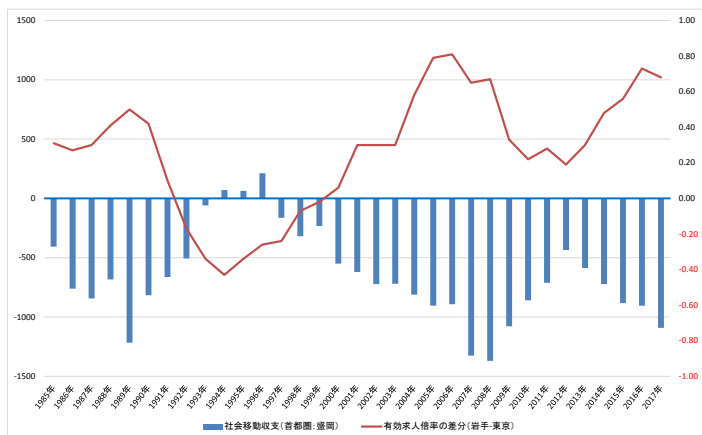
東京都の有効求人倍率と、盛岡市と東京圏の間の社会移動収支には負の相関があり、相関係数(R)は $\Delta 0.6310$ である。東京都において有効求人倍率が高まると転出者数が増大する傾向が見られる。

図表 2-2-12 社会移動収支と岩手県の有効求人倍率, 男女, (1985-2017年)



岩手県の有効求人倍率と盛岡市と東京圏の間の社会移動収支にはほとんど相関がなく、相関係数(R)は0.0122である。

図表 2-2-13 社会移動収支と有効求人倍率差, 男女, (1985-2017年)



岩手県と東京都の有効求人倍率の差と、盛岡市と東京圏の間の社会移動収支には強い負の相関があり、相関係数(R)は最も高い $\Delta 0.8694$ である。

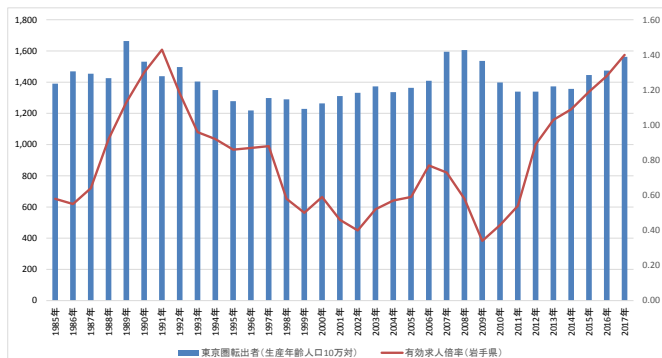
東京の有効求人倍率が岩手県の有効求人倍率を下回り、相対的に岩手県に求人があるときに盛岡市への転入が生じる傾向があり、1994年に $\Delta 0.43$ 下回ったときに70人の転入超過、1995年に $\Delta 0.34$ 下回ったときに63人の転入超過、1996年に $\Delta 0.36$ 下回ったときに212人の転入超過が生じている。

盛岡市から東京圏への社会

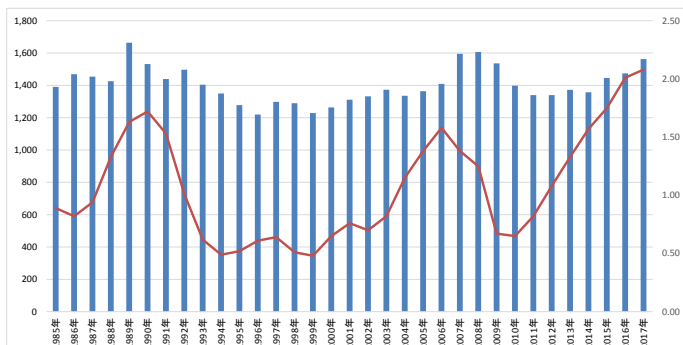
出所：岩手県『人口移動報告年報』及び厚生労働省『一般職業紹介状況』に基づき作成。

移動は、転出者と転入者に分けることができる。転出者と転入者はそれぞれ異なる変数に対応してその行動を決めていると考えられることから、それぞれ有効求人倍率の関係性について述べる。なお、時系列で検討するにあたり、転出者及び転入者それぞれ実数で把握すると、盛岡市における人口の増減に影響を受ける可能性があることから、ここでは、転出者及び転入者を、盛岡市における生産年齢人口 10 万人あたりの人数に置き換えて検討する。

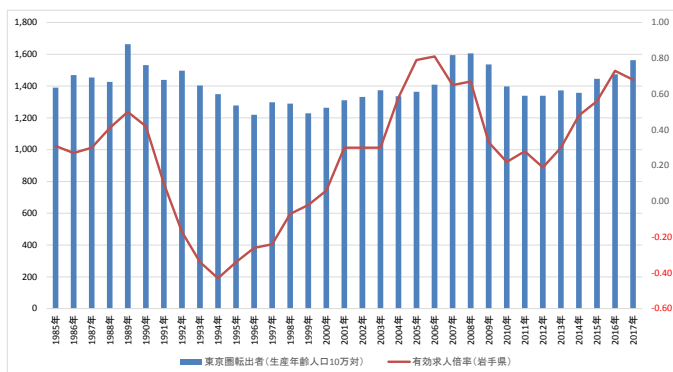
図表 2-2-14 東京圏への転出者と岩手県の有効求人倍率，男女，（1985-2017年）



図表 2-2-15 東京圏への転出者と東京都の有効求人倍率，男女，（1985-2017年）



図表 2-2-16 東京圏への転出者と有効求人倍率の差，男女，（1985-2017年）



出所：岩手県『人口移動報告年報』及び厚生労働省『一般職業紹介状況』に基づき作成。

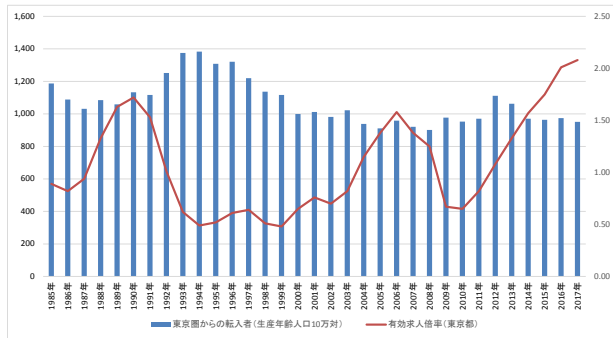
注）有効求人倍率はパートを含む原数値，年平均値。

盛岡市から東京圏への転出者数と有効求人倍率で最も高い相関を示したのは、東京都の有効求人倍率で、相関係数（R）は0.6118である。岩手県の有効求人倍率との相関係数（R）は0.3389、有効求人倍率の差（東京都-岩手県）との相関係数（R）は0.5273である。

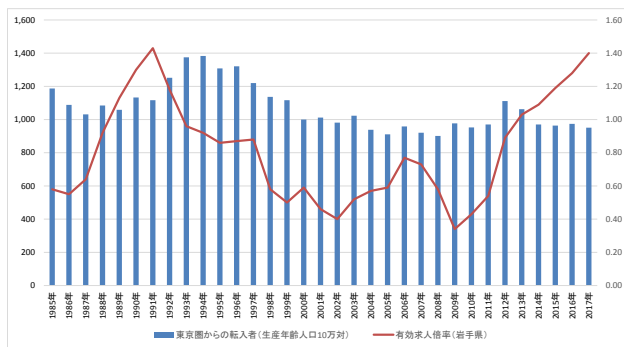
東京圏への転出者数の動向は、岩手県の有効求人倍率でなく、東京都の有効求人倍率に大きく影響されることがわかる。すなわち、岩手県内において就業機会が増加しても転出者はさほど減少せず、東京都において就業機会が増加したときにより大きく反応するということである。

このことは、景気拡張期など東京都における仕事の数及び多様性が増加する局面で、就業者が選択肢が多い東京圏に積極的に転出することを示している。

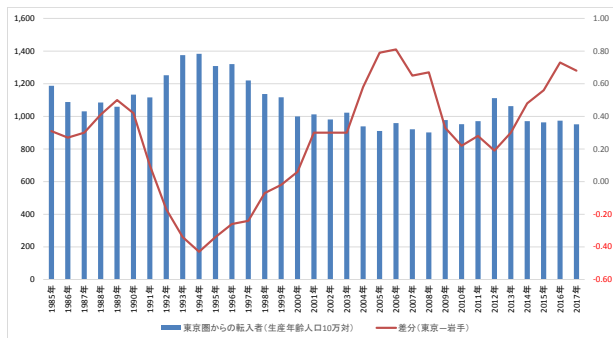
図表 2-2-17 東京圏からの転入者と東京の有効求人倍率, 男女, (1985-2017年)



図表 2-2-18 東京圏からの転入者と岩手県の有効求人倍率, 男女, (1985-2017年)



図表 2-2-19 東京圏からの転入者と岩手県の有効求人倍率の差, 男女, (1985-2017年)



出所：岩手県『人口移動報告年報』及び厚生労働省『一般職業紹介状況』に基づき作成。

注) 有効求人倍率はパートを含む原数値, 年平均値。

東京圏から盛岡市への転入者数と有効求人倍率で最も高い相関を示したのは、東京都と岩手県の有効求人倍率の差で、相関係数 (R) は $\Delta 0.8724$ である。東京都の有効求人倍率との相関係数 (R) は 0.4815, 岩手県の有効求人倍率との相関係数 (R) は, 0.2416 である。

東京圏から盛岡市への転入者の動向は、東京都と岩手県の有効求人倍率の差と負の相関が強い。すなわち、単に岩手県の就業機会が増加しても転入者は増加せず、東京の就業機会が減少し相対的に岩手県の就業機会が優位になった際に転入者が増加することがわかる。

このことは、景気後退期など東京において仕事の数及び選択肢が限られる局面において、相対的に雇用がある地方に消極的に移動することを示している。

(3) 就業と社会移動の実態

若者の社会移動が就業により誘発されると考えられることから、2015年に実施された国勢調査結果から、現在盛岡広域に居住している者及び5年前の時点で盛岡広域に居住していた者の個票を用いて、産業等の分布を分析した。

対象とした個票は、「主に仕事」と回答したもので、学生や専業主婦等が除かれていることに留意が必要である。

15歳から39歳の男女を対象とし、従事産業、従業上の地位、年齢区分の分布を以下の行動様式に分けて、男女別に分析した。なお、「従業上の地位」におけるVは不詳を指す。また、グラフ中「サービス業」はその他のサービス業を指す。なお、図表番号は省略した。

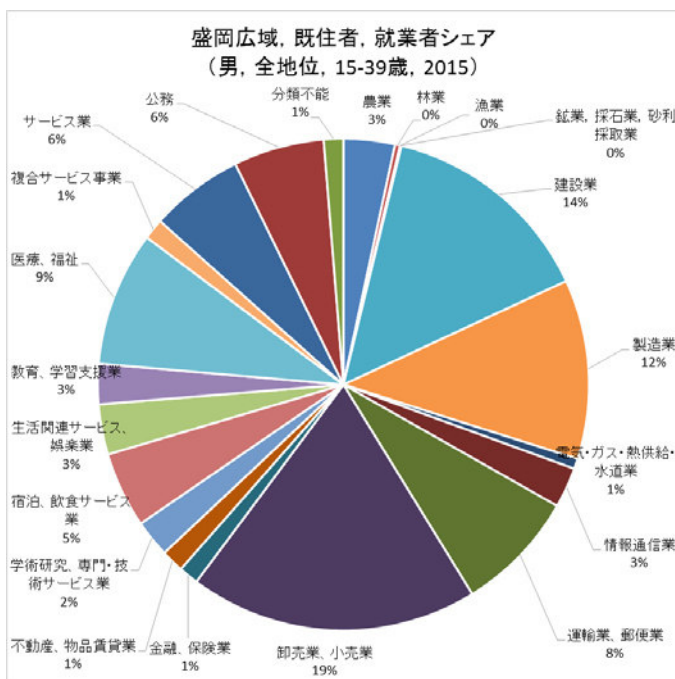
行動様式

- ア 5年前も盛岡広域に居住していた者
- イ 盛岡広域から東京圏への転出者
- ウ 東京圏から盛岡広域への転入者
- エ 盛岡広域から岩手県内への転出者
- オ 岩手県内から盛岡広域への転入者

ア 5年前も盛岡広域圏に居住していた者（既住者）

5年前も盛岡広域に居住していた者は、定住者の就業者のバランスを代表していると考えられる（5年の間に転出して出戻っている可能性はある）。

(a) 男性

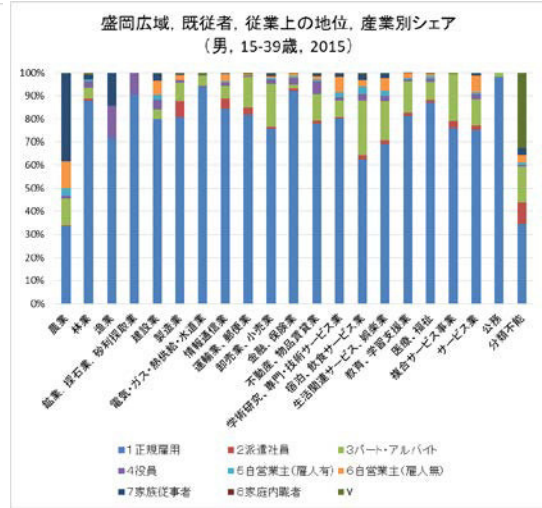
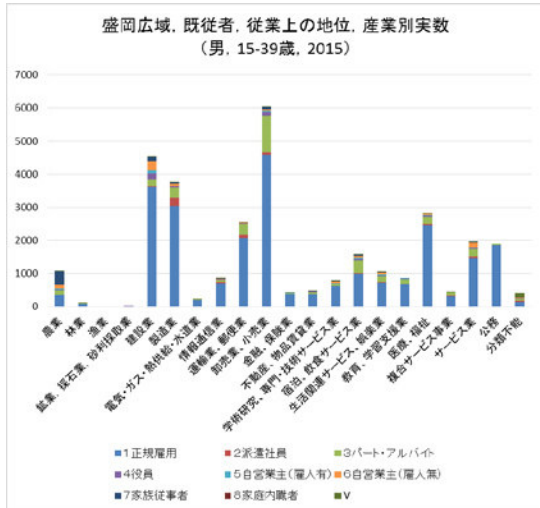


男性では、卸売業・小売業(19%)、建設業(14%)、製造業(12%)、医療・福祉(9%)、運輸業・郵便業(8%)の順に就業者が多い。

全体の正規雇用率はおよそ78%で、最も正規雇用率が高いのは公務(98%)で、電気・ガス・熱供給・水道業(94%)、金融業・保険業(92%)などで90%を超える。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で13%を占めており、宿泊業・飲食サービス業(26%)、複合サービス事業(24%)、卸売業・小売業(19%)、生活関連サービス業・娯楽業(18%)、運輸業・郵便業(16%)、製造業(15%)、教育・学習支援業などボリュームゾーンで比率が高い。

非正規雇用の実数は、卸売業・小売業(1178人)、製造業(558人)、運輸業・郵便業(415人)、宿泊業・飲食サービス業(406人)、その他のサービス業(262人)、医療・福祉(258人)が多い。



就業者は、年齢区分が若くなる毎に少なくなる。

10代から20代にかけての若年層構成比は36.4%である。構成比が高い産業は公務(45.1%)で、漁業(42.9%)、宿泊業・飲食サービス業(41.7%)、生活関連サービス業・娯楽業(41.2%)が次ぐ。

15-19歳区分の非正規雇用者(派遣社員, パートアルバイト)は109名/712名(15.3%)おり、産業別では卸売業・小売業(5.3%)、宿泊業・飲食サービス業(4.1%)、建設業(2.4%)が大きく寄与している。

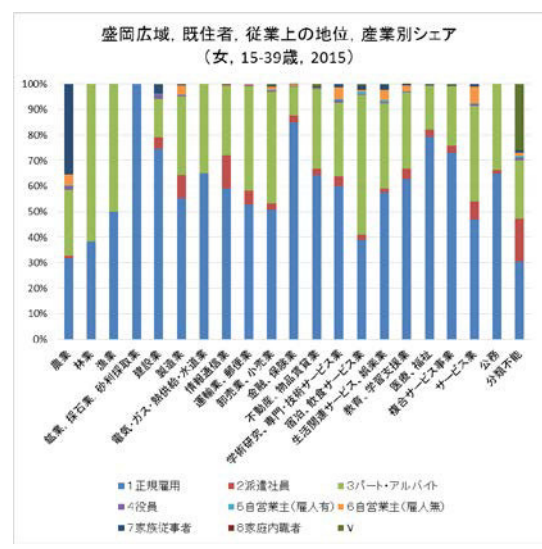
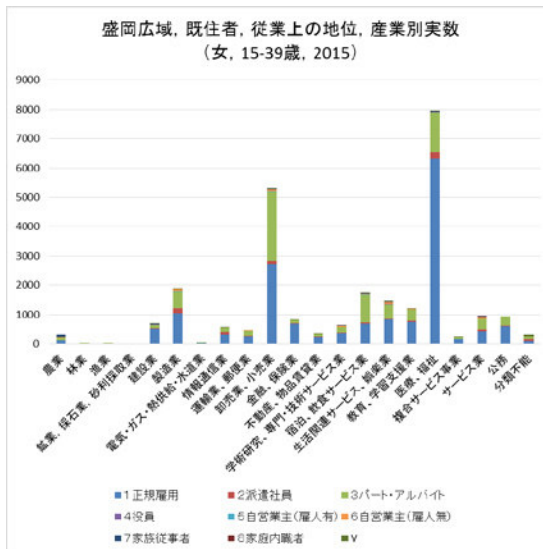
20-24歳区分の非正規雇用者は848名/4164名(20.4%)おり、産業別では卸売業・小売業(6.9%)、宿泊業・飲食サービス業(2.6%)、製造業(2.2%)、が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は1153名/6736名(17.1%)おり、産業別では卸売業・小売業(5.3%)、製造業(2.1%)、運輸業・郵便業(1.6%)、宿泊業・飲食サービス業(1.5%)が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は1129名/9009名(12.5%)おり、産業別では卸売業・小売業(3.2%)、製造業(1.9%)、運輸業・郵便業(1.4%)、宿泊業・飲食サービス業(1.1%)が大きく寄与している。

35-39歳区分の非正規雇用者は960名/11247名(8.5%)おり、産業別では卸売業・小売業(1.7%)、製造業(1.3%)、運輸業・郵便業(0.9%)、その他のサービス業(0.7%)が大きく寄与している。

盛岡広域の男性では、年齢区分が若いほど非正規雇用率が高くなる傾向があるが、実数は25-29歳及び30-34歳区分で多いことがわかる。



就業者は、年齢区分が若くなる毎に少なくなる。

10代から20代にかけての若年層構成比は42.5%である。より比率が高い産業は宿泊業・飲食サービス業(51.9%)で、鉱業・採石業・砂利採取業(50%)、生活関連サービス業・娯楽業(47.5%)、複合サービス業(45.6%)が次ぐ。特に宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業で24歳までの若年層の構成比が著しく高い。

15-19歳区分の非正規雇用者(派遣社員, パートアルバイト)は139名/531名(26.1%)おり、産業別では、卸売業・小売業(10.4%)、宿泊業・飲食サービス業(5.8%)、医療・福祉(2.8%)、生活関連サービス業・娯楽業(2.4%)が大きく寄与している。

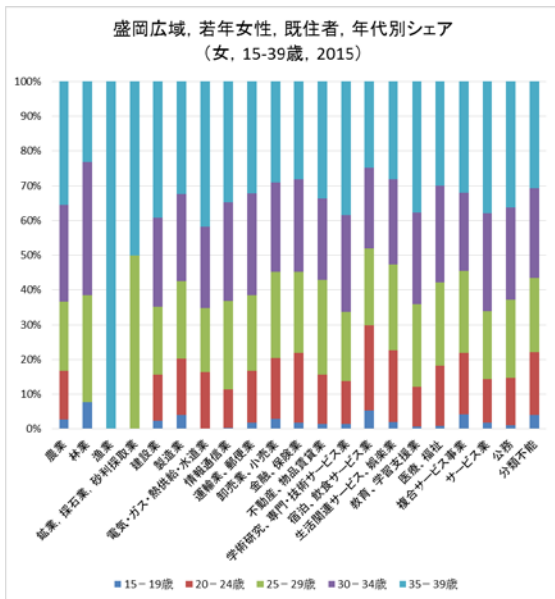
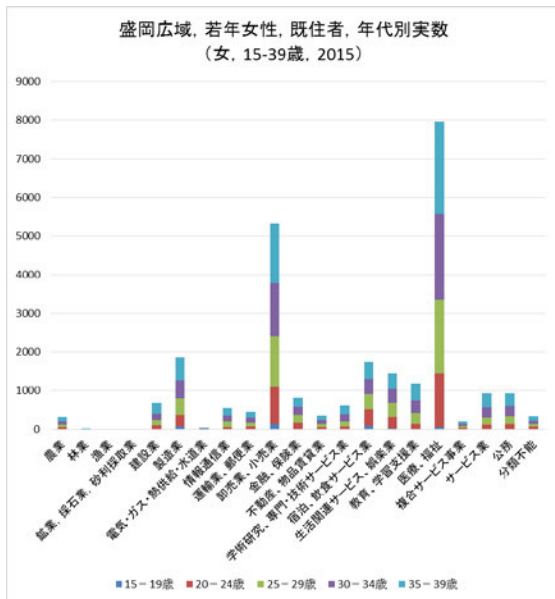
20-24歳区分の非正規雇用者は1298名/4417名(29.4%)おり、産業別では卸売業・小売業(8.7%)、宿泊業・飲食サービス業(5.2%)、医療・福祉(5.2%)、製造業(1.9%)が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は2024名/6048名(33.5%)おり、産業別では卸売業・小売業(10.4%)、医療・福祉(5.7%)、宿泊業・飲食サービス業(3.9%)、製造業(2.7%)が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は2440名/6863名(32.6%)おり、産業別では卸売業・小売業(9.7%)、医療・福祉(7.1%)、宿泊業・飲食サービス業(3.6%)、製造業(3.26%)が大きく寄与している。

35-39歳区分の非正規雇用者は2858名/8038名(32.2%)おり、産業別では卸売業・小売業(9.3%)、医療・福祉(6.2%)、製造業(3.2%)、宿泊業・飲食サービス業(3.0%)が大きく寄与している。

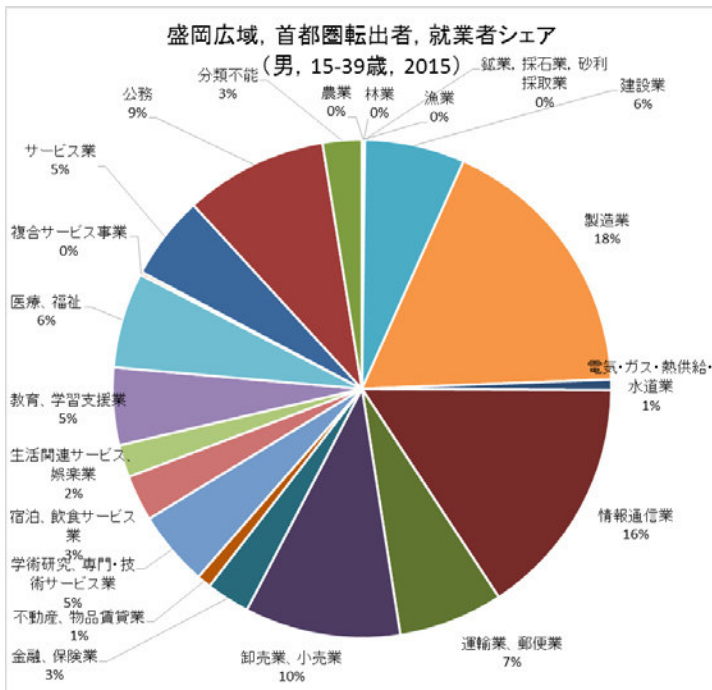
盛岡広域の女性においては、年齢区分が上がるほど非正規雇用率が高くなる傾向があり、実数も増大する。



イ 盛岡広域圏から東京圏への転出者

5年前に盛岡広域に居住していた者で東京圏に転出した者を識別する。これらの若者は東京圏における仕事を求めて移動したものを代表すると考えられる。

(a) 男性



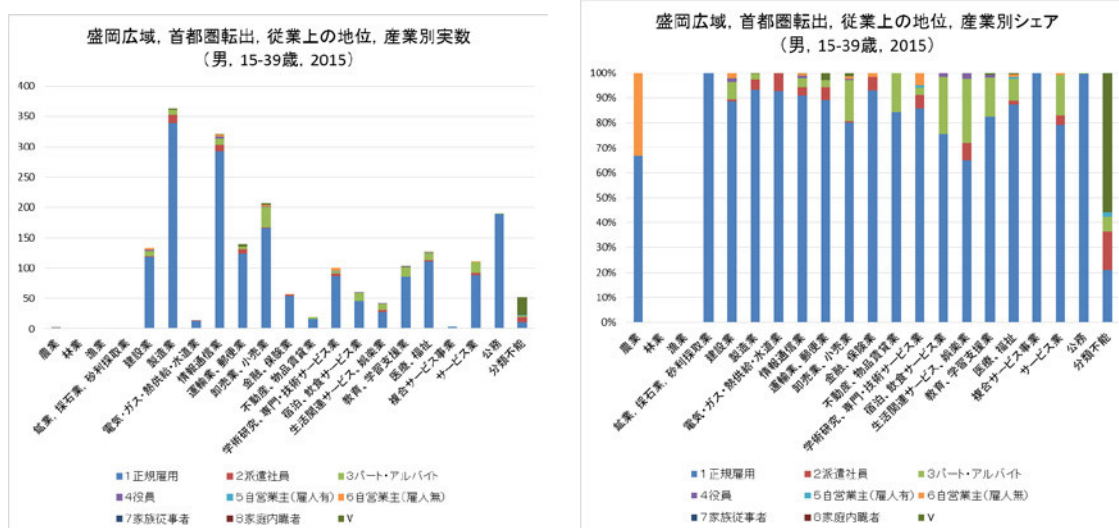
男性では、製造業 (18%)、情報通信業 (16%)、卸売業・小売業 (10%)、公務 (9%)、運輸業・郵便業 (7%)、建設業 (6%)、医療・福祉 (6%) の順で移動者が多い。盛岡広域の既住者の産業構成とは明らかに異なり、情報通信業 (+13 ポイント)、製造業 (+6 ポイント)、金融業・保険業 (+2 ポイント)、学術研究・専門・技術サービス業 (+3 ポイント)、教育・学習支援業 (+2 ポイント)、公務 (+3 ポイント) で転出者の比率が高く、農業 ($\Delta 3$ ポイント)、建設業 ($\Delta 8$ ポイント)、卸売業・小売業 ($\Delta 9$ ポイント)、宿泊業・飲食サービス業 ($\Delta 2$ ポイント)、医療・福祉 ($\Delta 3$ ポイント) で転

出比率が低い。

全体の正規雇用率はおよそ 87% で、盛岡広域の既住者に比較すると 9 ポイント高い。最も正規雇用率が高いのは鉱業・採石業・砂利採取業 (100%)、複合サービス事業 (100%) で、公務 (99%) が次ぎ、製造業 (93%)、電気・ガス・熱供給・水道業 (93%)、金融業・保険業 (93%)、情報通信業 (91%) など 90% を超える。これらの産業では最終学校を卒業して東京圏の企業等に新卒採用されている比率が高いものと考えられる。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で10%を占めており、盛岡広域の既住者より3ポイント低い。生活関連サービス業・娯楽業(33%, +15ポイント)、宿泊業・飲食サービス業(23%, △3ポイント)、その他のサービス業(20%, +7ポイント)で比率が高い。

非正規雇用の転出者の実数は、卸売業・小売業(35人)、製造業(22人)、情報通信業(22人)、その他のサービス業(22人)の順が多い。



転出者では、年齢区分が若くなるほど構成比が高くなる。

15-19歳から25-29歳にかけては69.3%を占める。より若年層の比率が高いのは、宿泊業・飲食サービス業(85.2%)、電気・ガス・熱供給・水道業(85.7%)、教育・学習支援業(77.7%)、情報通信業(77.2%)、製造業(72.7%)が次ぐ。更に若い15-19歳及び20-24歳までの区分は37.2%を占め、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業の構成比が著しく高い。金融業・保険業や複合サービス事業は若年層の構成比が低く、新卒採用ではなく転勤等による移動が多いものと考えられる。

15-19歳区分の非正規雇用者(派遣社員, パートアルバイト)は11名/91名(12.1%)おり、産業別では卸売業・小売業(3.3%)、宿泊業・飲食サービス業(2.2%)、情報通信業(2.2%)、生活関連サービス業・娯楽業(1.1%)、建設業(1.1%)が大きく寄与している。

20-24歳区分の非正規雇用者は80名/672名(11.9%)おり、産業別では卸売業・小売業(3.3%)、宿泊業・飲食サービス業(1.3%)、その他のサービス業(1.3%)、情報通信業(1.2%)、生活関連サービス業・娯楽業(1.0%)が大きく寄与している。

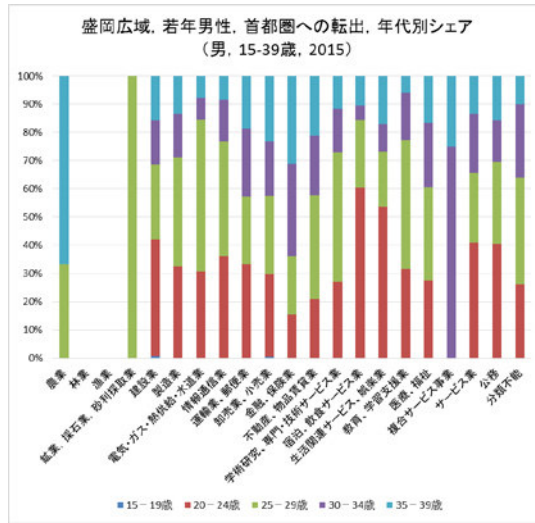
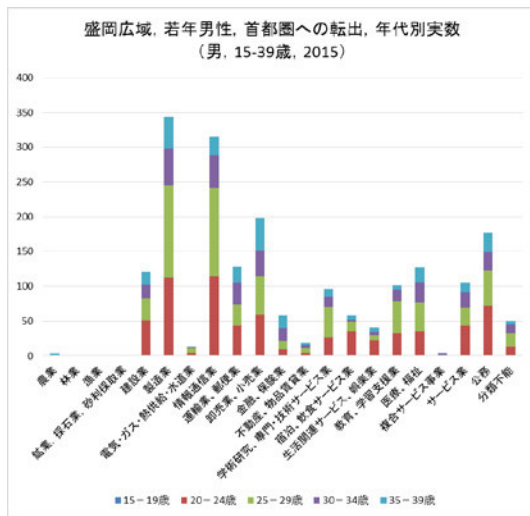
25-29歳区分の非正規雇用者は63名/657名(9.6%)おり、製造業(1.7%)、情報通信業(2.2%)、卸売業・小売業(0.8%)、その他のサービス業(0.8%)が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は33名/344名(9.6%)おり、産業別ではその他のサービス業(2%)、教育・学習支援業(1.2%)、卸売業・小売業(0.8%)、医療・福祉(0.8%)が大きく寄与している。

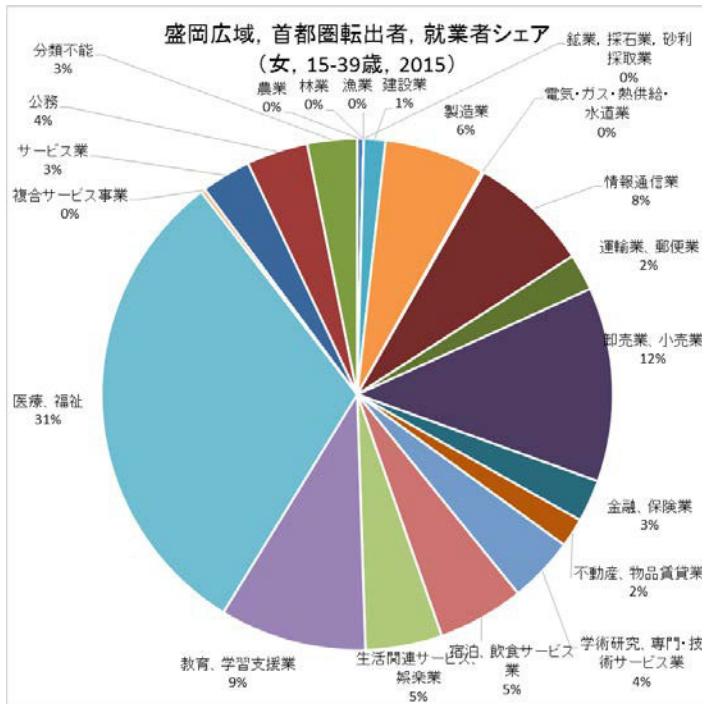
製造業(2.1%)、運輸業・郵便業(1.6%)、宿泊業・飲食サービス業(1.5%)が大きく寄与している。

35-39歳区分の非正規雇用者は19名/285名(6.7%)おり、産業別では製造業(1.4%)、運輸業・郵便業(1.4%)、情報通信業(1.1%)が大きく寄与している。

東京圏への男性の転出者の非正規雇用率は、25-29歳がボリュームゾーンで年齢区分が上がるほど低くなる。



(b) 女性



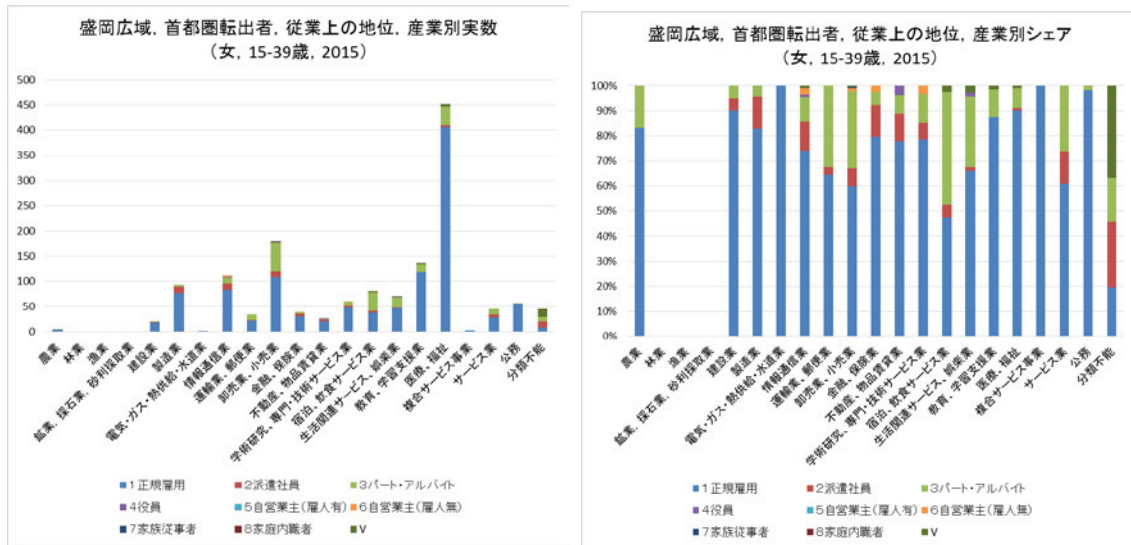
女性では、製造業 (31%)、情報通信業 (16%)、卸売業・小売業 (12%)、教育・学習支援業 (9%)、情報通信業 (8%)、製造業 (6%)、宿泊業・飲食サービス業 (5%)、生活関連サービス業・娯楽業 (5%) の順で移動者が多く、盛岡広域の既住者の産業構成と近似しているが、比較すると情報通信業 (+6ポイント)、教育・学習支援業 (+4ポイント)、学術研究・専門・技術サービス業 (+2ポイント) が高く、卸売業・小売業 (△9ポイント)、宿泊業・飲食サービス業 (△2ポイント)、建設業 (△2ポイント) の構成比は低い。

全体の正規雇用率はおよそ 77% で、盛岡広域の既住者に比較すると 15ポイント高い。最も正規雇用率が高いのは電気・ガス・熱供給・水道業 (100%)、複合サービス事業 (100%)、公務 (98%)、建設業 (90%)、教育・学習支援業 (88%)、農業 (83%)、製造業 (83%)、金融業・保険業 (79%)、学術研究・専門・技術サービス業 (79%)、不動産業・物品賃貸業 (78%) で 75% を超える。これらの産業では最終学校を卒業して東京圏の企業等に新卒採用されている比率が高いものと考えられる。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で 21% を占めており、盛岡広域の既住者より 13ポイント低い。

宿泊業・飲食サービス業 (50%, △7ポイント)、その他のサービス業 (39%, △5ポイント)、卸売業・小売業 (38%, △8ポイント)、運輸業・郵便業 (35%, △11ポイント)、生活関連サービス業・娯楽業 (30%, △5ポイント) などの業種で非正規雇用率が高い。

非正規雇用の転出者の実数は、卸売業・小売業（68人）、医療・福祉（41人）、宿泊業・飲食サービス業（40人）、情報通信業（24人）、生活関連サービス業・娯楽業（21人）の順で多い。



転出者では、年齢区分が若くなるほど構成比が高くなる。

10代から20代にかけての若年層は82.3%を占め、男性より13ポイント高く、若年層の構成比がより大きい。20代までの若年層の比率が高いのは宿泊業・飲食サービス業（91.3%）、公務（91.2%）で、生活関連サービス業・娯楽業（87.3%）、教育・学習支援業（86.0%）、運輸業・郵便業（85.3%）、医療・福祉（84.3%）、製造業（84.9%）が次ぐ。24歳までの区分は48.0%を占め、宿泊業・飲食サービス業（70.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（67.6%）、運輸業・郵便業（64.7%）、建設業（55%）が高い。なお、ボリュームゾーンである医療・福祉では15-24歳が50.0%（全産業48.0%）、25-29歳が33.9%（全産業34.3%）を構成しており、高等学校や専門学校の新卒者のみならず転職による流出も相当数生じていると考えられる。

15-19歳区分の非正規雇用者（派遣社員、パートアルバイト）は6名/57名（10.5%）おり、産業別では宿泊業・飲食サービス業（3.5%）卸売業・小売業（1.8%）、運輸業・郵便業（1.8%）が大きく寄与している。

20-24歳区分の非正規雇用者は94名/646名（14.6%）おり、産業別では卸売業・小売業（4.5%）、宿泊業・飲食サービス業（3.4%）、生活関連サービス業・娯楽業（1.5%）が大きく寄与している。

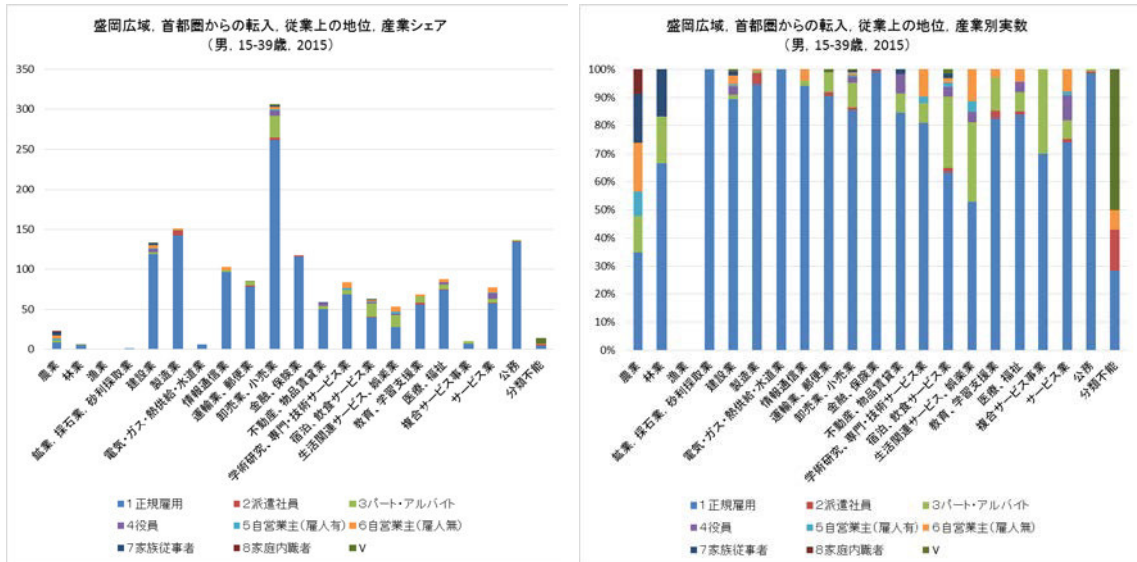
25-29歳区分の非正規雇用者は111名/503名（22.1%）おり、卸売業・小売業（4.6%）、医療・福祉（3.0%）、宿泊業・飲食サービス業（2.2%）、情報通信業（2.2%）が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は54名/178名（31.8%）おり、産業別では、卸売業・小売業（6.5%）、医療・福祉（5.3%）、情報通信業（3.5%）、その他のサービス業（2.9%）、学術研究・専門・技術サービス業（2.4%）、宿泊業・飲食サービス業（2.4%）が大きく寄与している。

熱供給・水道業（100%）、金融業・保険業（99%）、公務（99%）、製造業（95%）、情報通信業（94%）、運輸業・郵便業（91%）などで90%を超える。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で8%を占めており、盛岡広域既住者より5ポイント低い。複合サービス事業（30%）、生活関連サービス業・娯楽業（28%）、宿泊業・飲食サービス業（27%）が高い。

非正規雇用の実数は、卸売業・小売業（30人）、宿泊業・飲食サービス業（17人）、生活関連サービス業・娯楽業（15人）が多い。



東京圏からの転入者の年齢区分構成比は25-29歳区分に向かって増加し、年齢が上がるとともに減少する。

10代から20代にかけての若年層構成比は48.6%で、盛岡広域既住者より12.2ポイント高いが、東京圏転出者より20.7ポイント低い。より比率が高い産業は電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）、林業（66.7%）で、金融業・保険業（60.7%）、公務（60.3%）、宿泊業・飲食サービス業（55.6%）が次ぐ。特に林業（33.3%）、金融業・保険業（23.1%）、公務（18.4%）、建築業（16.5%）、宿泊業・飲食サービス業（15.9%）、学術研究・専門・技術サービス業（14.3%）で24歳までの若年層の構成比が著しく高い。電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、公務などは新卒採用の比率が高いものと考えられる。

15-19歳区分の非正規雇用者（派遣社員、パートアルバイト）は1名/3名（33.3%）おり、産業別では、卸売業・小売業に存在した。

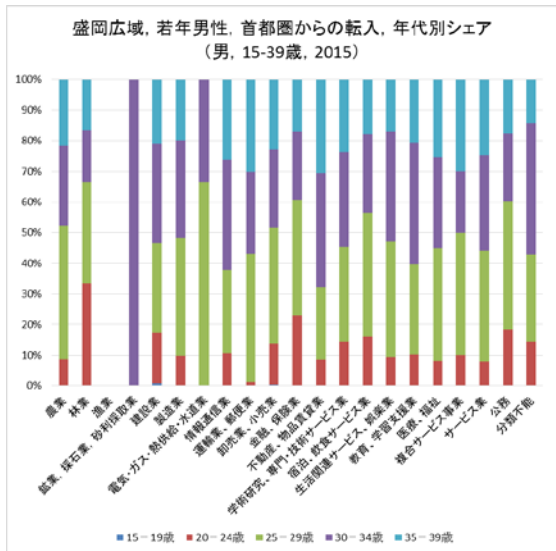
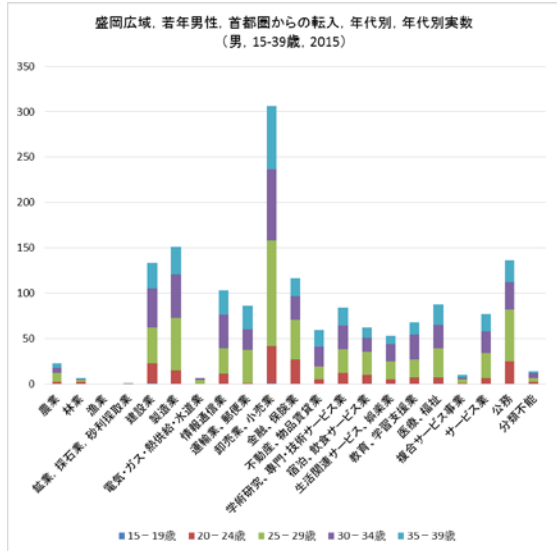
20-24歳区分の非正規雇用者は17名/201名（8.4%）おり、産業別では卸売業・小売業（2.5%）、宿泊業・飲食サービス業（2.0%）、生活関連サービス業・娯楽業（1.0%）、不動産業・物品賃貸業（1.0%）が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は50/567名（8.8%）おり、産業別では卸売業・小売業（1.9%）、宿泊業・飲食サービス業（1.2%）、生活関連サービス業・娯楽業（1.0）が大きく寄与している。

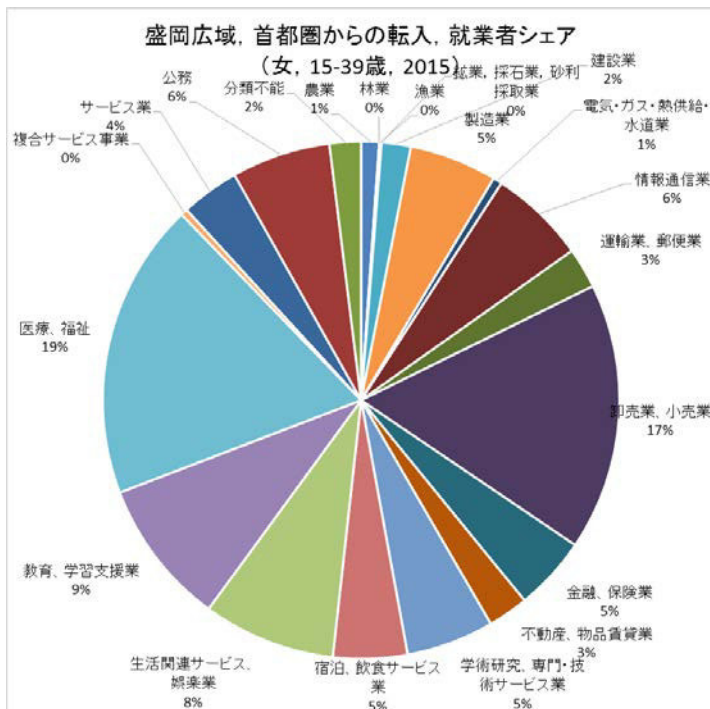
30-34歳区分の非正規雇用者は34名/463名（7.3%）おり、産業別では卸売業・小売業（1.1%）、教育・学習支援業（1.1%）、宿泊業・飲食サービス業（0.9%）が大きく寄与している。

35-39歳区分の非正規雇用者は23名/349名(6.6%)おり、産業別では卸売業・小売業(2.3%)、生活関連サービス業・娯楽業(0.9%)、運輸業・郵便業(0.9%)、宿泊業・飲食サービス業(0.6%)が大きく寄与している。

東京圏から転入した男性の非正規雇用率及び実数は、25-29歳区分がボリュームゾーンで、年齢区分があがるほど非正規雇用率と実数が減少する。



(b) 女性



女性では、医療・福祉(19%)、卸売業・小売業(17%)、教育・学習支援業(9%)、生活関連サービス業・娯楽業(8%)、情報通信業(6%)、公務(6%)の順に転入者が多い。

盛岡広域既住者と比較すると、情報通信業(+4ポイント)、金融業・保険業(+2ポイント)、不動産業・物品賃貸業(+2ポイント)、学術研究、専門・技術サービス(+3ポイント)、生活関連サービス業・娯楽業(+2ポイント)、教育・学習支援業(+4ポイント)、公務(+2ポイント)の比率が高くなっている。

一方で、製造業(△2ポイント)、卸売業・小売業(△4ポイント)、宿泊業・飲食サービス業(△2ポイント)、医療・福祉(△12ポイント)では比率が低くなっている。

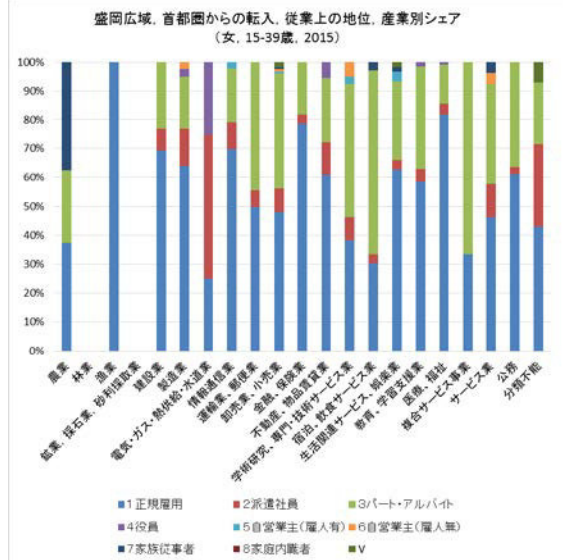
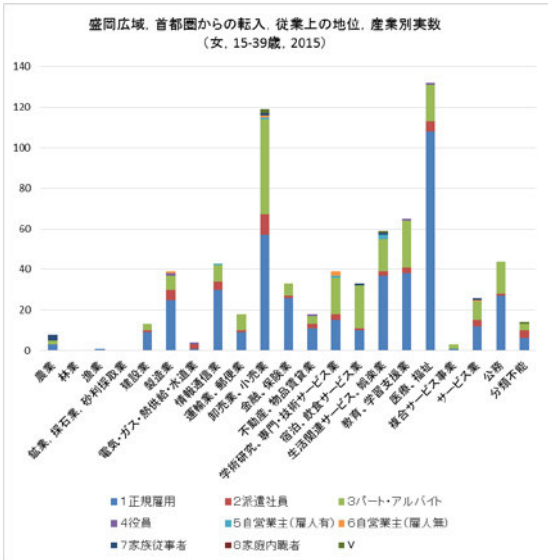
全体の正規雇用率はおおよそ60%で、盛岡広域既住女性より2ポイント低い。

正規雇用率が高い業種としては、漁業(100%)、医療・福祉(82%)、金融業・保険業(79%)で75%を超える。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で37%を占めており、盛岡広域既住者(34%)より3ポイント高い。複合サービス事業(67%)、宿泊業・飲食サー

ビス業（67%）、学術研究・専門・技術サービス業（54%）、電気・ガス・熱供給・水道業（50%）で高い。

非正規雇用の実数は、卸売業・小売業（57人）、教育・学習支援業（26人）、医療・福祉（23人）、宿泊業・飲食サービス業（22人）、学術研究・専門・技術サービス業（21人）が多い。



東京圏からの転入者の年齢区分構成比は25-29歳区分に向かって増加し、年齢が上がるごとに減少する。

10代から20代にかけての若年層構成比は52.1%であり、盛岡既住者より9.6ポイント高い。より比率が高い産業は複合サービス事業（100%）で、不動産業・物品賃貸業（72.2%）、教育・学習支援業（56.9%）、情報通信業（55.8%）、卸売業・小売業（54.6%）、宿泊業・飲食サービス業（54.5%）、医療・福祉（54.5%）が次ぐ。特に、複合サービス事業（33.3%）、建設業（30.8%）、教育・学習支援業（21.5%）などで24歳までの若年層の構成比が著しく高い。

ボリュームゾーンである卸売業・小売業では15-24歳区分が15.9%、25-29歳区分が38.7%、30-34歳区分が31.1%、35-39歳区分が14.3%を占めており、20代後半から30代前半にかけての転入者が多い。また医療・福祉では、15-24歳区分が4.5%、25-29歳区分が50.0%、30-34歳区分が32.6%、35-39歳区分が12.1%を占めており、20代後半が最も多く、30代前半が次ぐ。これらのことから、東京圏の大学等の新卒者の比率は少なく、Uターンを含む転職者またはその家族が含まれる率が高いと考えられる。

15-19歳区分の非正規雇用者（派遣社員、パートアルバイト）は4名/6名（66.7%）おり、学術研究、専門・技術サービス、卸売業・小売業に分散している。

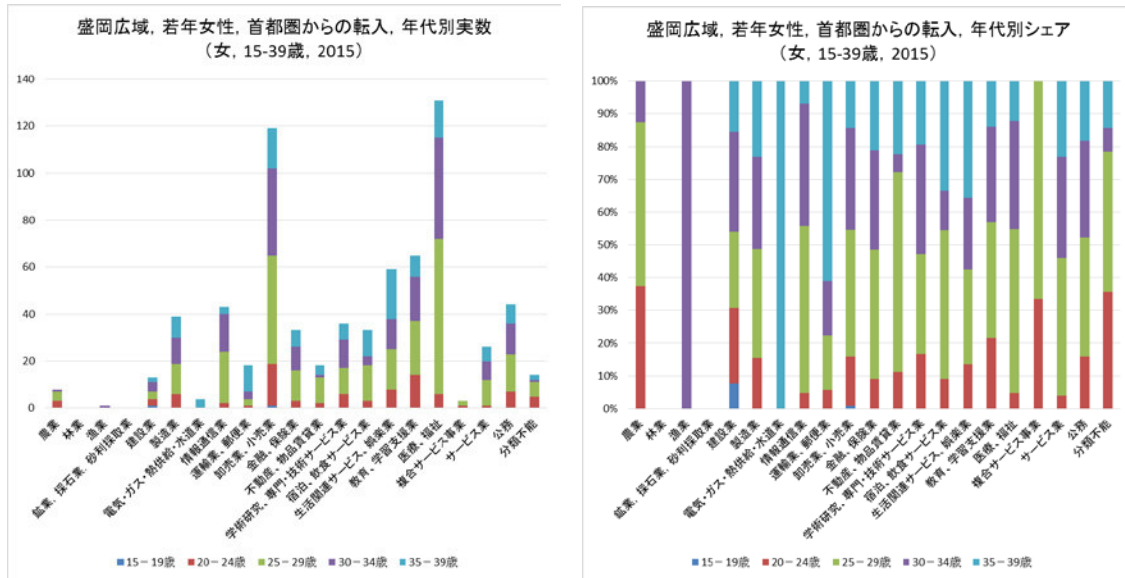
20-24歳区分の非正規雇用者は17名/86名（19.8%）おり、産業別では卸売業・小売業（4.7%）、教育・学習支援業（3.5%）、学術研究・専門・技術サービス業（2.3%）、宿泊業・飲食サービス業（2.3%）が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は103名/278名（37.1%）おり、産業別では卸売業・小売業（8.6%）、宿泊業・飲食サービス業（4.0%）、医療・福祉（3.6%）、生活関連サービス業・娯楽業（3.2%）が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は82名/196名（41.8%）おり、産業別では卸売業・小売業（11.2%）、教育・学習支援業（4.6%）、医療・福祉（4.6%）、公務（3.1%）が大きく寄与している。

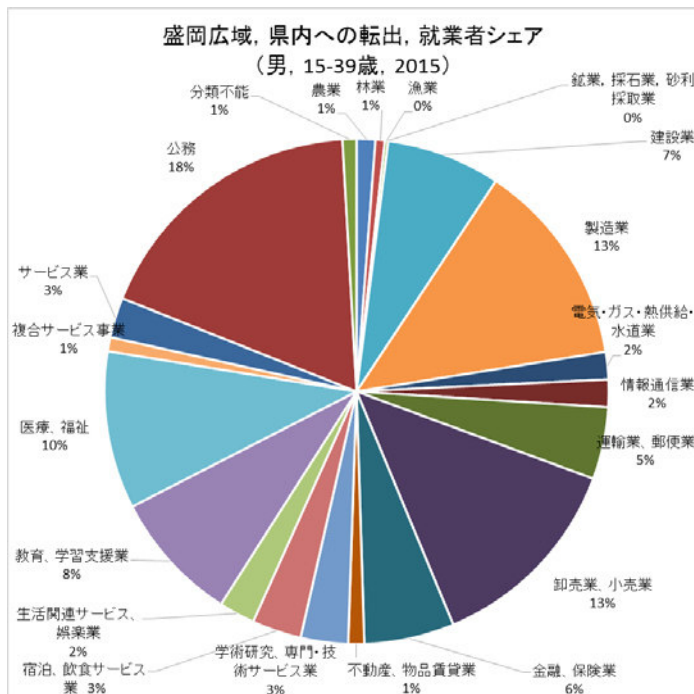
35-39 歳区分の非正規雇用者は 51 名/137 名 (37.2%) おり、産業別では宿泊業・飲食サービス業 (5.8%), 卸売業・小売業 (4.4%), 運輸業・郵便業 (4.4%), 教育・学習支援業 (2.9%), 医療・福祉 (2.9%) が大きく寄与している。

東京圏から転入した女性では、20-24 歳区分では正規雇用の比率が高いが、25-29 歳以降においては非正規雇用率が高くなる傾向があり、婚姻により補助労働力に転換した者が含まれていると考えられる。



エ 盛岡広域から岩手県内への転出者

(a) 男性



男性では、公務 (18%), 製造業 (13%), 卸売業・小売業 (13%), 医療・福祉 (10%), 教育・学習支援業 (8%), 建設業 (7%), 金融業・保険業 (6%) の順で移動者が多い。

盛岡広域の既住者の産業構成とは明らかに異なり、金融業・保険業 (+5 ポイント), 教育・学習支援業 (+5 ポイント), 公務 (+12 ポイント) が高く、転勤族が含まれていると思われる。産業の構成比が高い。一方で農業 ($\Delta 2$ ポイント), 建設業 ($\Delta 7$ ポイント), 運輸業・郵便業 ($\Delta 3$ ポイント), 卸売業・小売業 ($\Delta 6$ ポイント), 宿泊業・飲食サービス業 ($\Delta 2$ ポイント), サービス業 ($\Delta 3$ ポイン

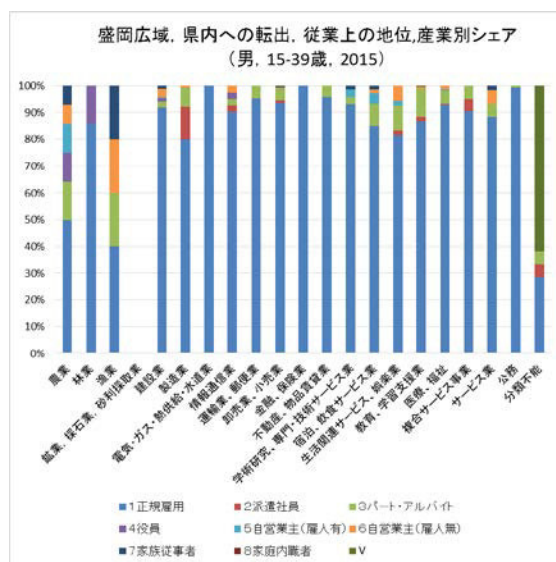
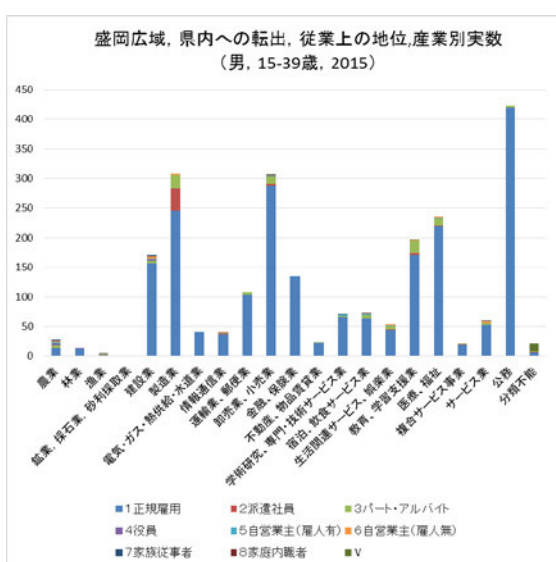
ト) の構成比は低く、盛岡広域で特徴的な産業の就業者の転出者は比較的少ないといえる。

全体の正規雇用率はおよそ 91% で、盛岡広域の既住者に比較すると 13 ポイント高い。最も正規雇用率が高いのは電気・ガス・熱供給業・水道業 (100%), 金融業・保険業 (100%),

公務(99%), 不動産業・物品賃貸業(96%), 運輸業・郵便業(95%), 卸売業・小売業(94%), 学術研究・専門・技術サービス業(93%), 医療・福祉(93%), 建設業(92%)で90%を超える。これらの産業では転勤者が多いと考えられるほか、新卒採用も一定数含まれていると考えられる。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で7%を占めており、盛岡広域の既住者より6ポイント低く、県内の他市町村では男性の非正規雇用を受け入れるだけの求人数が少ない可能性がある。漁業(20%, +20ポイント), 製造業(19%, +5ポイント), 農業(14%, +2ポイント), 教育・学習支援業(12%, △3ポイント), 生活関連サービス業・娯楽業(11%, △7ポイント), 複合サービス事業(10%, △14ポイント)などで非正規雇用の比率が高い。一般に非正規雇用率が高くなる宿泊業・飲食サービス業や生活関連サービス業・娯楽業などの比率が低く、これらの産業が比較的需密度が高くなる盛岡に集中しているためであると考えられる。

非正規雇用の転出者の実数は、製造業(60人), 教育・学習支援業(24人) 卸売業・小売業(15人), 医療・福祉業(13人)の順で多い。



就業者の構成比は、年齢区分が若くなる毎に少なくなる。

10代から20代にかけての若年層構成比は49.8%で、盛岡広域の構成比より13.4ポイント高い。構成比が高い産業は、漁業(60.0%), 電気・ガス・熱供給・水道業(58.5%), 製造業(58.1%), 宿泊業・飲食サービス業(58.1%), 農業(57.1%), 医療・福祉(55.5%)が上げられる。年齢構成比は、15-19歳で1.5%, 20-24歳で18.6%, 25-29歳で29.6%, 30-34歳で25.6%, 35-39歳で24.6%を占め、ボリュームゾーンである25-29歳以降減少傾向にある。

15-19歳区分の非正規雇用者(派遣社員, パートアルバイト)は3名/35名(8.6%)おり、産業別では農業, 製造業, 卸売業・小売業に存在する。

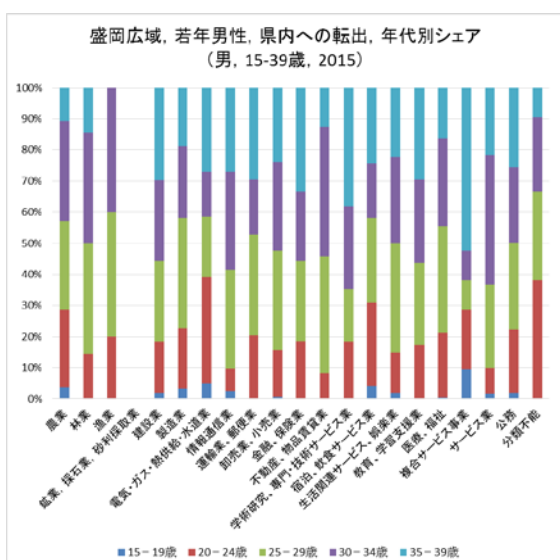
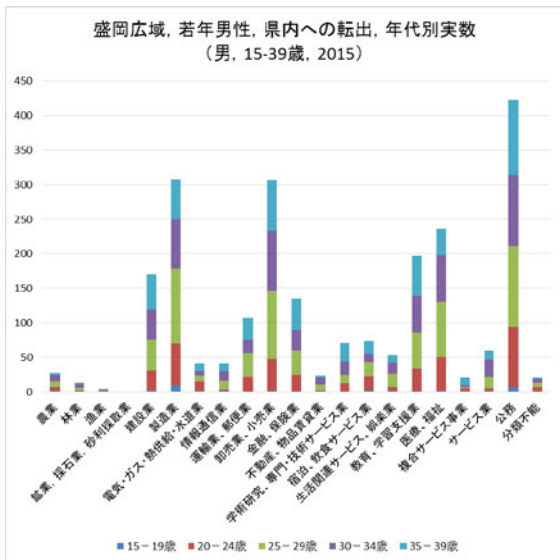
20-24歳区分の非正規雇用者は33名/436名(7.6%)おり、産業別では製造業(2.3%), 教育・学習支援業(1.6%), 卸売業・小売業(1.1%)が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は53名/693名(7.6%)おり、産業別では製造業(3.2%), 教育・学習支援業(1.0%), 医療・福祉(1.0%)が大きく寄与している。

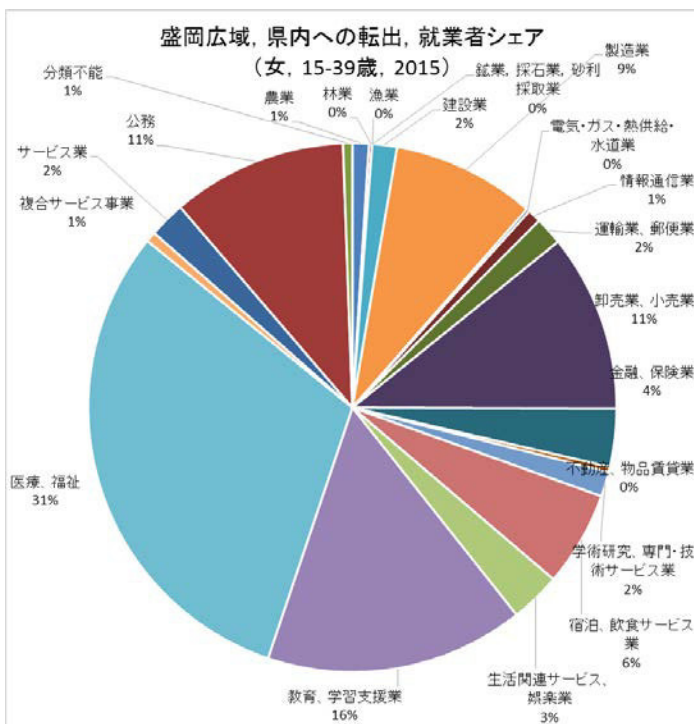
30-34 歳区分の非正規雇用者は 37 名/599 名 (6.2%) おり、産業別では製造業 (2.5%), 教育・学習支援業 (1.2%), 卸売業・小売業 (0.7%) が大きく寄与している。

35-39 歳区分の非正規雇用者は 29 名/576 名 (5.0%) おり、製造業 (2.1%), 教育・学習支援業 (0.5%) が大きく寄与している。

盛岡広域から岩手県内に転出する非正規雇用の男性では、製造業の比率が高く、県南を中心とした北上川流域の工業地帯に転出しているものと考えられる。次いで構成比が高い教育・学習支援業では、将来の児童生徒の減少を見越して教員の正規雇用が絞り込まれる結果、一時的に非正規教員として任用される「常勤講師」「非常勤講師」が増大しているものと考えられる。年齢区分があがるほど非正規雇用率が下がり、実数も減少する傾向にある。



(b) 女性



女性では、医療・福祉 (31%), 教育・学習支援業 (16%), 卸売業・小売業 (11%), 公務 (11%) 製造業 (9%), 宿泊業・飲食サービス業 (6%) の順に転出者が多い。

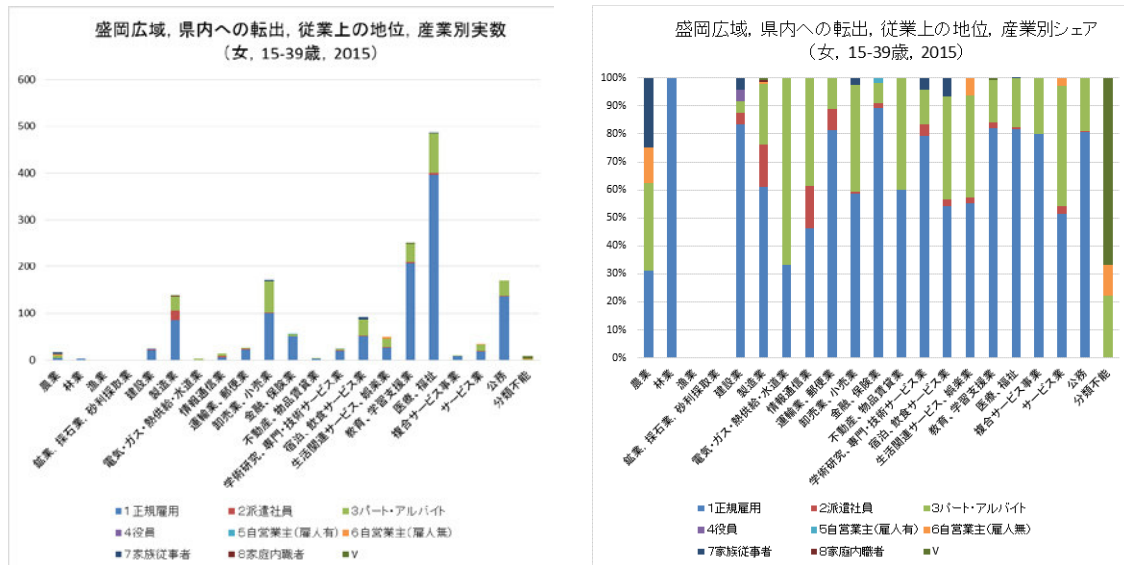
盛岡広域の産業構造とはやや異なり、教育・学習支援業 (+11 ポイント), 公務 (+7 ポイント), 製造業 (+2 ポイント) など、転勤者が多く含まれる業種で構成比が高く、卸売業・小売業 (△10 ポイント), 生活関連サービス業・娯楽業 (△3 ポイント), その他のサービス業 (△2 ポイント) で構成比が低い。

全体の正規雇用率はおおよそ 73% で、盛岡広域の既住者女性より 11 ポイント高い。最も正規雇用率が高い

いのは林業(100%)で、金融業・保険業(89%)、建設業(83%)、教育・学習支援業(82%)、医療・福祉(82%)、公務(81%)、運輸業・郵便業(81%)、複合サービス事業(80%)、学術研究・専門・技術サービス業(79%)で75%を超える。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で25%を占め、盛岡広域の既住者の非正規雇用率より9ポイント低い。業種別では電気・ガス・熱供給・水道業(67%)の比率が高く、情報通信業(54%)、その他のサービス業(46%)、不動産業・物品賃貸業(40%)、卸売業・小売業(39%)、宿泊業・飲食サービス業(39%)、生活関連サービス業・娯楽業(39%)などで非正規雇用の比率が高い傾向にある(医療・福祉業は18%)

非正規雇用の実数は、医療・福祉(88人)、卸売業・小売業(67人)、製造業(51人)、教育・学習支援業(43人)、宿泊業・飲食サービス業(35人)、公務(33人)が多い。



年齢区分ごとの転出者は、ボリュームゾーンである25-29歳区分に向けて増加し、年齢区分があがるごとに減少していく(15-19歳では0.6%, 20-24歳では24.1%, 25-29歳では36.3%, 30-34歳では22.2%, 35-39歳では16.7%)。

15-19歳から25-29歳にかけての若年層は61.0%を占め、盛岡広域の既住者女性の比率と比較すると18.5ポイント高い。

更に若い15-19歳及び20-24歳までの区分は24.7%を占め、宿泊業・飲食サービス業、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業の構成比が高い。

15-19歳区分の非正規雇用者(派遣社員, パートアルバイト)は2名/10名(0.2%)おり、産業別では卸売業・小売業(10.0%), 宿泊業・飲食サービス業(10.0%)が大きく寄与している。

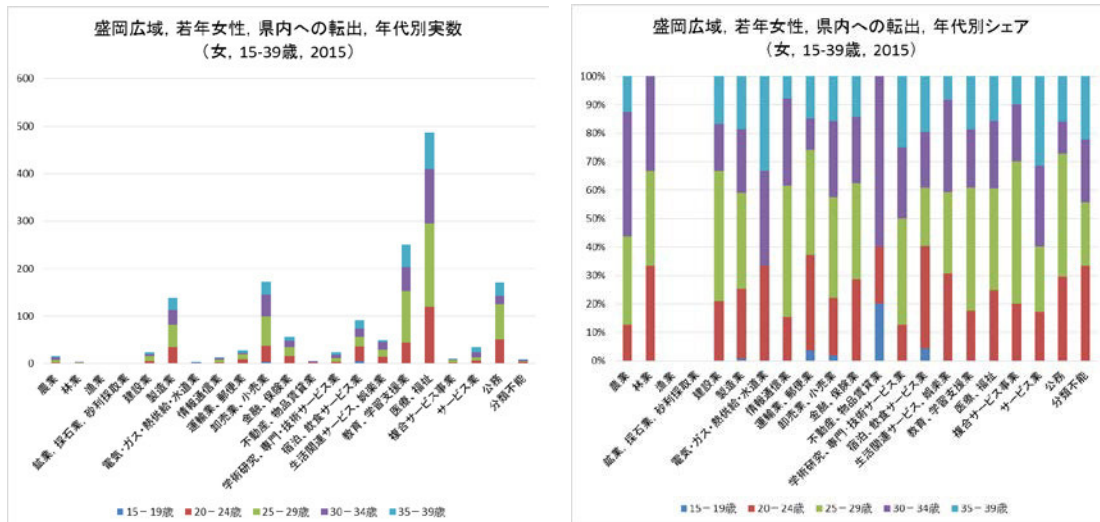
20-24歳区分の非正規雇用者は45名/382名(11.7%)おり、産業別では卸売業・小売業(3.1%), 医療・福祉(2.1%), 宿泊業・飲食サービス業(1.3%), 生活関連サービス業・娯楽業(1.0%)が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は131名/575名(22.8%)おり、医療・福祉(6.3%), 卸売業・小売業(3.0%), 教育・学習支援業(2.8%), 公務(2.3%)が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は123名/354名(34.9%)おり、産業別では卸売業, 小売業(7.7%), 医療・福祉(6.5%), 教育・学習支援業(3.7%), 宿泊業・飲食サービス業(3.1%), 生活関連サービス業・娯楽業(2.6%)が大きく寄与している。

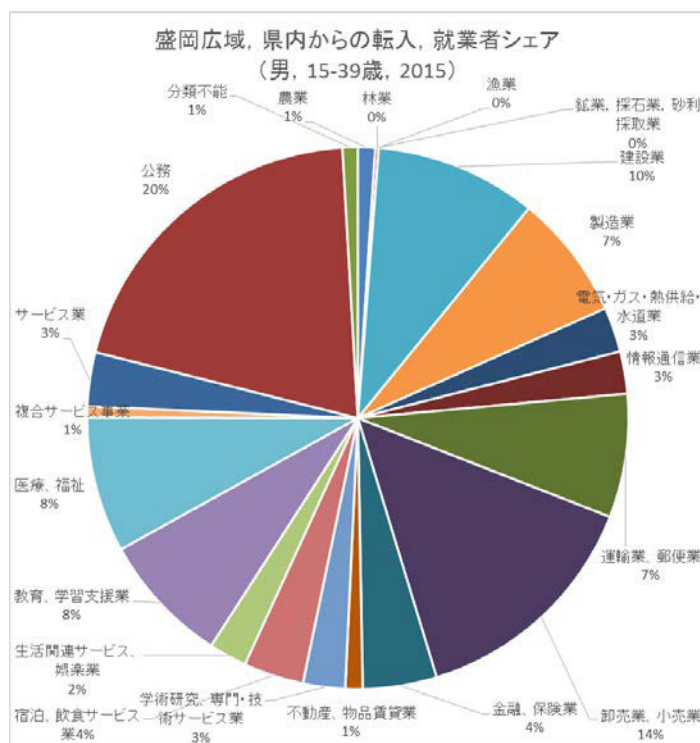
35-39 歳区分の非正規雇用者は 88 名/265 名 (33.2%) おり、医療・福祉 (7.9%)、公務 (4.5%)、教育・学習支援業 (4.2%)、宿泊業・飲食サービス業 (4.2%) が大きく寄与している。

盛岡広域から県内への転出者における非正規雇用者実数は年齢が上がるほど減少するが、非正規雇用率は年齢が上がるほど増加する傾向があることから、若年層においては正規雇用Uターンや転勤が主体で、年齢が上がるほど家族とともに移動する補助労働者としての傾向が強くなると見られる。



オ 岩手県内から盛岡広域への転入者

(a) 男性



男性では、公務 (20%)、卸売業・小売業 (14%)、建設業 (10%)、教育・学習支援業 (8%)、医療・福祉 (8%) の順に転入者が多い。

盛岡広域の既住者と比較すると、電気・ガス・熱供給・水道業 (+2 ポイント)、金融業・保険業 (+3 ポイント)、教育・学習支援業 (+5 ポイント)、公務 (+14 ポイント) と、県内の転勤者と思われる業種の比率が高くなっている。一方で、農業 (Δ 2 ポイント)、建設業 (Δ 4 ポイント)、製造業 (Δ 5 ポイント)、卸売業・小売業 (Δ 5 ポイント)、その他のサービス業 (Δ 3 ポイント) で比率が低くなっている。

全体の正規雇用率はおおよそ 90% で、盛岡広域既住者より 12 ポイント高い。これらのことから、転勤者

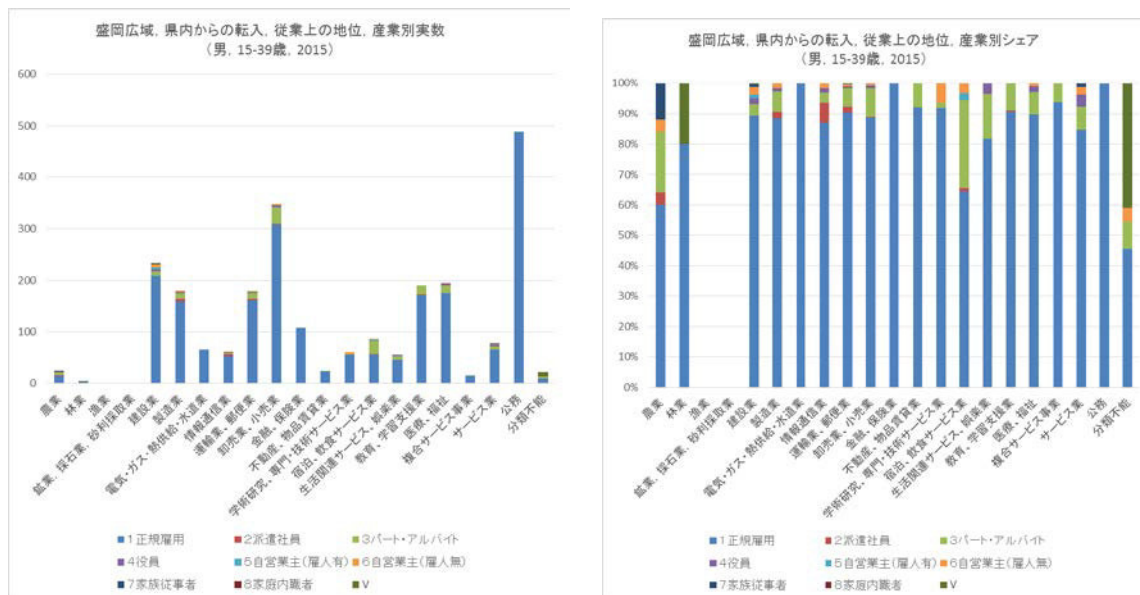
及び高等学校、専門学校を卒業した新卒者が一定数含まれると考えられる。

正規雇用率が高い業種としては、電気・ガス・熱供給・水道業 (100%)、金融業・保険

業（100%）、公務（100%）、複合サービス事業（94%）、不動産業・物品賃貸業（92%）、学術研究・専門・技術サービス業（92%）、教育・学習支援業（91%）、運輸業・郵便業（91%）で90%を超える。

一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で9%を占めており、盛岡広域既住者より4ポイント低い。非正規雇用率が高い産業としては、宿泊業・飲食サービス業（30%）、農業（24%）、生活関連サービス業・娯楽業（15%）が上げられる。

非正規雇用の実数は、卸売業・小売業（34人）、宿泊業・飲食サービス業（26人）、教育・学習支援業（18人）、製造業（16人）が多い。



県内からの転入者の年齢区分構成比は、35-39歳区分が最も多く、30-34歳区分、20-24歳区分が続く。これは、30代の転勤者が多くの割合を占めているが、高等学校、専門学校、短期大学等を卒業して新卒採用された20-24歳区分の者が一定数含まれていることを表していると考えられる。

15-19歳から25-29歳にかけての若年層構成比は48.1%で、盛岡広域既住者より11.7ポイント高く、東京圏からの転入者（48.6%）とほぼ同じ比率である。より若年層構成比が高い産業は宿泊業・飲食サービス業（74.7%）、生活関連サービス業・娯楽業（65.5%）、林業（60.0%）、建設業（52.6%）、農業（52.0%）、製造業（51.9%）、医療・福祉（50.0%）が次ぐ。特に宿泊業・飲食サービス業（58.6%）、生活関連サービス業・娯楽業（65.5%）、林業（40.0%）、建設業（36.3%）、農業（36.0%）、その他のサービス業（30.8%）で20-24歳までの若年層の構成比が著しく高い。盛岡においては、県内から、第一次産業、第二次産業、接客業などの若年労働力を集積させている傾向があり、東京圏からの転入組の同年代が電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、公務などに集中するのとは対照的である。

15-19歳区分の非正規雇用者（派遣社員、パートアルバイト）は14名/117名（12.0%）おり、産業別では、卸売業・小売業（6.0%）、建設業（1.7%）、宿泊業・飲食サービス業（1.7%）が大きく寄与している。

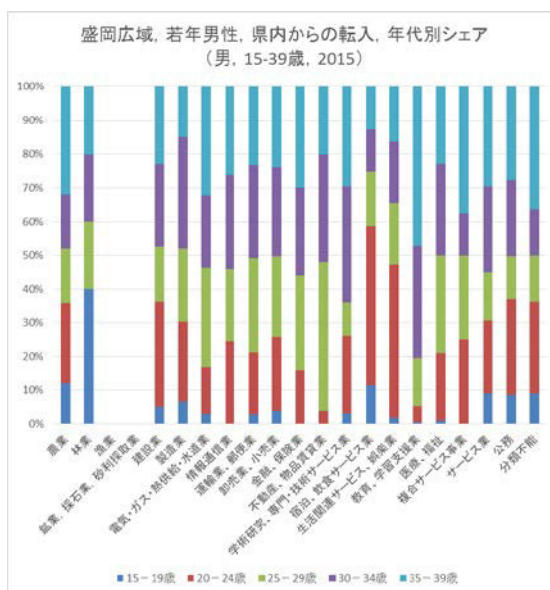
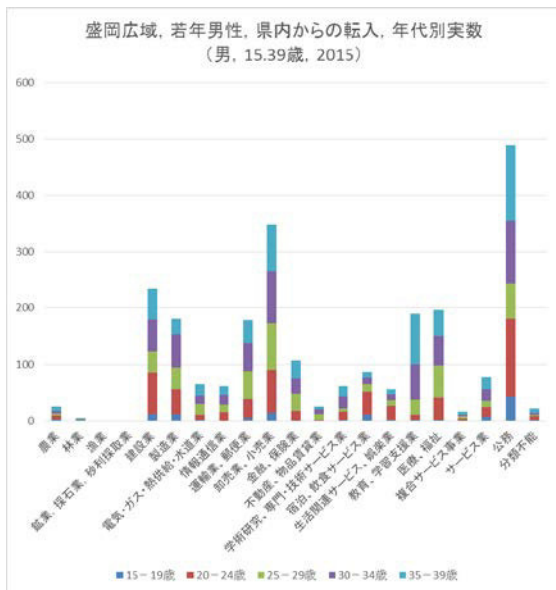
20-24歳区分の非正規雇用者は57名/567名（10.0%）おり、産業別では宿泊業・飲食サービス業（3.0%）、卸売業・小売業（2.6%）、教育・学習支援業（1.2%）が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は40/482名（8.3%）おり、運輸業・郵便業（1.2%）、医療・福祉（1.2%）、教育・学習支援業（1.0%）が大きく寄与している。

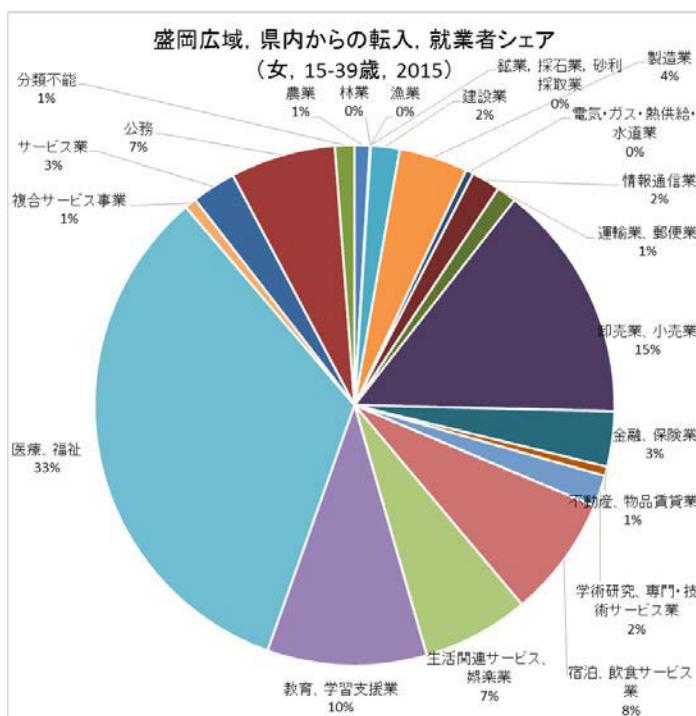
30-34 歳区分の非正規雇用者は 37 名/624 名 (5.9%) おり、産業別では製造業 (1.3%), 卸売業・小売業 (1.1%), 教育・学習支援業 (0.6%), 宿泊業・飲食サービス業 (0.6%) が大きく寄与している。なお、東京圏からの転入者の非正規雇用率 (7.3%) に比較すると非正規雇用率は低い。

35-39 歳区分の非正規雇用者は 16 名/634 名 (2.5%) おり、産業別では製造業 (0.5%), 教育・学習支援業 (0.3%), 医療・福祉 (0.3%) が大きく寄与している。なお、東京圏からの転入者の非正規雇用率 (6.6%) に比較すると非正規雇用率は低い。

県内からの転入者における非正規雇用者実数は年代を重ねるごとに減少し、非正規雇用率も減少する。



(b) 女性



女性では、医療・福祉 (31%), 卸売業・小売業 (21%), 教育・学習支援業 (9%), 製造業 (7%), 宿泊業・飲食サービス業 (7%), 生活関連サービス業・娯楽業 (6%), 教育・学習支援業 (5%) の順に転入者が多い。

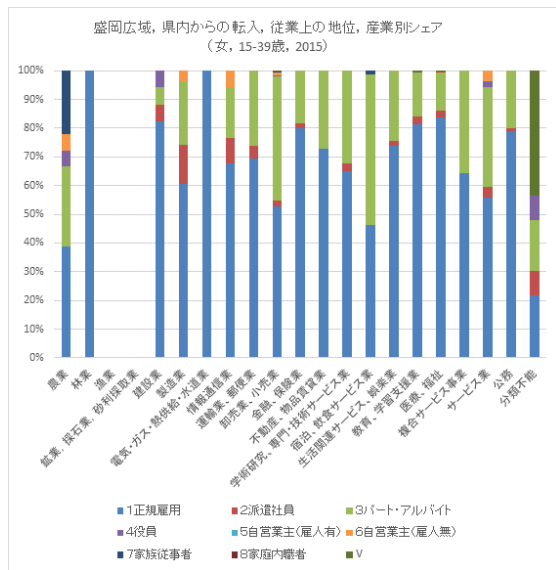
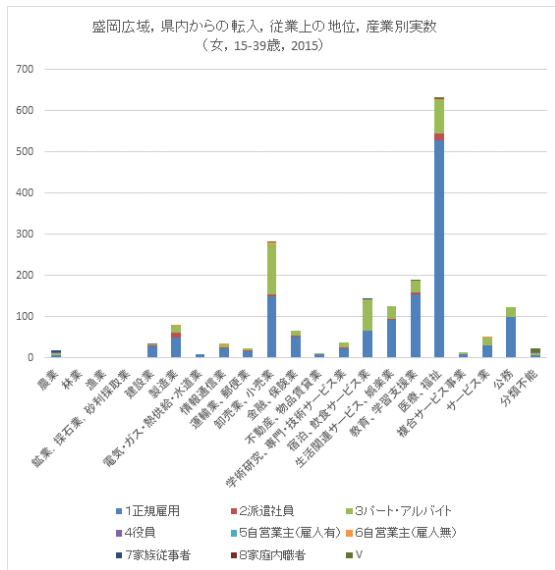
盛岡広域の既住者と比較すると、教育・学習支援業 (+5 ポイント), 公務 (+3 ポイント), 医療・福祉 (+2 ポイント) の比率が高く、転勤者が多く含まれていることがわかる。一方で、製造業 (△3 ポイント), 卸売業・小売業 (△6 ポイント), 宿泊業・飲食サービス業 (△2 ポイント) では比率が低くなっている。

全体の正規雇用率はおよそ 71% で、盛岡広域既住女性より 9 ポイント高く、東京圏からの転入女性より 11 ポイント高い。このことは、転勤者や高等学校や専

門学校、短大を卒業した新卒者が一定数含まれていることを示している。

正規雇用率が高い業種としては、林業（100%）、電気・ガス・熱供給・水道業（100%）、医療・福祉（84%）、建設業（82%）、教育・学習支援業（81%）、金融業・保険業（80%）、公務（79%）で75%を超える。一方で、派遣社員、パートアルバイトなど非正規雇用率は全体で21%を占めており、盛岡広域既住者（34%）より13ポイント低い。非正規雇用率が高い産業としては、宿泊業・飲食サービス業（52%）、卸売業・小売業（45%）、その他のサービス業（38%）、製造業（36%）などが上げられる。

非正規雇用の実数は、卸売業・小売業（127人）、医療・福祉（97人）、宿泊業・飲食サービス業（75人）、教育・学習支援業（34人）、生活関連サービス業・娯楽業（33人）が多い。



県内からの転入者の年齢区分構成比は20-24歳区分で最大となり、年齢が上昇するにつれて減少する。

15-19歳から25-29歳にかけての若年層構成比は62.2%であり盛岡既住者女性より19.7ポイント高く、東京圏からの転入女性より10.1ポイント高い。より比率が高い産業は生活関連サービス業・娯楽業（80.2%）で、宿泊業・飲食サービス業（73.4%）、電気・ガス・熱供給・水道業（66.7%）、運輸業・郵便業（65.2%）、医療・福祉

（65.0%）が次ぐ。特に、生活関連サービス業・娯楽業、宿泊業・飲食サービス業では24歳までの若年層の構成比が著しく高い。

ボリュームゾーンである卸売業・小売業では15-24歳区分で37.1%、25-29歳区分で25.3%、30-34歳区分で21.7%、35-39歳区分で16.0%を占めており、若年であるほど転入者が多い。また医療・福祉では、15-24歳区分で37.8%、25-29歳区分で27.2%、30-34歳区分で17.2%、35-39歳区分で17.7%を占めており、若年であるほど比率が高く、卸売業・小売業と比較しても若年層の構成比が高い。

これらのことから、盛岡広域では県内出身の高等学校、専門学校、短期大学等の新卒者が多く働いていると考えられる。

15-19歳区分の非正規雇用者（派遣社員、パートアルバイト）は17名/73名（23.3%）おり、宿泊業・飲食サービス業（11.0%）、卸売業・小売業（5.5%）、教育・学習支援業（2.7%）、情報通信産業（1.4%）、医療・福祉（1.4%）が大きく寄与している。

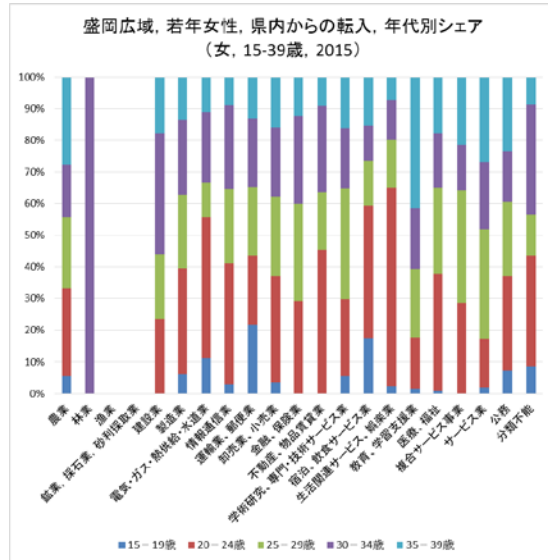
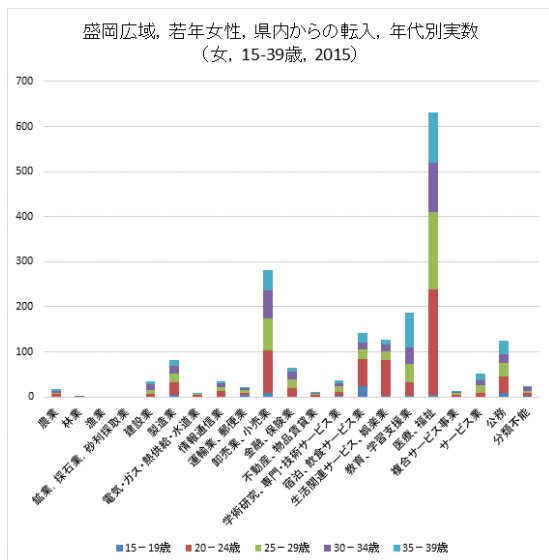
20-24歳区分の非正規雇用者は123名/649名（19.0%）おり、産業別では卸売業・小売業（4.9%）、医療・福祉（4.8%）、宿泊業・飲食サービス業（4.5%）、生活関連サービス業・娯楽業（2.3%）が大きく寄与している。

25-29歳区分の非正規雇用者は128名/457名（28.0%）おり、卸売業・小売業（7.0%）、医療・福祉（3.5%）、宿泊業・飲食サービス業（2.4%）、教育・学習支援業（2.4%）が大きく寄与している。

30-34歳区分の非正規雇用者は118名/359名（32.9%）おり、産業別では、卸売業・小売業（8.9%）、医療・福祉（6.7%）、宿泊業・飲食サービス業（3.6%）、製造業（2.8%）が大きく寄与している。

35-39歳区分の非正規雇用者は120名/358名（33.5%）おり、産業別では卸売業・小売業（7.5%）、医療・福祉（7.0%）、宿泊業・飲食サービス業（3.9%）、公務（2.5%）が大きく寄与している。

県内から盛岡広域への女性の転入者では、年齢区分が高くなるほど非正規雇用率が高くなる。このことは、年齢区分が高くなるほど婚姻者数が増加し、家族に伴う移動が多くを占め、正規雇用を維持しづらくなることが要因であると考えられる。



2 所得と社会増減

(1) 所得差と盛岡市の社会増減

景気循環がもたらす変数としては、前項で述べた仕事の有無すなわち就業機会のほかに、仕事もたらす報酬（給与、待遇、仕事の環境など）が考えられる。ここでは報酬のうち所定内給与額を変数として、社会増減の変化を分析する。

なお、所定内給与額とは、決まって支給する現金給与額から超過労働給与額（時間外勤務手当、深夜勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当、交替手当）を除いたものを言う。

景気拡張期においては、一般に企業は事業拡大のため、求人を拡大する。一般に求職者側の売り手市場となり、企業側は報酬の水準を引き上げて他の企業との差別化を図り、よりよい人材をより多く獲得しようとする。一方、景気後退期においては事業維持のため求人を絞る傾向にあり、企業側の買い手市場になるため報酬の水準は低下する。

また、全国的に進行している人手不足により求職者の売り手市場は一層の加速を生じているものと考えられる。

図表 2-2-20 日経平均株価高値と所定内給与額
(男性(岩手県, 東京都)), (1997-2017年)

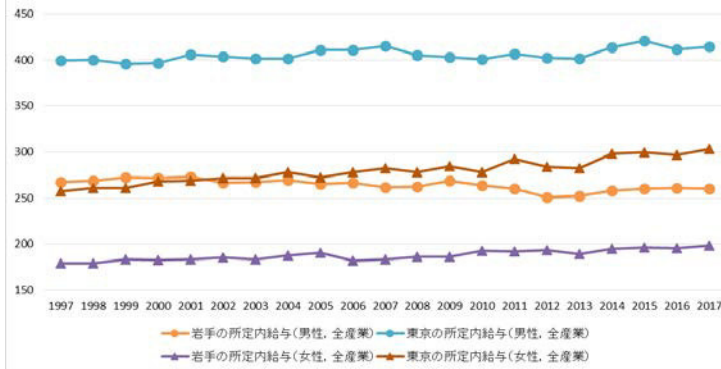


時系列で日経平均株価と所定内給与額(全産業)の相関係数(R)は、東京都の男性で0.3507、岩手県の男性で0.0470であり、東京都の男性で低い相関がある一方で、岩手県の男性ではほとんど相関が見られない。また、東京都の女性では0.0980、岩手県の女性では0.0443といずれもほとんど相関が見られない。これらから、景気循環の影響を比較的受けやすいのは男性の所定内給与額であるといえる。

図表 2-2-21 日経平均株価高値と所定内給与額
(女性(岩手県, 東京都)), (1997-2017年)



図表 2-2-22 所定内給与の推移, 男女別,
(1997-2017年), 単位: 千円



出所: 厚生労働省『賃金構造基本統計調査』を基に作成。
注) 所定内給与額は全産業。短時間労働者を除く

1997年から2017年にかけての時系列で男性と女性、岩手県と東京都の所定内給与額を比較する。

男性の所定内給与額は、東京都では岩手県より約150千円程度高い。岩手県の男性の所定内給与額が徐々に減少しているのに対して、東京都の男性の所定内給与額は徐々に上昇を続けており、所定内給与額の格差は拡大している。

女性の所定内給与額は、東京都では岩手県より約100千円程度

高い。岩手県の女性も、東京都の女性も所定内給与額は増加しているが、増加率は東京都のほうが高く、所定内給与額の格差は拡大している。

なお、東京都の女性の所定内給与額は、岩手県の男性の所定内給与額を2002年に上回り、更に上昇をつづけている。

1997年から2017年までの所定内給与額の格差と社会移動の相関関係を分析したのが次の図表である。

なお、盛岡市における東京圏への転出者、転入者は男女別の時系列データがなかったため、総務省『住民基本台帳人口移動報告 長期時系列表 第4表男女別他都府県への転出者数』から岩手県の県外転出者、県外転入者それぞれの男女比を算出し、これを盛岡市の東京圏に対する転出入者に乗じて推計した。

男性で東京圏への転出者と最も相関係数（R）が高いのは、東京都の所定内給与額（0.5514）であり、次に東京都と岩手県の差（0.4859）が続く。岩手県の所定内給与額は転出に影響を及ぼしていない。東京圏からの転入者に対して最も大きな影響を及ぼしているのもやはり東京都の所定内給与額で、東京都の所定内給与額が高いほど転入者は少なくなり、岩手県の所定内給与額は大きな影響を及ぼさない。

女性で東京圏への転出者と最も相関係数（R）が高いのは、所定内給与額の差（0.6987）で、次いで東京都の所定内給与額（0.6649）が続いており、東京都と岩手県の報酬の相対的な待遇差に感応している可能性がある。東京圏からの転入者と最も相関係数（R）が高いものは、東京都の所定内給与額（ $\Delta 0.5971$ ）であり、所定内給与の差（ $\Delta 0.5856$ ）がそれに次ぐことから、やはり東京都と岩手県の相対的な待遇差に感応していると考えられる。

男女で比較すると、転出、転入とも、女性において相関係数が高い。

男性で、社会移動と所定内給与の格差との相関係数が比較的低いことは、所定内給与など待遇以外の要素がほかに存在することを示唆している。このことは、前項で見たように、男性では、自らの嗜好に応じた仕事の多様さ、すなわち就業機会が社会移動を規定する比較的大きな要因となっていると推測される。

女性においては、所定内給与の格差との相関係数が比較的高いことは、所定内給与額など待遇の要素が社会移動を規定する比較的大きな要因となっていると推測される。

図表 2-2-23

男性	岩手の所定内給与(男性, 全産業)	東京の所定内給与(男性, 全産業)	所定内給与(東京と岩手の差)	東京圏転出者推計(男性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転入者推計(男性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転出入者推計収支(男性, 市生産年齢人口10万人対)
所定内給与(岩手)	1					
所定内給与(東京)	$\Delta 0.3951$	1				
所定内給与(東京と岩手の差)	$\Delta 0.8118$	0.8572	1			
東京圏転出者推計(男性)	$\Delta 0.2415$	0.5514	0.4859	1		
東京圏転入者推計(男性)	0.0267	$\Delta 0.5394$	$\Delta 0.3578$	$\Delta 0.5591$	1	
東京圏転出入者推計収支	0.1646	$\Delta 0.6175$	$\Delta 0.4848$	$\Delta 0.9081$	0.8549	1

女性	岩手の所定内給与(女性, 全産業)	東京の所定内給与(女性, 全産業)	所定内給与(東京と岩手の差)	東京圏転出者推計(女性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転入者推計(女性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転出入者推計収支(女性, 市生産年齢人口10万人対)
所定内給与(岩手)	1					
所定内給与(東京)	0.8661	1				
所定内給与(東京と岩手の差)	0.6448	0.9406	1			
東京圏転出者推計(女性)	0.4680	0.6649	0.6987	1		
東京圏転入者推計(女性)	$\Delta 0.4818$	$\Delta 0.5971$	$\Delta 0.5856$	$\Delta 0.6310$	1	
東京圏転出入者推計収支	$\Delta 0.5227$	$\Delta 0.7029$	$\Delta 0.7195$	$\Delta 0.9356$	0.8643	1

出所：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』及び岩手県『人口移動報告年報』を元に作成
 注) 所定内給与額は全産業。短時間労働者を除く。転出者転入者の男女比は、総務省『住民基本台帳人口移動報告 長期時系列表 第4表男女別他動府県への転出者数』の岩手県の男女比に基づく。表中、東京は東京都を、岩手は岩手県を指す。

図表 2 - 2 - 24

男性

年	岩手の所定内給与(男性, 全産業)	東京の所定内給与(男性, 全産業)	所定内給与の差(東京-岩手)	東京圏転出者推計(男性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転入者推計(男性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転出入者推計収支(男性, 市生産年齢人口10万人対)
1997	267.1	399.4	132.3	719	692	△ 27
1998	268.6	400.3	131.7	719	648	△ 71
1999	272.1	395.8	123.7	680	637	△ 43
2000	271.8	396.6	124.8	697	571	△ 126
2001	273.3	406	132.7	725	578	△ 147
2002	266.4	404.1	137.7	738	554	△ 184
2003	267.1	401.4	134.3	760	578	△ 182
2004	269.1	401.4	132.3	731	534	△ 197
2005	264.9	410.9	146	759	517	△ 242
2006	266.4	411	144.6	787	544	△ 243
2007	261.7	415.6	153.9	890	518	△ 372
2008	262.2	405.1	142.9	886	512	△ 374
2009	268.7	402.9	134.2	859	564	△ 295
2010	263.5	401.1	137.6	750	542	△ 208
2011	260.4	406.7	146.3	719	545	△ 174
2012	251.1	402.5	151.4	734	645	△ 89
2013	252.1	401.6	149.5	742	612	△ 130
2014	257.7	413.8	156.1	746	557	△ 189
2015	260.2	421.4	161.2	785	555	△ 230
2016	261.1	411.7	150.6	799	560	△ 239
2017	260.2	414.6	154.4	847	543	△ 304

女性

年	岩手の所定内給与(女性, 全産業)	東京の所定内給与(女性, 全産業)	所定内給与の差(東京と岩手の差)	東京圏転出者推計(女性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転入者推計(女性, 市生産年齢人口10万人対)	東京圏転出入者推計収支(女性, 市生産年齢人口10万人対)
1997	179.2	257.1	77.9	579	527	△ 52
1998	179	260.7	81.7	571	489	△ 82
1999	183.1	261	77.9	549	479	△ 70
2000	182.5	268.1	85.6	567	429	△ 138
2001	183.3	268.9	85.6	586	434	△ 152
2002	185.6	271.8	86.2	594	427	△ 167
2003	183.3	271.6	88.3	614	445	△ 169
2004	187.8	277.9	90.1	605	404	△ 201
2005	190.2	272.6	82.4	606	394	△ 212
2006	181.9	278	96.1	622	415	△ 207
2007	183.1	282.1	99	705	403	△ 302
2008	186	277.8	91.8	720	389	△ 331
2009	185.7	284.5	98.8	677	413	△ 264
2010	192.6	277.9	85.3	648	410	△ 238
2011	191.7	292.6	100.9	620	425	△ 195
2012	193.6	283.7	90.1	605	467	△ 138
2013	188.7	282.4	93.7	630	450	△ 180
2014	194.6	298	103.4	611	413	△ 198
2015	195.8	299.5	103.7	661	409	△ 252
2016	195.6	296.5	100.9	675	414	△ 261
2017	198.6	303	104.4	716	408	△ 308

出所：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』及び岩手県『人口移動報告年報』を元に作成
 注) 所定内給与額は全産業。短時間労働者を除く。転出者転入者の男女比は、総務省『住民基本台帳人口移動報告 長期時系列表 第4表男女別他動府県への転出者数』の岩手県の男女比に基づく。表中、東京は東京都を、岩手は岩手県を指す。

(2) 地域間の所得格差と社会移動

地域間の所得格差がどのように社会移動を発生させているのかを確認する。

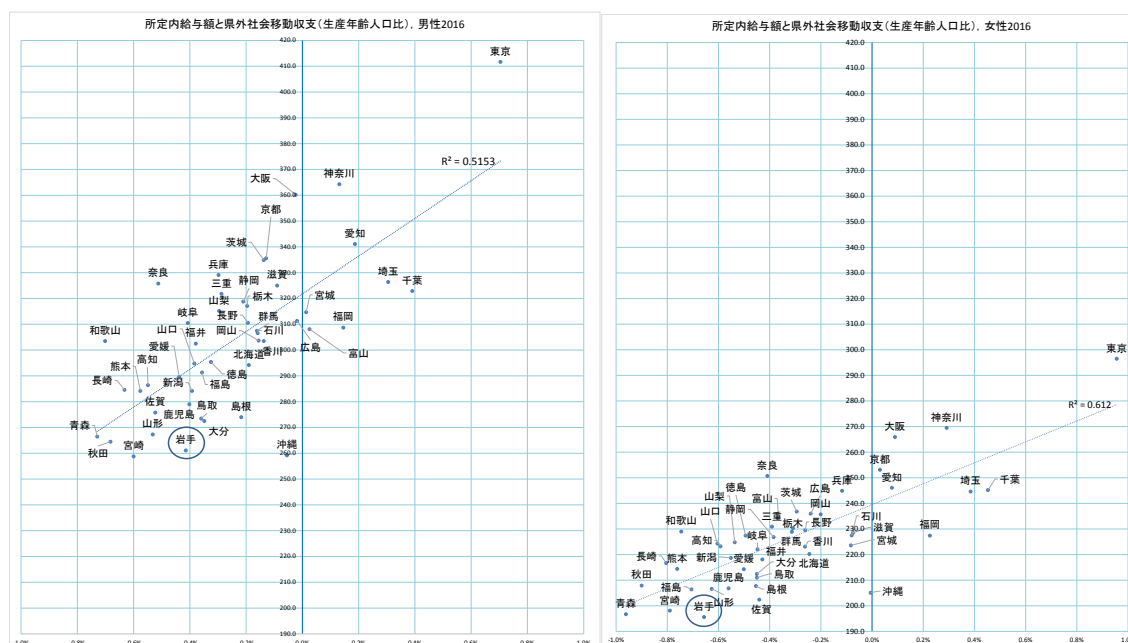
縦軸は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2016年)の各都道府県における全産業の所定内給与額を表している。

横軸は、社会増減の傾向を把握するため、総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2016年)に基づき、当該都道府県の生産年齢人口における転入超過率を表している。

男女とも所定内給与額が低い都道府県では転出超過している一方で、所定内給与額が高い都道府県では転入超過する傾向にある。転入超過している都道府県は、男性では東京都、千葉県、埼玉県、愛知県、福岡県、神奈川県、富山県、宮城県などごく一部の都県に限られる。女性では、東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県、福岡県、大阪府、愛知県、京都府が転入超過しており、男性とは若干傾向が異なる。

男性と女性では、所定内給与額は男性のほうが高い傾向があるが、相関係数は男性の相関係数(R)が0.7179で強い相関を示す一方で、女性の相関係数(R)は0.7823でさらに強い相関を示している。このことは、一般的に男性にくらべて賃金が安い女性において、賃金格差が社会移動に影響を与えていることを示し、男性においては賃金以外の要素がより大きな影響を与えている可能性があることを示している。

図表 2-2-25



出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(2016年)及び総務省「住民基本台帳人口移動報告」(2016年)に基づき作成。
 注) 所定内給与の単位は千円で、産業計、企業規模計(10人以上)。県外移動収支は、各都道府県における生産年齢人口に対する日本人社会移動転出者と転入者の差し引きの比率。

(3) 産業間の所得格差

所定内給与額の推移を産業別に確認する。

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」に基づき、2005年から2017年にかけての3年毎の所定内給与額を、岩手県と東京都で比較したのが図表2-2-26である。対象者は賃金構造基本統計調査における10人以上を雇用している企業の常用雇用者(月18日以上、実労働時間5時間以上)の所定内給与額で、抽出調査であるため産業によっては集計結果が存在しないこともあり、必ずしも正確でない。また増加率は産業別に最も古いデータに対する2017年の増加率を計算した。

男性における所定内給与額の増加率は、横ばいを続けているが、岩手県では減少傾向にあり、東京都では横ばいを続けている。

岩手県の男性で増加率が大きい産業には、建設業、製造業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、複合サービス業などが含まれている。東日本大震災からの復興工事等に関連する産業（建設業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業）で増加率が大きい。

東京都の男性で増加率が大きい産業には、建設業、情報通信業、金融業・保険業、学術研究・専門・技術サービス業などが含まれている。東京オリンピック関連の公共工事や、大規模再開発による建設需要に関連する産業のほか、グローバルビジネスに関連する産業で増加率が大きい。

女性における増加率は、岩手県と東京都のいずれでも増加しており、東京都の増加率が高い。

岩手県の女性で増加率が大きい産業は、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業など多岐に渡っている。団塊の世代の退職や少子化に起因する労働力不足、e コマースの発展や大規模小売店舗の出店など流通構造の変化を背景に、女性の労働面での社会進出が進んでいるものと見られる。

東京都における女性で増加率が大きい産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、教育・学習支援業を除くすべての産業である。所定内給与額の高さは、労働需要の変化を現していると考えられることから、東京都で女性が活躍できる業種は岩手県と比較して格段に多いといえる。

なお、2011年と2017年を比較した際に、岩手県で減少し、東京都で増加している産業としては次のものが挙げられる。

男性 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、卸売業・小売業、医療・福祉
女性 情報通信業、不動産業・物品賃貸業、医療・福祉、複合サービス業

図表2-2-26 岩手県と東京都の所定内給与額の推移（2005-2017年）、単位：千円

		岩手						東京							
		男性			女性			男性			女性				
		2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	増加率	2005年	2008年	2011年	2014年	2017年	増加率		
男性	産業計	264.9	262.2	260.4	257.7	260.2	0.98	410.9	405.1	406.7	413.8	414.6	1.01		
	建設業	260.1	250.2	256.6	236.1	286.5	1.10	387.4	404.4	391.1	425.6	427.3	1.10		
	製造業	249.1	261	246.7	252.7	255.7	1.03	398.8	410.6	399.6	418.2	403.1	1.01		
	電気・ガス・熱供給、水道業			384.9	354.4	337.7	0.88	495.7	409.5	426.3	482.3	439.2	0.89		
	情報通信産業			355.3	329.6	307.8	0.87	406.5	394.7	433.9	404	437.3	1.08		
	運輸業、郵便業	253.3	224	224.4	237.3	226	0.89	363.8	343.4	307.7	352	346.2	0.95		
	卸売・小売業	261.9	262.9	280.6	274	257.3	0.98	425.8	414.3	384	430.8	413.1	0.97		
	金融・保険業	392.5	382	348.3	397.6	388.3	0.99	525	540.5	605.2	546.7	548.2	1.04		
	不動産、物品賃貸業			271.5	275.7	265.7	0.98	420.1	410.7	422.6	430.8	414.8	0.99		
	学術研究、専門・技術サービス業			304.8	325.9	320.8	1.05			421.6	474.5	473.5	1.12		
	宿泊業、飲食サービス業			208.4	221.5	226.5	1.09	326.1	315.1	309.2	339.8	321.6	0.99		
	生活関連サービス、娯楽業			238.2	239.4	238.6	1.00			349.3	359.8	348.5	1.00		
	教育、学習支援業			394.7	353.1	358.3	0.91			499.8	480.7	514.2	493.1	479.1	0.96
	医療、福祉			302.4	253	250	0.83			390.8	405.1	379.3	388.2	383.7	0.98
	複合サービス業			266.6	286.6	297.1	1.11				373.3	366.7	374.4	1.00	
その他のサービス業	241.1	253.4	207.3	208.6	216.5	0.90	367.4	377.4	331.4	346.2	327.6	0.89			
注) 運輸業、郵便業は2008年以前においては運輸業、空欄はデータなし。															
女性	産業計	190.2	186	184.8	194.6	198.6	1.04	272.6	277.8	292.6	298	303	1.11		
	建設業	197.2	168.6	157.6	180.6	193.1	0.98	224	254.7	286.2	268.6	297.2	1.33		
	製造業	154.2	153.2	157.6	170.9	170.2	1.10	258.9	270.7	267.1	286.6	293.6	1.13		
	電気・ガス・熱供給、水道業			324.2	259.2	206.2	0.64			341.8	386.9	321.4	0.94		
	情報通信産業			228.6	196.4	215	0.94	293.9	297.9	314.9	313.5	352.4	1.20		
	運輸業、郵便業			153.2	161.4	179.9	1.17	299.2	275.4	268	256.7	276.7	0.92		
	卸売・小売業	176.2	184.1	179.6	186.4	192.4	1.09	271.4	259.9	266.4	316.2	285.1	1.05		
	金融・保険業	221.2	236.2	257.5	253.6	259	1.17	288	303.6	327.5	308.4	321.7	1.12		
	不動産、物品賃貸業			197.7	187.3	185.2	0.94	267.1	276.7	271.1	300.4	291.3	1.09		
	学術研究、専門・技術サービス業			168.2	199.6	229.9	1.37			319.3	320.7	348	1.09		
	宿泊業、飲食サービス業			153.8	169.2	169.9	1.10	212.8	228.1	231.8	254.9	249.1	1.17		
	生活関連サービス、娯楽業			174.7	178.5	187.1	1.07			255.7	247.4	264.6	1.03		
	教育、学習支援業			313.1	261.4	254.9	0.81			357.9	331.4	357.1	356.9	349.4	0.98
	医療、福祉	228.1	228.4	219.3	208.4	215.4	0.94			274.2	295.8	299.1	296.7	306.4	1.12
	複合サービス業			212.3	203.7	207.5	0.98				248.3	277.6	287	1.16	
その他のサービス業	170.4	170.5	153.8	159.6	167.4	0.98	254.4	263.5	266.4	256.4	263.7	1.04			
注) 運輸業、郵便業は2008年以前においては運輸業、空欄はデータなし。															

出典：厚生労働省『賃金構造基本統計調査』を基に作成。

注) 増加率は、データがある場合には2005年、データがない場合には2011年に対する2017年の所定内給与額の増加率。

地域における産業別所得の差がどの程度生じているのか実態をみるため、2017年の就業

構造基本調査から、正規雇用の就業者の平均所得と中位所得を計算したものが図表 2-2-27 である。

平均所得は、所得の平均であり、特定の所得階層が偏在する産業では、当該所得階層が平均値を大きく左右し、実態を把握できないことがある。一方で、中位所得は、就業者の上位と下位の間、中位に存在する者の所得を算出したもので、ボリュームゾーンの所得により近い数値である。

平均所得で見ると、男性の全産業計では岩手県市部で 4,196 千円、特別区部で 6,398 千円と、2,202 千円の差が生じている。女性では岩手県市部で 3,121 千円、特別区部で 4,514 千円と、1,393 千円の差が生じている。

中位所得で見ると、男性の全産業計では岩手県市部で 3,596 千円、特別区部で 5,652 千円と、2,056 千円の差が生じている。女性では岩手県市部で 2,625 千円、特別区部で 4,038 千円と 1,413 千円の差が生じている。

中間所得と比較した平均所得は岩手県市部の男性で 600 千円高く、特別区部の男性で 747 千円高い。特別区部の男性においては所得が高く、また、格差も大きいと考えることができる。同様に岩手県市部の女性では平均所得が 496 千円高く、特別区部の女性では平均所得が 476 千円高い。特別区部の女性では所得が高く、格差も比較的小さいと考えることができる。

中位所得と平均所得の乖離が大きい産業は、岩手県市部の男性では医療・福祉 (1,123 千円)、不動産業・物品賃貸業 (903 千円)、金融業・保険業 (849 千円) が上げられる。特別区部の男性では、医療・福祉 (1,608 千円)、卸売、小売業 (893 千円)、建設業 (882 千円) が上げられる。岩手県市部の女性では金融業・保険業 (750 千円)、分類不能の産業 (667 千円)、電気・ガス・熱供給・水道業 (475 千円) が上げられる。特別区部の女性では、学術研究・専門・技術サービス業 (646 千円)、卸売業・小売業 (568 千円)、情報通信産業 (568 千円)、製造業 (556 千円) が上げられる。これらの産業はすべて平均所得が上回っており、全体に対する高所得者の比率が高く、高所得者が偏在しているために平均を押し上げている産業であると考えられる。

図表 2-2-27 平均所得中位所得比較 (2017年), 単位: 千円

区分	就業構造基本調査(2017), 正規雇用の平均所得と中位所得の比較, 産業別														単位:千円							
	00. 総数	01. A 農 業, 林業	02. B 漁業 業, 水産 採取業	03. C 鉱 業, 採石 業, 砂利 採取業	04. D 建設 業	05. E 製造 業, 熱供 給, 水道 業	06. F 電 気, 力 業	07. G 情報 通信業	08. H 運輸 業, 郵便 業	09. I 卸売 業, 小売 業	10. J 金融 業, 保険 業	11. K 不動 産業, 物 業賃貸業	12. L 学術 研究, 専 門技術 サービス 業	13. M 宿 業, 飲食 サービス 業		14. N 生活 関連業 業	15. O 教 育, 学習 支援業	16. P 医 療, 福祉 業	17. Q 複合 サービス 事業	18. R サ ービス業 (他に分 類されない もの)	19. S 公 務 (他に分 類される ものを除 く)	20. T 分 類 不能の 業
0. 総数	平均所得	4,605	2,586	3,547	4,839	4,226	4,888	6,217	5,937	4,923	4,350	5,832	4,476	5,397	3,169	3,279	5,324	4,667	3,925	5,704	4,119	
	中位所得	4,009	2,313	2,925	3,904	3,693	4,447	5,963	5,038	3,930	3,828	4,833	3,866	4,808	2,856	2,771	5,284	4,458	3,952	5,613	3,532	
	差分	596	273	622	936	527	539	255	549	393	521	999	610	588	314	508	240	548	208	373	90	588
	平均所得	3,732	2,497	3,550	5,083	3,377	3,442	5,154	4,339	4,028	3,547	5,071	3,552	3,923	2,795	2,470	5,794	3,633	4,193	3,029	5,306	3,446
	中位所得	3,184	2,330	2,750	3,500	2,948	2,970	5,000	3,944	3,411	3,065	4,000	2,477	3,639	2,542	2,333	5,905	3,077	3,625	2,702	5,421	2,929
	差分	568	167	800	1,583	429	471	154	394	617	482	1,071	1,074	284	253	137	-176	616	568	327	-115	517
	平均所得	3,823	2,610	4,000	2,250	3,447	3,488	4,924	4,481	4,096	3,622	5,146	3,630	3,941	2,846	2,311	5,896	3,689	4,322	3,108	5,297	3,664
	中位所得	3,247	2,353	4,000	2,250	2,980	3,010	4,500	4,000	3,431	3,114	4,000	2,475	3,656	2,556	2,423	5,833	3,061	3,688	2,771	4,539	3,000
	差分	576	257	0	0	467	488	424	481	665	508	1,146	1,155	284	291	108	-157	628	635	338	-141	664
	平均所得	5,710	3,044			5,343	6,435	6,329	5,979	5,120	5,497	7,615	5,197	6,472	3,571	3,732	6,547	5,077	5,704	4,542	6,089	5,447
中位所得	4,938	2,950			4,548	6,053	5,967	5,421	4,493	4,627	7,140	4,481	5,660	3,371	3,038	5,829	4,217	5,432	4,072	5,881	4,574	
差分	773	94	0	0	795	382	325	559	627	871	475	716	812	1,945	694	719	860	271	471	409	872	
平均所得	5,151	3,048	3,884	5,086	4,478	5,292	6,413	5,897	4,446	4,881	7,611	5,195	6,067	3,626	3,986	6,184	4,938	5,171	4,240	5,944	4,992	
中位所得	4,585	2,707	3,255	4,106	3,905	4,750	6,195	5,056	4,054	4,487	7,219	4,679	5,543	3,376	3,572	5,951	3,918	5,100	3,949	5,895	3,981	
差分	566	282	630	989	573	535	218	842	395	494	390	517	524	256	414	234	1,020	41	393	59	610	
平均所得	4,114	2,792	3,550	5,083	3,467	3,908	5,386	4,681	4,131	4,070	6,207	3,976	4,314	3,192	2,739	6,176	4,623	4,625	3,224	5,575	3,750	
中位所得	3,536	2,571	2,750	3,500	3,040	3,495	6,000	4,286	3,509	3,647	5,417	2,750	3,864	2,909	2,479	6,333	3,554	4,125	2,833	5,759	3,333	
差分	578	220	800	1,583	447	410	-614	395	622	423	791	1,226	450	205	263	-157	1,064	500	390	-165	417	
平均所得	4,196	2,856	4,000	2,250	3,588	3,946	5,145	4,721	4,200	4,175	6,349	4,236	4,354	3,291	2,776	6,148	4,683	4,795	3,296	5,513	3,686	
中位所得	3,596	2,550	4,000	2,250	3,103	3,322	5,500	4,333	3,920	3,712	5,500	3,333	3,889	2,944	2,583	6,305	3,569	4,250	2,892	5,727	3,300	
差分	600	306	0	0	485	424	-355	387	680	463	840	903	465	316	193	-202	1,123	545	414	-214	396	
平均所得	6,388	3,044			5,747	6,953	6,498	6,467	5,297	6,390	9,573	5,972	7,245	3,994	4,705	7,723	6,368	6,302	4,770	6,323	5,992	
中位所得	5,632	2,950			4,864	6,562	6,276	5,847	4,570	5,497	9,570	5,397	6,503	3,728	4,375	7,460	4,760	5,750	4,234	5,839	5,350	
差分	747	94	0	0	882	391	222	621	720	893	3	515	742	265	330	263	1,608	552	536	464	642	
平均所得	3,472	1,839	1,934	3,361	2,764	3,205	4,392	4,117	3,300	3,108	3,910	3,112	3,775	2,404	2,497	4,806	3,500	3,078	3,044	4,820	3,153	
中位所得	3,057	1,568	1,722	3,321	2,487	2,789	4,188	3,678	2,940	2,752	3,497	2,848	3,340	2,265	2,305	4,585	3,161	3,328	2,755	4,668	2,721	
差分	415	272	211	40	277	416	204	438	360	357	413	264	435	130	192	221	339	149	289	152	432	
平均所得	3,062	2,140	1,250		2,469	2,713	3,350	2,972	2,464	2,440	3,706	3,350	3,337	2,068	2,144	5,186	3,279	2,750	2,625	4,539	3,236	
中位所得	2,538	2,001	1,250		2,075	2,000	2,975	2,750	2,250	2,158	3,000	2,250	3,286	1,922	2,107	5,222	2,890	2,625	2,364	4,500	2,750	
差分	504	109	0	0	394	713	475	222	214	281	706	110	51	197	37	-56	389	125	261	39	486	
平均所得	3,121	2,108			2,924	2,949	3,950	3,000	2,542	2,480	3,750	2,350	3,307	2,115	2,157	5,168	3,305	2,925	2,940	4,667	3,417	
中位所得	2,625	2,143			2,393	2,664	2,875	2,750	2,300	2,164	3,000	2,063	3,286	1,908	2,063	5,250	2,918	2,800	2,389	4,643	2,750	
差分	496	45	0	0	32	285	475	250	242	311	750	100	51	176	93	-63	387	125	251	24	667	
平均所得	4,514				3,766	5,058	4,824	4,712	4,467	4,184	5,014	4,131	5,089	2,717	2,886	5,381	4,458	4,405	4,096	5,428	4,485	
中位所得	4,038				3,433	4,302	4,412	4,140	4,259	3,616	4,552	3,795	4,444	2,614	2,461	5,192	3,984	4,731	3,905	5,192	4,099	
差分	476	0	0	0	333	556	412	564	208	568	461	336	646	103	405	189	474	-326	291	244	386	

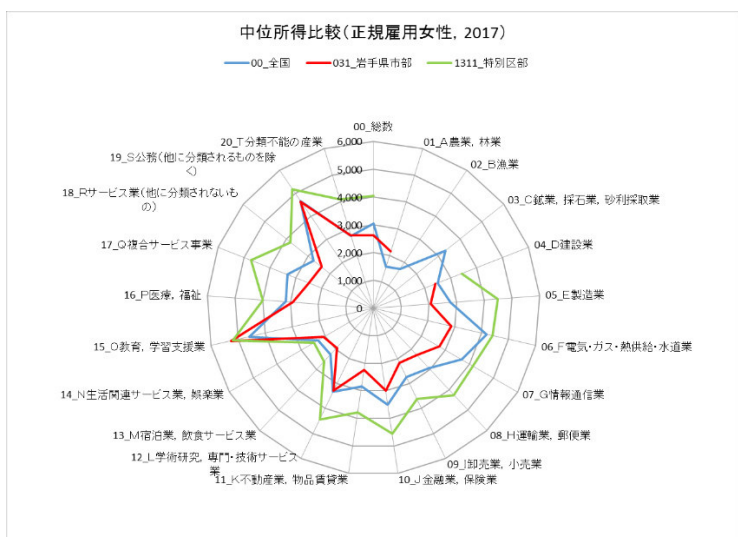
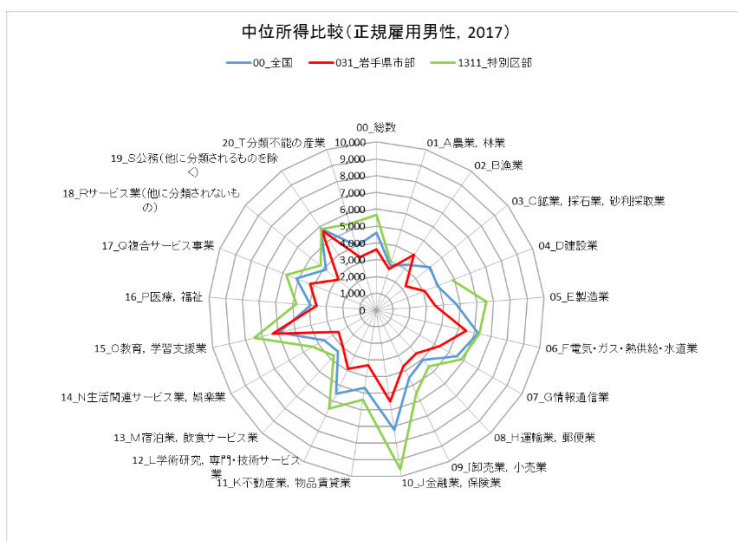
出典: 総務省『就業構造基本調査』を基に作成

注) 平均所得及び中位所得は, 正規雇用を抽出して計算した, 抽出調査であるため, 値がない項目がある。

より若者の実態に近いと考えられる中位所得を地域別, 産業別に比較したものが図表 2-2-28 である。

中位所得を比較すると、男性では、ほとんどの産業において岩手県市部<全国<特別区部の相似形になっている傾向が見られる。女性では岩手県市部で特定の産業に高所得が偏っている一方で、特別区部では多くの業種に分散している傾向がみられる。

図表 2-2-28 中位所得比較 (2017年), 単位: 千円



出典: 総務省『就業構造基本調査』を基に作成。
注) 中位所得は、正規雇用を抽出して計算した。

図表 2-2-29

区分		標準偏差 (千円)
男性	全国	964.6
	岩手県市部	964.8
	特別区部	1091.7
女性	全国	805.1
	岩手県市部	860.0
	特別区部	732.5

出典: 総務省『就業構造基本調査』を基に作成。
注) 中位所得は、正規雇用を抽出して計算した。

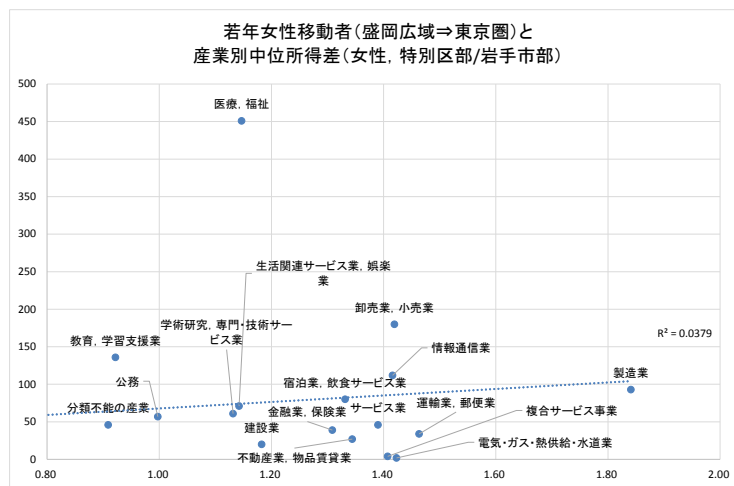
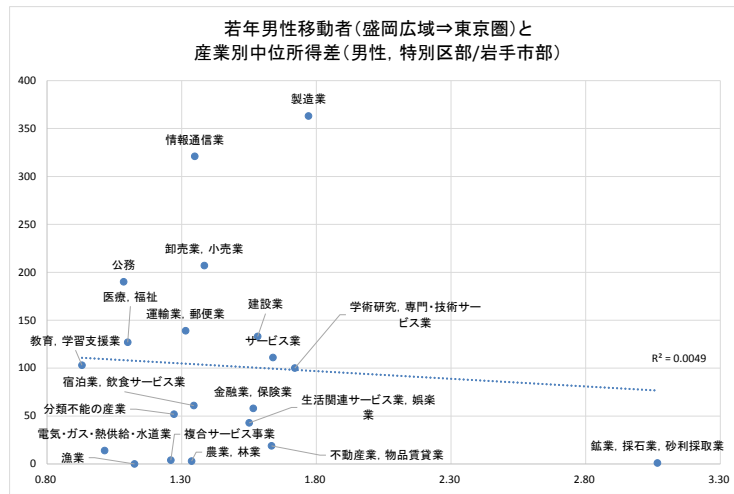
中位所得を比較すると、男女別の全国全産業中位所得を超える産業は、岩手県市部の男性では4/20産業(電気・ガス・熱供給・水道業、金融業・保険業、教育・学習支援業、公務)であるのに対し、特別区では13/20産業(除く、運輸業・郵便業、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、その他のサービス業)を数える。女性では、岩手県市部では3/20産業(学術研究・専門・技術サービス業、教育・学習支援業、公務)であるのに対し、特別区部では15/20産業(除く、宿泊・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業)ある。

なお、産業別の中位所得のばらつき(標準偏差=平均との差)を地域別に見ると図表2-2-29のとおりとなっている。

男性では、産業ごとのばらつきは、岩手県市部と全国では同程度であるが、特別区部では産業によってばらつきが大きい。

女性では、全国に比べて岩手県市部のばらつきは大きく、特別区部ではばらつきが少ない。このことは、岩手県では女性においては所得の格差が大きい、東京都では格差が縮小していることを示している。

図表 2-2-30 若年男性移動者（2015年）と中位所得（2017年）の関係



出典：総務省『国勢調査』（2015）及び総務省『就業構造基本調査』（2017）を基に作成
注）中位所得は、正規雇用を抽出して計算した。

（4）学歴による労働移動と人的資本の偏在

李永俊（2012）は、若者の地域間移動の要因を経済学的な側面から分析しており、移動に伴うコストより移動から得られる利益が大きければ人は移動し、逆にコストの方が大きければ人は移動しないと述べている。移動によるコストは、直接的なコストとして交通費や新しい住宅を探すための費用、また、家族持ちの場合は、住宅探しや学校探し、仕事探しなど金銭的、時間的、精神的なコストが含まれ、今までの人間関係が壊れることも移動者が負担するコストである。一方、移動から得られる経済的な利益すなわち期待効用は次の式で計算されるとしており、若者の地域間移動は、都市と地方の就業確率の差と期待賃金の差に依存していると述べている。

$$\begin{aligned} \text{期待効用} &= \text{期待賃金（都市）} \times \text{就業確率（都市）} \\ &\quad - \text{期待賃金（地方）} \times \text{就業確率（地方）} \end{aligned}$$

太田聰一（2007）は、全国 4,000 人の 60 歳未満者を対象とした「慶応義塾家計パネル調

産業別の所得差がどの程度転出に影響を与えているかを見たのが次の図表である。

国勢調査（2015年）に基づく盛岡広域から東京圏への男女別の移動者と、産業別中位所得の相関を計算した。産業別中位所得の係数は、全国の産業別中位所得を 1.00 としたときの東京都及び岩手県市部の所得の差を求めた。

相関係数（R）は、男性で $\Delta 0.070$ 、女性で 0.1946 であり、相関は見られない。

このことから、若者は単に高い所得を得られる仕事を目指して移動するのではないことがわかる。

「査」を用いて出身地に注目した分析を行い、都市で生活している地方出身者が最も高い賃金を、地方出身で地方に暮らしている人が最も低い賃金を得ているという結果を得た。また、都市在住者において地方出身者が都市出身者と比較しても高い賃金を得ていることを明らかにした。また、逆に都市在住者と地方在住者の間には、属性をコントロールしても説明できない「純粋な所得差」があることも明らかにしている。これらは、地方から都市へ移動した人は、移動によって高い賃金を得られたことを示している。

この研究に基づき、李（2012）は、弘前大学人文学部附属雇用政策研究センター（EPRC）が2950人の20-34歳の既卒者（有配偶女性を除く）に対して2010年に実施した「第二回EPRC移動調査」を用いて次のことを明らかにしている。

ア 出身地と現住地の分布

図表2-2-31 出身地と現住地のマトリックス

高卒以下

表2-1 出身地と現住地のマトリックス

出身地 現住地	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	埼玉	千葉	東京	神奈川
青森	60	0	0	1	0	0	0	0	0	0
岩手	0	54	0	1	0	0	0	0	0	0
宮城	4	7	108	5	0	1	0	0	0	0
秋田	1	0	2	55	0	0	0	0	0	0
山形	0	0	3	1	61	0	0	0	0	0
福島	0	0	1	0	1	54	0	0	0	0
埼玉	3	1	2	4	6	2	50	1	3	2
千葉	2	2	3	3	1	2	0	40	1	0
東京	11	22	7	11	11	10	1	2	69	1
神奈川	9	2	3	3	1	4	1	0	2	49

大学・大学院卒

出身地 現住地	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	埼玉	千葉	東京	神奈川
青森	57	1	1	2	0	0	0	0	0	0
岩手	1	54	2	0	1	0	0	0	0	0
宮城	4	13	160	12	7	7	0	0	0	0
秋田	2	1	0	53	2	0	0	0	0	0
山形	0	0	4	0	52	0	0	0	0	0
福島	1	1	6	1	0	52	0	0	0	0
埼玉	10	9	12	7	10	9	105	3	16	0
千葉	11	5	12	8	7	15	4	95	13	3
東京	30	22	57	34	36	55	13	12	272	16
神奈川	11	12	19	8	6	13	1	0	21	123

注：数字は人数を表す。

出所：『第二回 EPRC 移動調査』より作成。

出所：李永俊『「東京」にでる若者たち』（2012）より引用

出身地と現住地のすべての組み合わせの中で、出身地と現在地が一致しているケースが最も多い。

出身地で現在も生活している若者の割合は学歴で異なっている。高卒以下では最も低い岩手県で6割、最も高い宮城県で8割の若者が出身地でそのまま生活しているが、大卒・大学院卒では最も低い福島県で3割、最も高い宮城県で6割しか出身地で生活していないことから、学歴が高くなるほど移動確率が高くなる。

移動者が東京都と神奈川県に集中しており、高卒以下では岩手県の県外転出が多く、宮城県が最も少ない。大卒以上では福島県、秋田県、山形県の移動者が多く、宮城県が最も高くなっている。

イ タイプ別就業状況

労働者のタイプを、出身地、高等教育を受けた場所（人的資本の蓄積地）、就労地を尺度としてタイプを分類したとき下記の特徴が見られる。ただし、地方出身で地方において高等教育を受け、地方で就業している者をRRタイプ、地方で高等教育を受け都市で就業している者をRUタイプ、都市で高等教育をうけて地方にUターンして就業している者をURタイプ、高等教育も就業も都市で行った者をUUタイプ、都市出身者で都市において高等教育を受け、都市で就業している者をUBタイプと呼ぶ。

(a) 地方出身・都市で働くRU、UUタイプと、都市出身・都市で働くUBタイプでは、就業状況は前者の就業状況が良好で、両親との同居によって得られる経済的

な支援がUBタイプの就業の必要性を低下させている可能性がある。この傾向は、地方出身・地方で働くRRタイプにも確認できる。

- (b) 地方出身者・都市で働くRUタイプとUUタイプでは高等教育を受けた地域が異なるが、正規雇用者比率には大きな差がない。これは複数の要因が考えられ、たとえば、両親から離れて都市で就業する場合には移動コストや両親からの経済支援を得られないリスクがあるため、より安定的な雇用が見込まれる良い仕事に就ける若者のみが学卒後移動したため、また、地方の高等教育が都市の高等教育機関と同質の教育を提供しているため統計上個人の能力の差が存在しない、また、企業の採用担当者が地方出身者で地方の高等教育機関出身者を選考している可能性などが上げられる。
- (c) 働く場所に注目すると、働く場所が同じであれば、出身や高等教育を受けた場所に関わらず、就業状況には大きな差がないが、働く場所が異なれば、就業状況に大きな差が見られ、RUとUUタイプを比較すると、正規雇用はUUタイプで10ポイント以上高くなっている。この結果は二つの見方で解釈できる。都市と地方のマクロの経済状況をそのまま反映している見方と、出身地を離れて移動しているものは、高い賃金が得られる人的資本レベルの高いものが移動しているためにより仕事についているという見方である。

図表2-2-32 タイプの分類

表2-2 タイプの分類

		地方出身		都市出身	
		就労地		就労地	
		地方	都市	地方	都市
高等教育地	地方	RR	RU	×	×
	都市	UR	UU	×	UB

表2-3 タイプ別就業状況 (単位：%)

	高卒			
	無業者	正規雇用者	パート・アルバイト	派遣・契約社員
RRタイプ	26.9	41.3	21.1	10.7
RUタイプ	14.6	56.2	12.4	16.9
URタイプ	16.7	41.7	33.3	8.3
UUタイプ	30.0	30.0	16.7	23.3
UBタイプ	30.6	37.5	21.4	10.5

大学・大学院卒 (単位：%)

	大学・大学院卒			
	無業者	正規雇用者	パート・アルバイト	派遣・契約社員
RRタイプ	20.0	60.0	10.4	9.6
RUタイプ	9.6	86.5	1.9	1.9
URタイプ	15.8	64.7	12.0	7.5
UUタイプ	12.2	76.4	2.8	8.7
UBタイプ	13.5	65.4	9.3	11.8

出所：李永俊『「東京」にでる若者たち』(2012)より引用

ウ タイプ別の学歴分布

タイプ別に学歴分布を集計すると、高等教育を受ける場所によって、教育水準が大きく異なることがわかる。地方へ進学している若者では、大卒以上の割合がRRで21.7%、RUで23.8%である一方、都市へ進学した若者はURタイプで53.6%、UUタイプで54.8%と大きく差が開いている。

図表 2-2-33 タイプ別所得分布

表 2-5 タイプ別所得分布 (単位: 万円)

	平均値	中位値	下位10分位	下位25分位	上位25分位	上位10分位	標準偏差
RR タイプ	207.0	200.0	20.0	100.0	300.0	400.0	139.1
RU タイプ	276.3	300.0	20.0	200.0	400.0	475.0	161.4
UR タイプ	256.6	250.0	32.0	130.0	350.0	450.0	151.6
UU タイプ	297.2	300.0	24.0	200.0	400.0	500.0	164.0
UB タイプ	273.4	300.0	22.0	150.0	400.0	500.0	162.5

出所: 『第二回 EPRC 移動調査』より作成。

出所: 李永俊『「東京」にでる若者たち』(2012)より引用

エ タイプ別移動時期

地方の若者が都市を移動する時期は、進学時移動が79.0%で圧倒的に高く、初職時の移動は21.0%にすぎない。また、進学時移動者の63.7%が大学・大学院への進学を目的にしている。地方出身で大学・大学院卒業者の進学先を見ると、地方大学に進学している者が28.6%、都市の大学へ進学したものが71.4%で、地方の数少ない進学希望者が都市に進出している。逆に都市から地方に進学している若者は3.2%にすぎず、大学が都市部に集中している。

進学時に移動した地方出身の若者の初職地では、65.7%の若者が都市でそのまま就業している。

オ タイプ別所得分布

地方で教育を受けた者を比較すると、RUの平均年収は、RRに対して1.33倍高い。また、下位25%のRUの平均年収は、RRに対して2.0倍の開きがあり、所得格差は低所得層でより大きい。地方出身者間の所得格差では、UUが最も所得が高く、RRの1.44倍に達する。

所得のばらつき(標準偏差)はRU、UUで顕著に大きく、地方から都市へ移動した地方出身者の所得の格差が、地方で生活しているものよりも大きい。

実質所得の対数値を被説明変数として、属性をコントロールして各種の変数を説明する回帰分析を行うと、URとRRの所得格差は有意な差が無くなることから、高等教育を受けた場所より現在の就業場所が所得格差の大きな要因になると見られる。また、RUとRRで大学のランクの変数をコントロールすることで差がなくなることから、所得格差が学歴別に異なることがわかる。このことは、学歴によって労働市場の分担の度合いが異なることから差が生じると解釈できる一方で、地方において学歴別の労働需要が大きく偏っているために、タイプごとに学歴別の所得格差が生じている

図表 2-2-34 タイプ別学歴分布

表 2-4 タイプ別学歴分布 (単位: %)

	高卒以下	短大・ 専門学校卒	大学卒	大学院卒	合計	実数(人)
RR タイプ	51.0	25.4	21.7	2.0	100.0	512
RU タイプ	49.7	22.2	23.8	4.3	100.0	185
UR タイプ	5.9	32.9	53.6	7.6	100.0	237
UU タイプ	7.4	27.5	54.8	10.3	100.0	458
UB タイプ	20.8	21.5	51.2	6.6	100.0	1,558
合計	24.6	24.1	45.1	6.3	100.0	2,950
実数(人)	725	710	1,330	185		

出所: 『第二回 EPRC 移動調査』より作成。

出所: 李永俊『「東京」にでる若者たち』(2012)より引用

あり、高卒者の賃金水準は都市と地方で大きく異なるため、地域間を移動しても

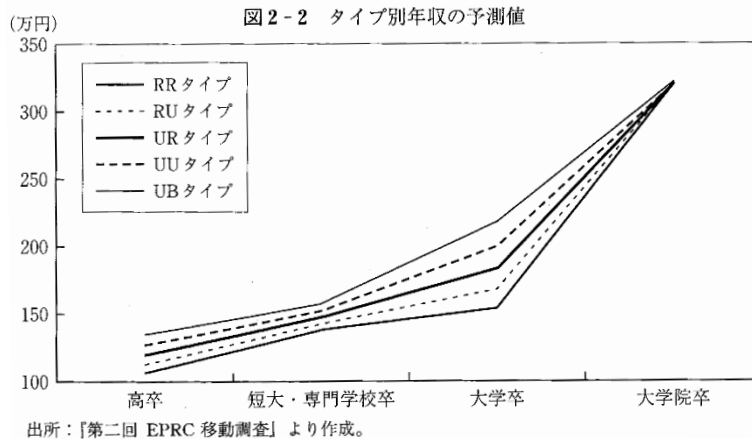
ものと解釈される。特に東北6県においては、高卒者の労働需要より大卒者の労働需要が顕著に低いことから、地域間の労働移動のコストを負担できる大卒者はコストを支払って賃金水準の高い都市に移動し、高い賃金を得る。一方、コスト負担ができない大卒者は比較的劣悪な地方の労働市場に満足して生活する。高卒者においては、地方においても都市に匹敵する労働需要が

大きな利得は見込めない。

地域移動による所得格差の予測値は、高卒者においては年間 20.7 万円で、交通費や家賃を考えれば移動コストのほうが都市に出る経済的な利益を上回る。大学卒では

45.6 万円の差があり、年功的な賃金上昇により将来の年収の乖離も大きくなると考えられるため、移動に伴う経済的利益が移動コストを上回る。他方、大学院卒では乖離がほとんど見られないことから、人的資本レベルが高くなると、住む場所を問わず一定の所得が保証される傾向にある。

図表 2-2-35 タイプ別年収予測



出所：李永俊『「東京」にでる若者たち』(2012)より引用

また、李 (2012) は、EPRC が 2855 名の 20-34 歳の既卒者 (有配偶女性を除く) に対して 2008 年に実施した「第一回 EPRC 移動調査」及び総務省統計局「就業構造基本調査」を用いて次のことを明らかにしている。

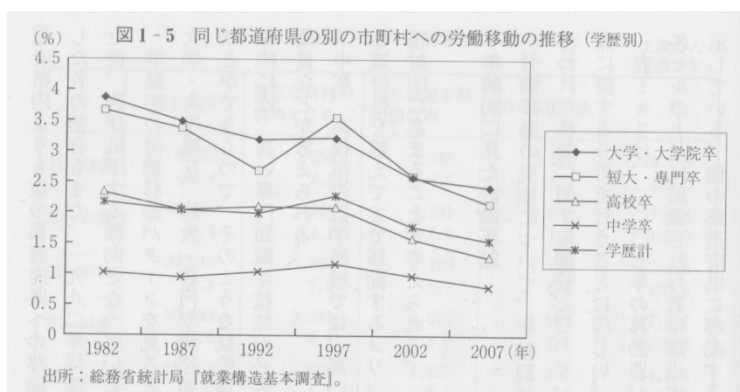
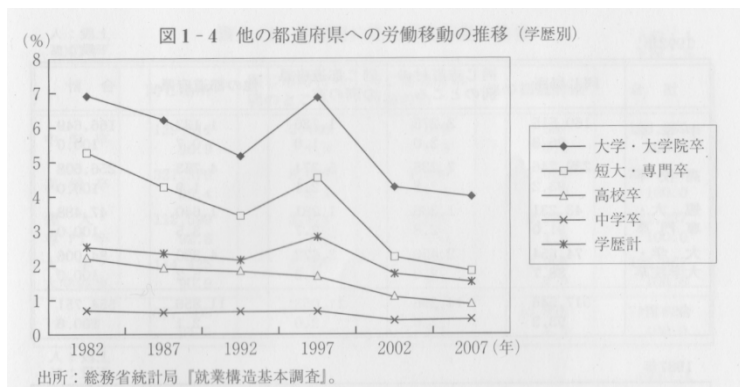
ア 他の都道府県に移動する者の学歴構成は、同じ場所にとどまる者の学歴構成よりも高い。高学歴層は、人的資本を活用して賃金の高い仕事に就くことができるので、就業機会があれば都道府県を越えて移動するが、低学歴層は人的資本をあまり必要としない賃金の低い仕事に就く傾向があるため、都道府県を超えてまで移動するメリットが存在しない。

イ 父親が高所得を期待される専門・技術系・管理的職業であることと、進学時移動には正の有意な結果が得られ、家計の所得水準が進学時の移動に影響を与えている。一方で、就業時の移動については、父親に関するすべての変数で有意な結果が得られないことから、就業時の移動については家計の経済的な影響とは無関係に移動を選択している。

ウ 地方で「恵まれた」環境の家庭で生まれたものは、上位の大学・大学院に進学するため、都市へ移動し、高い所得を得られる職に就く場合が多い。他方、地方で「恵まれなかった」環境の家庭で生まれた若者は、移動することができず、地元で低い賃金で働かざるを得ないか、十分な人的資源を備えていないため、高い賃金を期待することができない場合が多い。このようなメカニズムにより、地方においては若者の二極化と世代間格差の固定化が進行している。

杉浦裕晃（2012）は学歴が高いほど労働移動が起こりやすく、より広範な範囲にまで移動している実態があることを指摘した。また、1982年から2007年までの6時点について調査した結果、移動者の出現割合は徐々に低下する傾向があることを示した。このことについては、大学・大学院卒、短大・専門学校卒の高学歴層では、高い人的資本を活用できる賃金の高い仕事に就くことができるので、就業機会（高い専門知識や技能が必要とされる専門職や高度な人的資本レベルが要求される大企業の従業員など）があれば都道府県を超えて移動していることが考えられると述べている。一方で、中卒、高校卒の低学歴層では、高い人的資本を必要としない賃金の低い仕事に就く傾向があるため、都道府県を超えてまで移動するメリットが存在せず、地元で見つかる範囲で仕事を探す傾向が相対的に高まることが考えられると述べている。

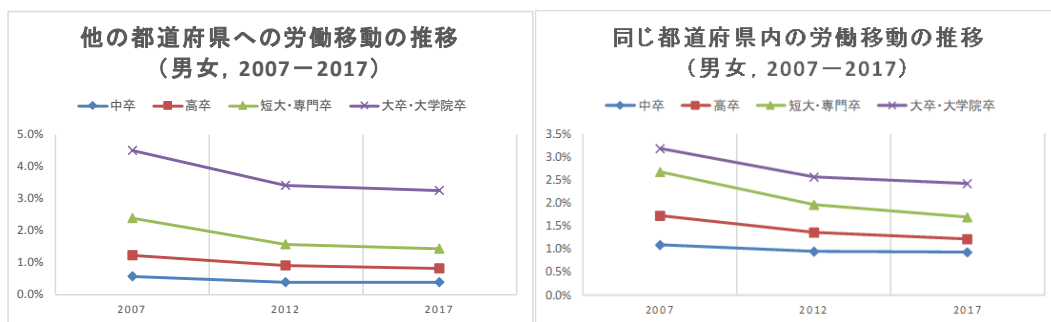
図表 2-2-36 学歴別労働移動の推移



出典：杉浦裕晃『「東京」に出る若者たち』(2012) から引用

県内の他の市町村に移動した者の比率を算定した。先行研究で予想されているとおり、高学歴であるほど移動率は高いが、移動率は県外県内とも低下しており、地元志向は高まっていると言える。

図表 2-2-37 学歴別労働移動の推移



出典：総務省『就業構造基本調査』を基に作成。

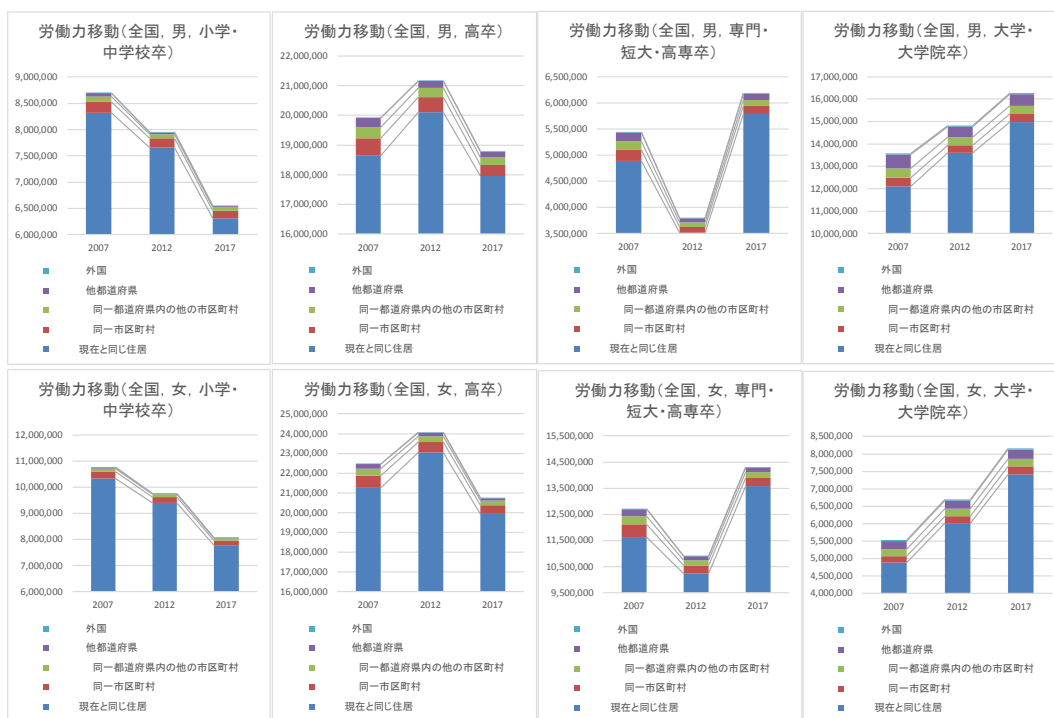
なお、全国の学歴別の労働力移動は次の図表のとおり推移している。

中卒の労働力移動はこの10年間で激減、高卒の労働力移動も2012年まで増加するものの2017年には激減している。これらは2007年ごろに始まった団塊の世代の大量退職が背景にあるものと考えられる。

専門・短大・高専卒の労働力移動が2012年に減少している背景は判然としないが、少子化の流れのなかで大学全入時代を迎え、大学にシフトする現象が起きたものと推測される。2017年には増大しているが、背景には、2010年に発生したリーマンショックによる不況下において、より確実に就職できる蓋然性が高い専門学校に一部の学生がシフトしたのではないかと考えられる。この区分の母数が少ないため、若者の行動の変容が大きな影響を及ぼしていると推測される。

大卒・大学院卒は年々増加を続けており、女性の増加率が高い。

図表2-2-38 学歴別労働移動数の推移



出典：総務省『就業構造基本調査』を基に作成。

就業構造基本調査（2017年）に基づき、東京都と岩手県市部の学歴別有業者の構成を確認したのが図表2-2-39である。進学時や就職時の移動、または労働力移動によって東京圏への高学歴人材の偏在が生じている。

岩手県市部では高卒比率が高い（男性40.7%、女性48%）一方で、東京都では大卒比率が高い（男性41%、女性29.6%）ことがわかる。

産業別に見ると、岩手県市部の男性で、最も大卒・大学院卒数が多いのは卸売業・小売業（9,500人）で、教育・学習支援業（8,200人）、公務（7,600人）が次ぐ。大卒・大学院卒者の構成比が最も高いのは、教育・学習支援業で7割を超え、金融業・保険業、情報通信業、公務が続く。

図表 2-2-39 学歴別有業者の構成

区分		男性	女性
031_岩手 県市部	小中学校	15.3%	12.0%
	高等学校	40.7%	48.0%
	専門学校	11.9%	22.0%
	短大・高専	3.4%	6.0%
	大学・大学院	20.3%	8.0%
13_東京都	小中学校	9.6%	6.9%
	高等学校	23.3%	22.8%
	専門学校	9.1%	14.2%
	短大・高専	2.1%	12.9%
	大学・大学院	41.4%	29.6%

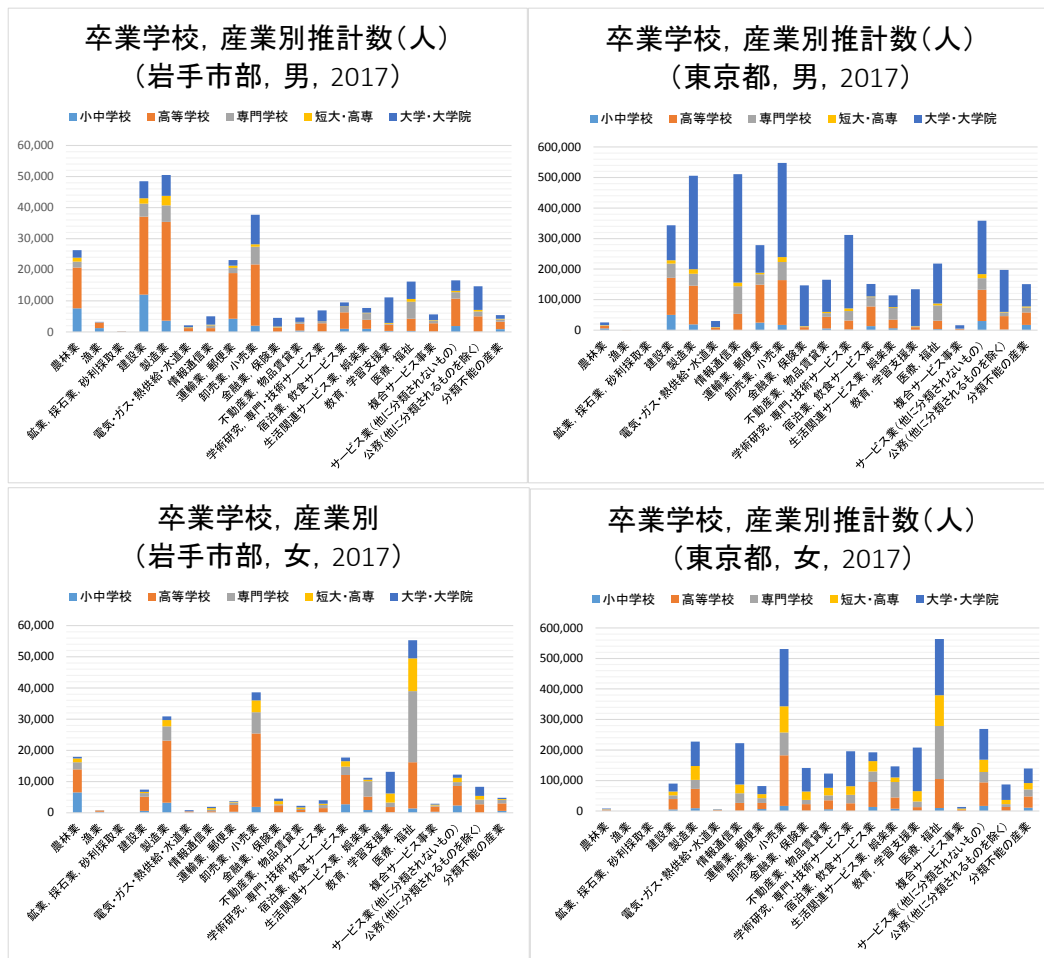
出典：総務省『就業構造基本調査』を基に作成。
注）有業者は、仕事が主のもの及び仕事が従の者（家事、通学等が主の者）が含まれる。

岩手県市部の女性で最も大卒・大学院卒者数が多いのは教育・学習支援業(6,900人)で、医療・福祉(5,800人)、公務(2,900人)が次ぐ。大卒・大学院卒者の構成比が最も高いのは、教育・学習支援業で5割を超え、電気・ガス・熱供給・水道業、公務が続く。

東京都の男性で最も大卒・大学院卒数が多いのは情報通信業(354,900人)で、卸売業・小売業(308,200人)、製造業(306,200人)が次ぐ。大卒・大学院卒者の構成比が最も高いのは金融業・保険業で9割を超え、教育・学習支援業、学術研究・専門・技術サービス業が次ぐ。

東京都の女性で最も大卒・大学院卒数が多いのは卸売業・小売業(187,200人)で、医療・福祉(183,800人)、教育・学習支援業(142,800人)が続く。大学・大学院卒者の構成比が最も高いのは教育・学習支援業で7割に迫り、情報通信業、学術研究・専門・技術サービス業が続く。

図表 2-2-40 学歴別有業者の推計人数



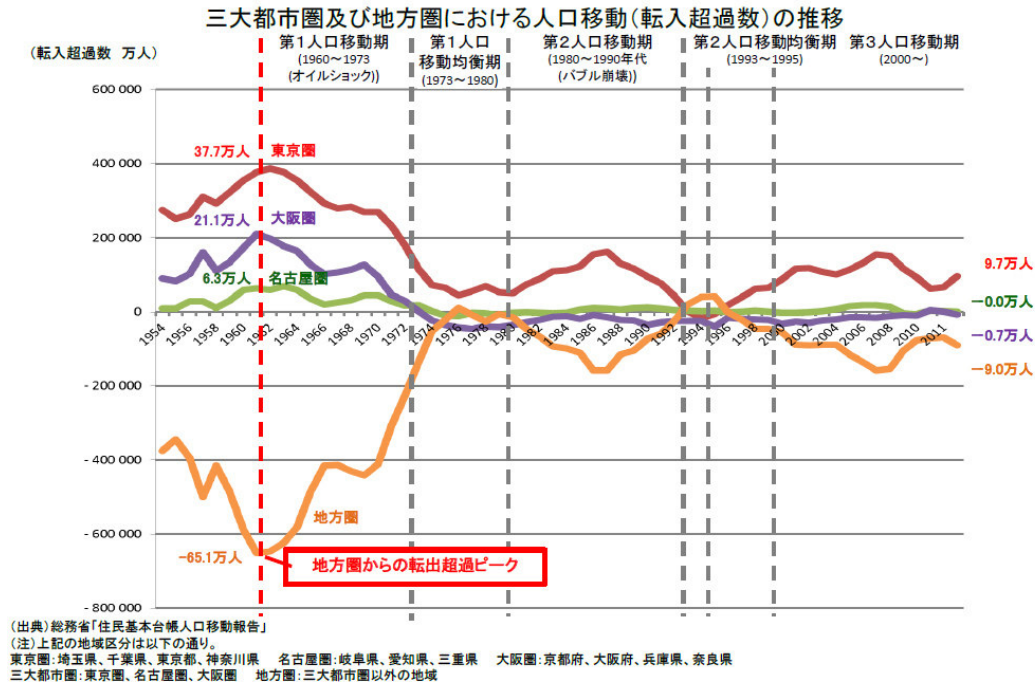
出典：総務省『就業構造基本調査』を基に作成。
注）有業者は、仕事が主のもの及び仕事が従の者（家事、通学等が主の者）が含まれる。

3 東京都の変化と盛岡市の変化

戦後の高度成長期において、東京圏、名古屋圏、大阪圏をはじめとする大都市は地方から人口を集め続けてきたが、1970年代以降は名古屋圏、大阪圏では横ばいとなり、東京圏への一極集中が続いている。

人口を集めつづける東京都の変化と、人口が流出する盛岡市の変化を概観する。

図表 2-2-41



出所: 内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン参考資料集』(2014年)

(1) 東京都

人口移動の結果、東京都の姿がどのように変わったかを、1995年と2015年の比較で確認する。

1995年の東京都の人口構造を把握したのが図表2-2-42である。

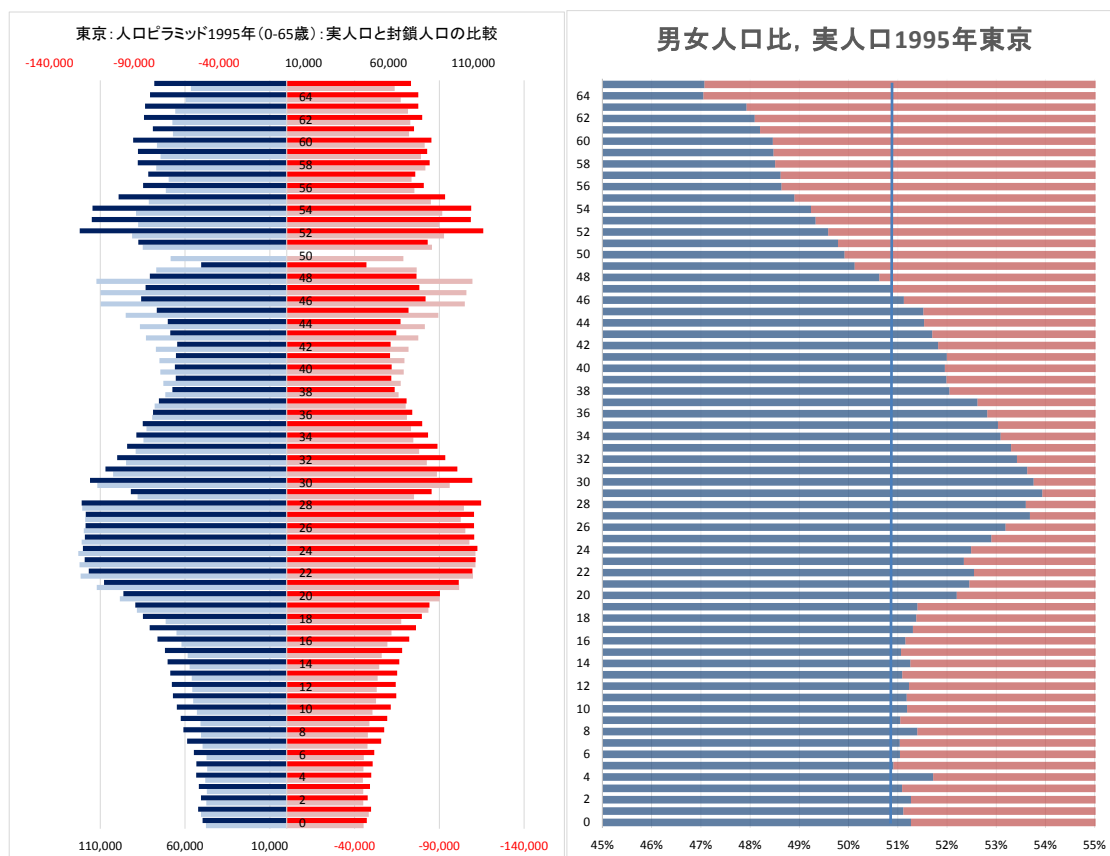
左の図表は、1995年時点の男女別人口ピラミッドで、2系統の数値が組み込まれている。各歳別(年少人口及び生産年齢人口)の日本人人口(ここでは「実人口」という。)を薄い線で表示し、当該年齢に対応する当該年の出生数(ここでは「封鎖人口」という。)を濃い線で表示して比較することで、出生数と1995年時点の人口数に差がどれだけ生じているかを把握する。なお、男性は青系統、女性は赤系統で表現している。また、1945年については出生数の記録がないため空白としている。

1995年の東京都の人口構造では、1945年生まれを境に封鎖人口と実人口が逆転しているのがわかる。すなわち、戦前生まれについては、封鎖人口に比較して実人口が大幅に減少しており、乳幼児の死亡、疎開、戦災の影響があったものと推測される。戦後生まれでは30代後半から50歳代にかけて封鎖人口をはるかに上回る実人口があり、高度成長期において大規模な流入があったことが伺える。30代前半の世代と18歳までの世代では、実人口が封鎖人口より減少しており、バブル期に東京都の地価が高騰したことにより、周辺県に流出するドーナツ化現象が進行したものとみられる。

右の図表は、1995年における東京都の日本人人口の男女比を比較したものである。2015年における15-39歳の男女比は103.3:100.0であるが、これを百分率(%)で表現した部分(男50.82%,女49.18%)にあたる部分にラインを引いている。

男女比を比較すると、特に高齢になるほど女性比率が高くなる傾向にあり、当時の平均余命の状況を示していると考えられる。また、20代から40代にかけてのいわゆる働き盛りの世代では男性比率が高い。先に述べたドーナツ化現象による世代の都外への流出は男女でほぼ同じ比率で生じていたものと考えられることから、1995年当時ではより男性の流入が多かったものと考えられる。

図表 2-2-42



出所：東京都総務局統計部『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』及び東京都保険福祉局『東京都における出生・死亡・死産・婚姻・離婚の年次推移』に基づき作成。

注) 日本人人口。人口は1996年1月1日現在。出生数は1995年中に出生した者。

つづいて、2015年の封鎖人口と実人口を比較する。

60歳代では、実人口が上回っている。1995年当時40歳代だった世代で、高度成長期に転入した世代が実人口を押し上げていると考えられる。

50歳代では、封鎖人口が上回っている。1995年当時30歳代だった世代で、ドーナツ化現象で転出した傾向が保たれているものと考えられる。

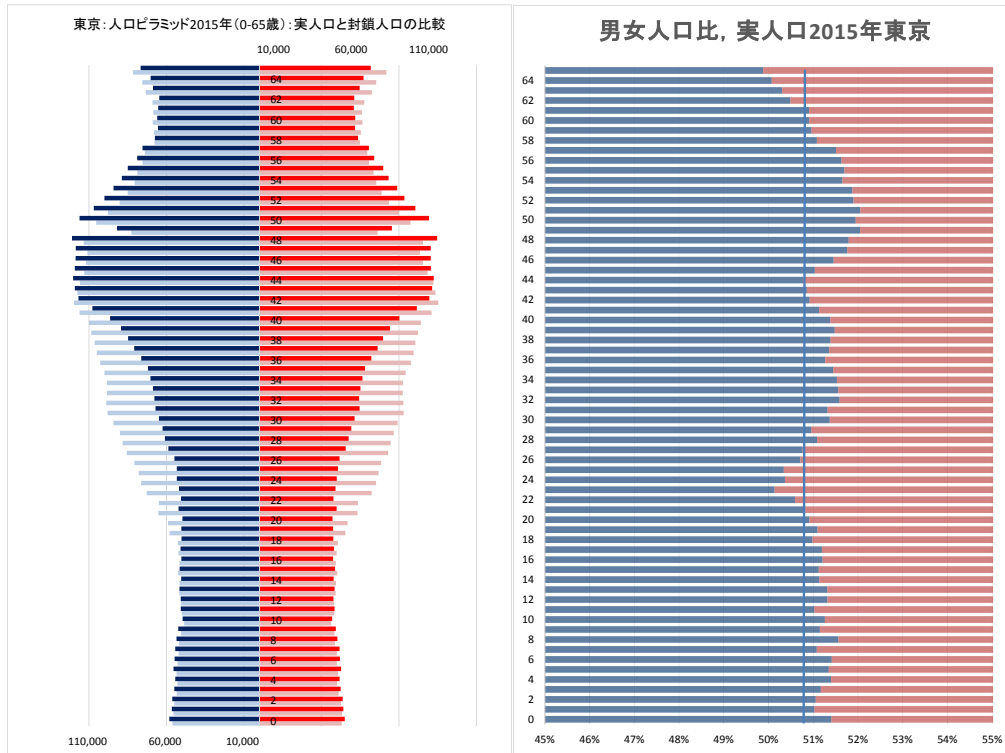
40歳代は、団塊ジュニアが含まれている分厚い層であるが、1995年当時の20歳代の構造と比較すると男性で減少が大きい。1995年当時労働力として東京都にいた男性がバブル崩壊後の低成長期に転出した結果、女性と同程度の比率まで減少したものと考えられる。

団塊ジュニア世代のすぐ下の世代である30代と20代では、1995年には見られなかった巨大な流入が生じ、封鎖人口と実人口の差が著しく拡大していることがわかる。

男女人口比を見ると、1995年において男性比率が高い人口構造だったものが、2015年では女性の比率が増加していることが大きな変化として挙げられる。特に20代女性では男性比率を上回るほどの流入が発生しており、これまで見られなかったトレンドが生じている。これらは団塊の世代が現役を引退し、東京都において高齢化が進み、労働力不足のなかで女性の社会進出が進行することと相まって、医療・福祉需要が増大し女性が流入し

ていることが背景にあるものと考えられる。

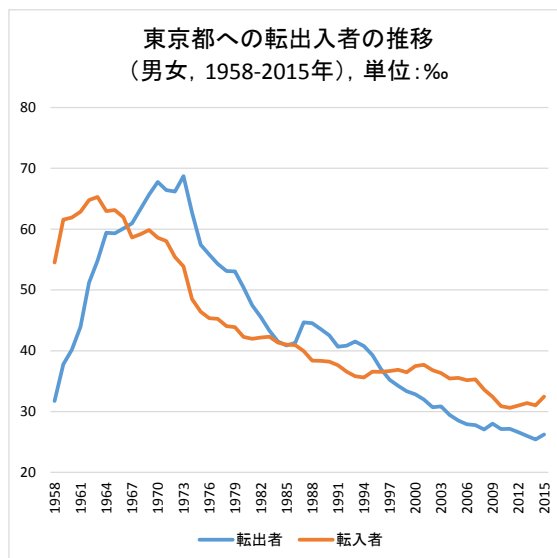
図表 2-2-43



出所：東京都総務局統計部『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』及び東京都保険福祉局『東京都における出生・死亡・死産・婚姻・離婚の年次推移』に基づき作成。

注) 日本人人口。人口は1996年1月1日現在。出生数は1995年中に出生した者。

図表 2-2-44

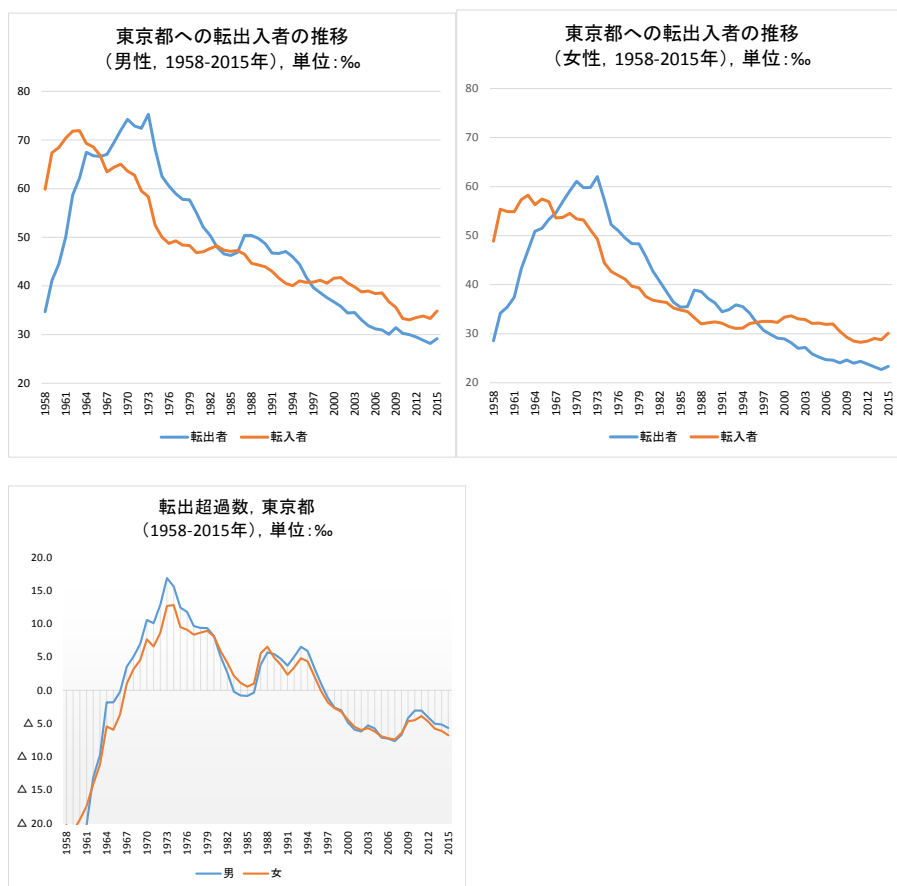


出所：総務省統計局『住民基本台帳移動報告』及び『人口推計』を基に作成。

注) 日本人人口

長期的な東京都の人口の移動(千人あたりの移動率)を見てみると、移動率が一貫して低下していることがわかる。1996年ごろに転出超過から転入超過に逆転している。この現象は、東京都に対する流入が長期的に縮小している一方で、東京都からの流出が輪をかけて少なくなっており、東京都における定着率が高まっていることを示している。移動率の低下すなわち定住率の増加は、皮肉にも東京都においてより劇的に生じていると考えられる。現在発生している東京への一極集中は流入の増加の問題ではなく、東京からの流出の減少すなわち移動率の低下が要因の一つとなっているといえる。

図表 2-2-45

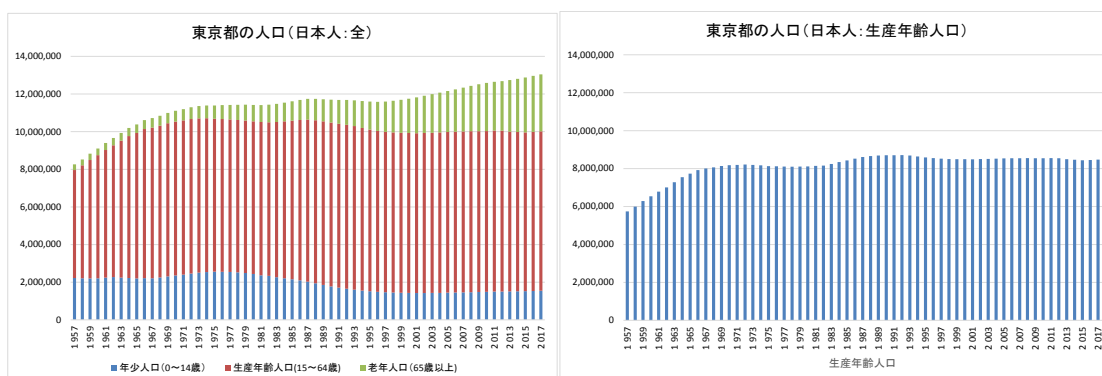


出所：総務省統計局『住民基本台帳移動報告』及び『人口推計』を基に作成。 注) 日本人人口

なお、転出入者の経年変化を男女別に示したものが左の図表である。男女とも転出入の傾向は同じだが、規模は男性が大きい。転出超過数に着目すると、2008年以降は女性のマイナス幅が男性を上回っており、東京都への定住率は女性でより高くなっている。このことは、東京都において20代女性の比率が高まっていることと整合する。

東京都の人口は一貫して増加を続けている。生産年齢人口だけを抜き出してみると、東京都の生産年齢人口は、1985年以降850万人台を維持し続けており、不足する労働力を地方からの流入で補い続けていると見られる。

図表 2-2-46



出所：東京都総務局統計部『住民基本台帳による東京都の世帯と人口』を基に作成。 注) 日本人人口

国勢調査（1995年及び2015年）で東京都の産業構造（大分類）の変化を把握する。男女計では就業者は6,310千人から5,859千人に減少（92.9%）している。

満の階層（おおよそ 13%）と、構成人口が増大している 300 万円以上の層（おおよそ 87%）である。300 万円以上の階層では、所得が高いほど構成人口の増加が著しく、所得格差が拡大していることがわかる。上位 10%は 1000—1499 万円の層に含まれ、上位 50%は 500—599 万円の層に含まれている。

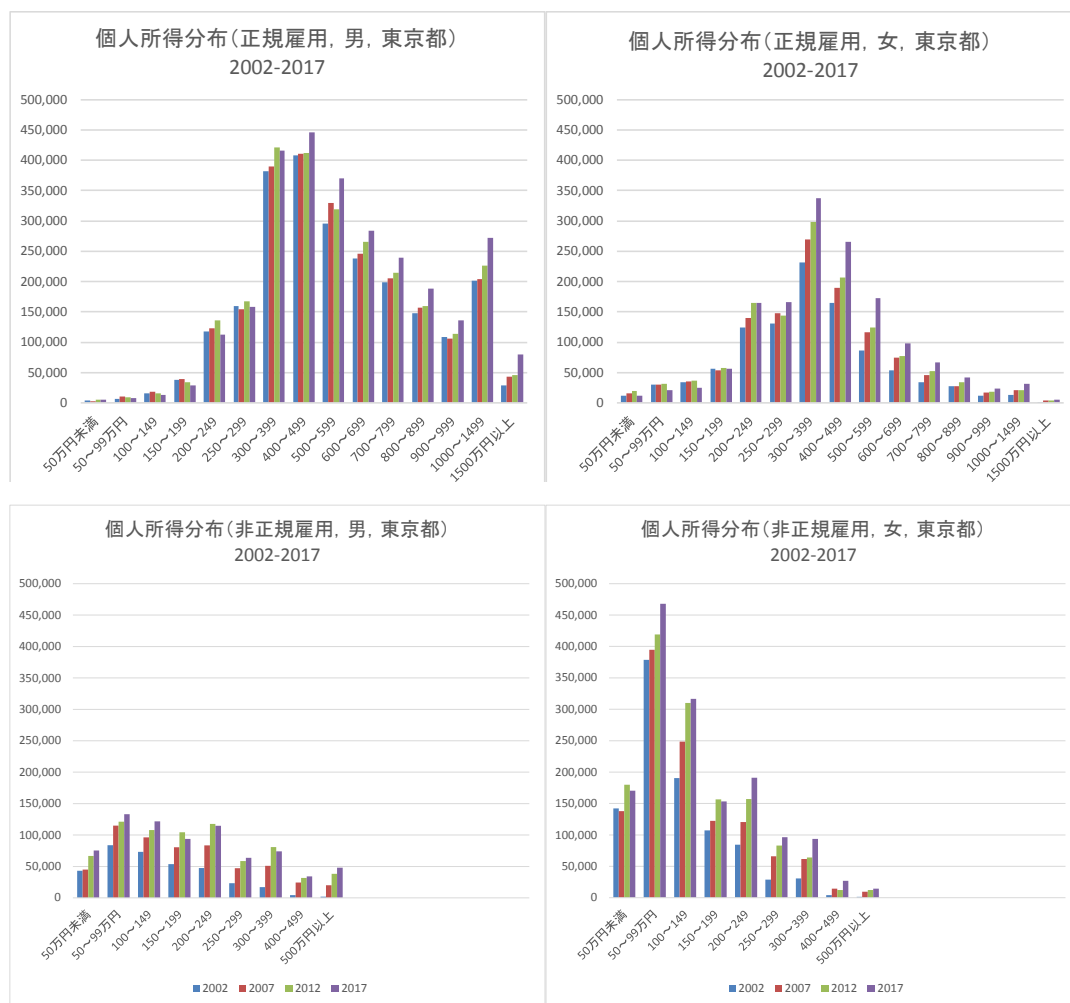
正規雇用の女性は、おおよそ 2 つの階層に分かれており、構成人口が横ばいの 150 万円未満の階層（おおよそ 5%）と、構成人口が増大している 150 万円以上の層（おおよそ 95%）である。構成人口の増大は、ボリュームゾーンの下位である 300—599 万円の階層において著しい。上位 10%は 500—599 万円の層に含まれ、上位 50%は 300—399 万円の層に含まれている。

非正規雇用は男女とも全ての階層においても増加が著しく、女性で特にその伸びが大きい。

正規雇用も非正規雇用も、2002 年から 2012 年にかけて構成人口が若干増大している。2012 年から 2017 年にかけては、ほぼすべての所得階層で構成人口が増加しており、人口流入を招いているものと考えられる。

なお、国勢調査では東京都における就業者人口は減少しており、就業構造基本調査の傾向とは一致しないが、国勢調査が悉皆調査でありながら不詳が多く含まれること、就業構造基本調査は抽出調査であることなど、調査方法の違いによるものと考えられる。

図表 2-2-49



出所：総務省統計局『就業構造基本調査』を基に作成。
 注）所得階層は 2007 年の階層に合わせて調整した。

(2) 盛岡市

人口移動の結果、盛岡市の姿がどのように変わったかを、1995年と2015年の比較で確認する。

1995年の盛岡市の人口構造を把握したのが図表2-2-50である。1947年以前の出生数が把握できなかったため、48歳以上は実人口のみを表示している。

1995年の盛岡市の人口構造では、戦後生まれである30代から40代にかけて、実人口が上回っており、大幅な人口流入があったことが伺える。

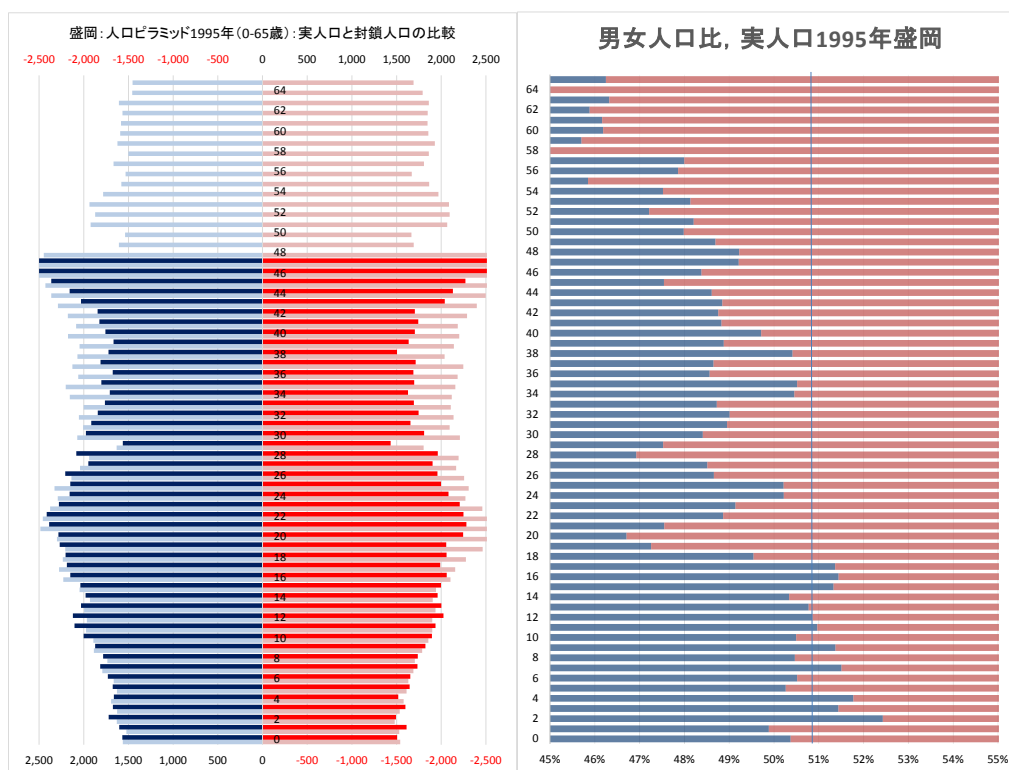
20代では男女で大きな差があり、男性では実人口と封鎖人口がほぼ同数であるのに対し、女性では実人口が封鎖人口を上回っており、女性の流入が生じたことが伺える。

10代では、ライフステージによって様相が異なる。おおよそ中学生と考えられる15歳までの年齢区分では、実人口が封鎖人口をやや下回っており、ドーナツ化現象による周辺市町村への転出があったものと思われる。16歳から18歳までの高校生を主とする年齢区分では、実人口が封鎖人口をやや上回っており、県内から市内の高等学校に進学しているものと考えられる。19歳から20歳にかけては男性では実人口と封鎖人口がほぼ同一であるのに対して、女性では大幅に実人口が増加しており、就職及び盛岡市に所在する専門学校及び大学に進学する女性が転入しているものと考えられる。

右の図表で1995年における盛岡市の男女比を比較すると、18歳以上の年齢区分で女性の構成比が圧倒的に高いことがわかる。また、高齢になるほど女性比率が高くなる傾向にあり、当時の平均寿命の状況を示していると考えられる。

また、東京都の人口比とは異なり、20代から40代にかけての男性の構成比は拡大していない。

図表 2-2-50



出所：岩手県『国勢調査時系列データ』(2015年)及び『岩手県統計年鑑』に基づき作成。

2015年の封鎖人口と実人口を比較する。

50代から60代は、1995年時点で30代から40代だった世代だが、1995年と比較する

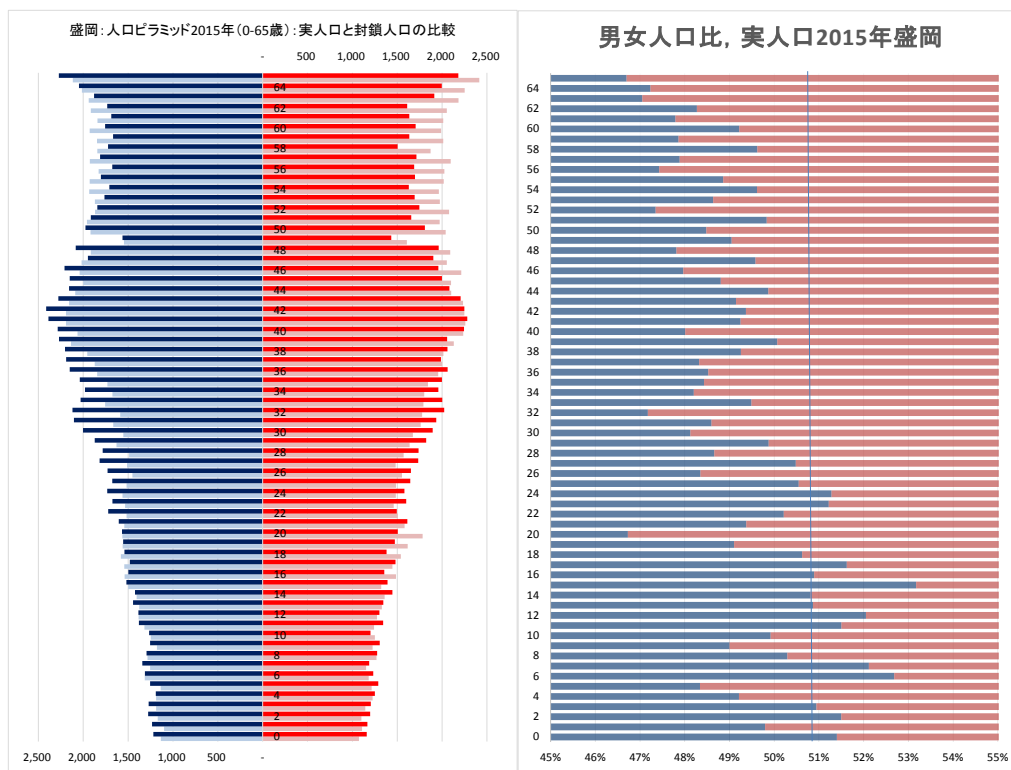
と、実人口が減少している。特に男性の減少が大きく、女性の比率は高いままとなっており、県内の他の都市と比較して女性が働く場所が盛岡市に多いためと考えられる。40代は1995年時点で20代だった世代だが、男性では封鎖人口より実人口が減少しているのに対し、女性では封鎖人口と実人口が同等である。このことは、1995年に比較してこの世代が男女とも減少していることを示している。

20代から30代にかけては人口の流出が明確である。女性において北東北や県内からの転入数が多い分、男性の実人口の減少が際立っている。この世代の人口流出は、(a)少子化及び団塊世代の現役引退に起因する人手不足や、(b)高齢化の進行による医療・福祉ニーズの拡大のなかでより労働生産性が高い大都市圏への流出、(c)ドーナツ化現象による周辺市町への転出など複数の要因により発生しているものと考えられる。

19歳から20歳にかけては男女で大きな差があり、就職や専門学校、大学等への進学により女性がより多く流入しているものと見られる。16歳から18歳までの高校生を中心とする世代では、1995年ほどではないが、若干の実人口の回復がみられ、市内にある高校にある層の流入があるものと考えられる。15歳までの世代はドーナツ化現象による近隣市町への転出により実人口が減少していると思われる。

男女人口比を見ると、依然として女性の比率が高い傾向に変わりはないものの、若干男性比率が高くなっているように見られる。

図表 2-2-51



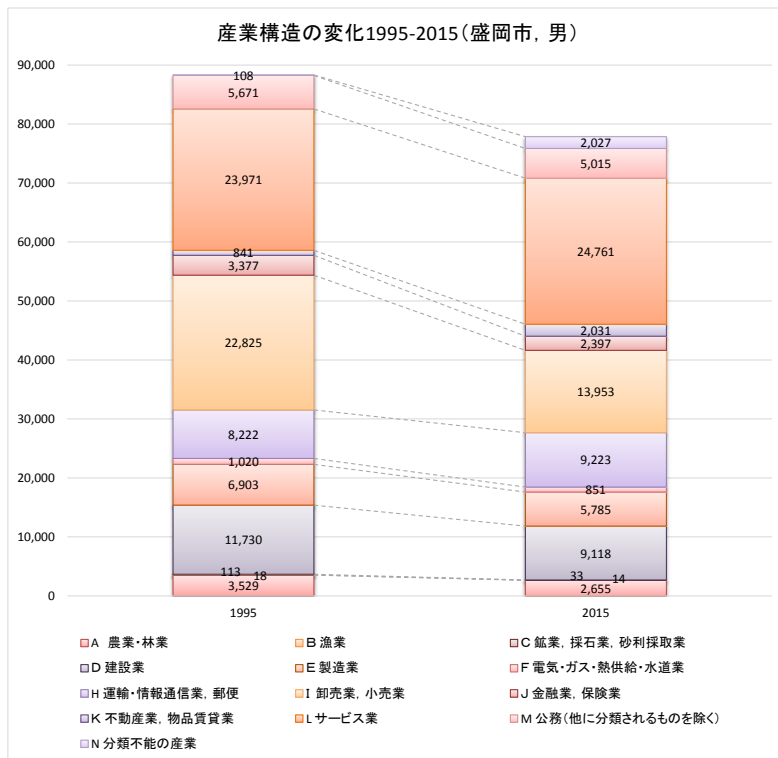
次の図表により2017年の移動状況をみると、10-29歳の男性移動者全体に占める転入者と転出者の構成比が47.1：52.9であるのに対し、同年代の女性移動者全体に占める転入者と転出者の構成比が48.7：51.3で、男女とも転出側に比重があるものの、女性のほうが盛岡市にとどまる率が高い。

なお、2012年の移動状況で10-29歳の男性移動者全体に占める転入者と転出者の構成比が49.1：50.9であるのに対し、同年代の女性移動者全体に占める転入者と転出者の構成比が50.4：49.6で、男性では転出超過、女性では転入超過であり、やはり女性のほうが盛岡市にとどまる率が高くなっている。

図表 2-2-52

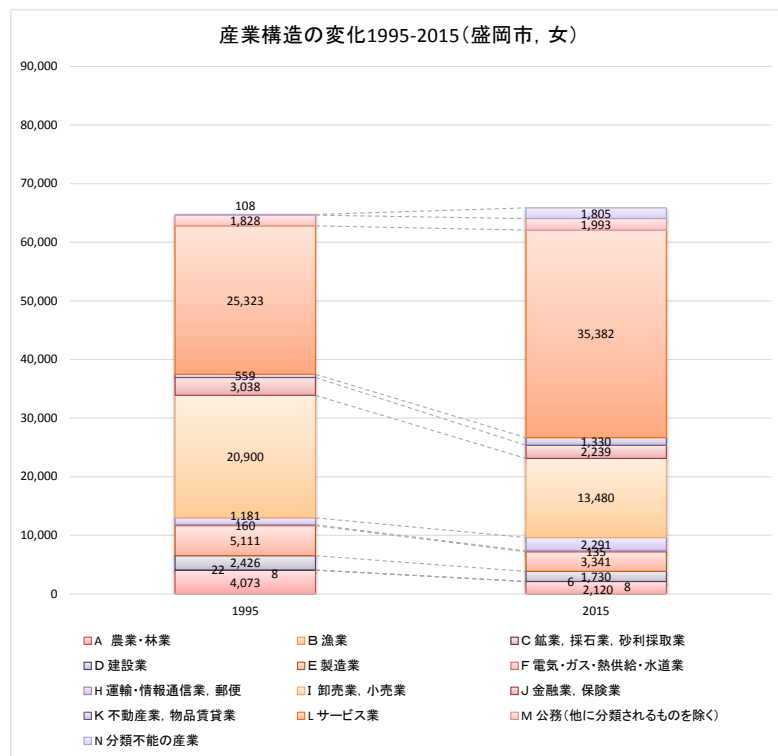
区分	総数2017										男2017																		
	0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳		50～59歳		60歳以上		0～9歳		10～19歳		20～29歳		30～39歳		40～49歳						
	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△	総数	△					
盛岡市からの人口移動比較(2012～2017年、男女)	■ 盛岡市からの人口移動比較(2012～2017年、男女)																												
	総数2017																												
	岩手県内	4,951	△ 546	473	1,688	990	533	301	406	2,396	272	238	767	509	280	2,396	272	238	767	509	280	2,396	272	238	767	509	280		
	青森・秋田	1,376	△ 151	192	448	269	166	100	49	714	78	91	208	143	108	1,376	△ 151	192	448	269	166	100	49	714	78	91	208	143	108
	宮城	1,270	△ 158	77	407	285	184	117	42	703	75	44	216	152	115	1,270	△ 158	77	407	285	184	117	42	703	75	44	216	152	115
	北海道・山形・福島	826	91	86	235	168	126	77	42	461	38	47	122	95	80	826	91	86	235	168	126	77	42	461	38	47	122	95	80
	東京都	1,737	214	71	585	403	217	126	61	85	650	85	45	193	135	1,737	214	71	585	403	217	126	61	85	650	85	45	193	135
	その他の都道府県	11,098	1,544	81	325	216	188	89	45	1,033	103	36	341	225	141	11,098	1,544	81	325	216	188	89	45	1,033	103	36	341	225	141
	総数	11,258	1,314	980	3,688	2,331	1,414	810	705	5,915	651	501	1,847	1,259	833	11,258	1,314	980	3,688	2,331	1,414	810	705	5,915	651	501	1,847	1,259	833
	岩手県内	4,087	517	243	1,342	816	473	289	286	2,000	268	126	665	471	272	4,087	517	243	1,342	816	473	289	286	2,000	268	126	665	471	272
青森・秋田	1,048	14	52	355	214	126	97	50	572	36	25	203	117	77	1,048	14	52	355	214	126	97	50	572	36	25	203	117	77	
宮城	1,948	156	149	533	334	191	128	83	843	81	83	264	165	139	1,948	156	149	533	334	191	128	83	843	81	83	264	165	139	
北海道・山形・福島	713	67	62	225	171	84	42	31	432	34	35	134	97	63	713	67	62	225	171	84	42	31	432	34	35	134	97	63	
東京都	2,752	178	345	1,240	438	295	135	121	1,411	83	183	601	233	185	2,752	178	345	1,240	438	295	135	121	1,411	83	183	601	233	185	
その他の都道府県	1,301	160	124	392	263	217	88	57	770	77	76	239	153	136	1,301	160	124	392	263	217	88	57	770	77	76	239	153	136	
総数	11,449	1,192	975	4,117	2,339	1,386	809	618	6,118	599	528	2,106	1,242	869	11,449	1,192	975	4,117	2,339	1,386	809	618	6,118	599	528	2,106	1,242	869	
岩手県内	864	29	230	356	74	60	12	110	306	4	112	102	32	7	864	29	230	356	74	60	12	110	306	4	112	102	32	7	
青森・秋田	328	37	140	63	52	40	3	△ 7	142	22	66	5	26	31	328	37	140	63	52	40	3	△ 7	142	22	66	5	26	31	
宮城	△ 278	2	△ 72	△ 126	△ 49	△ 7	△ 11	△ 15	△ 140	△ 6	△ 39	△ 48	△ 13	△ 20	△ 278	2	△ 72	△ 126	△ 49	△ 7	△ 11	△ 15	△ 140	△ 6	△ 39	△ 48	△ 13	△ 20	
北海道・山形・福島	113	24	24	10	43	42	5	12	29	4	12	△ 12	△ 2	17	113	24	24	10	43	42	5	12	29	4	12	△ 12	△ 2	17	
東京都	△ 1,015	36	△ 274	△ 655	△ 35	△ 78	△ 9	0	△ 420	20	△ 147	△ 260	△ 8	△ 44	△ 1,015	36	△ 274	△ 655	△ 35	△ 78	△ 9	0	△ 420	20	△ 147	△ 260	△ 8	△ 44	
その他の都道府県	△ 203	△ 6	△ 43	△ 67	△ 47	△ 29	△ 1	△ 12	△ 120	8	△ 31	△ 46	△ 18	△ 27	△ 203	△ 6	△ 43	△ 67	△ 47	△ 29	△ 1	△ 12	△ 120	8	△ 31	△ 46	△ 18	△ 27	
総数	△ 191	122	5	△ 419	△ 8	28	1	87	△ 203	52	△ 27	△ 259	17	△ 36	△ 191	122	5	△ 419	△ 8	28	1	87	△ 203	52	△ 27	△ 259	17	△ 36	
■ 盛岡市からの人口移動比較(2012～2017年、男女)																													
総数2012																													
岩手県内	5,362	692	501	1,713	1,140	520	328	467	2,984	362	232	783	583	300	5,362	692	501	1,713	1,140	520	328	467	2,984	362	232	783	583	300	
青森・秋田	1,491	212	222	417	322	191	99	46	866	113	112	189	168	127	1,491	212	222	417	322	191	99	46	866	113	112	189	168	127	
宮城	1,465	163	174	474	349	192	108	53	854	110	65	264	186	127	1,465	163	174	474	349	192	108	53	854	110	65	264	186	127	
北海道・山形・福島	990	133	107	296	227	139	93	35	571	63	67	143	134	89	990	133	107	296	227	139	93	35	571	63	67	143	134	89	
東京都	2,017	235	88	718	479	255	136	106	1,179	129	50	419	256	173	2,017	235	88	718	479	255	136	106	1,179	129	50	419	256	173	
その他の都道府県	1,172	149	68	331	296	195	84	49	701	68	39	203	168	140	1,172	149	68	331	296	195	84	49	701	68	39	203	168	140	
総数	12,517	1,596	1,110	3,909	2,813	1,492	828	756	6,685	845	565	2,011	1,445	949	12,517	1,596	1,110	3,909	2,813	1,492	828	756	6,685	845	565	2,011	1,445	949	
岩手県内	4,348	650	263	1,414	1,073	410	297	254	2,212	314	129	678	551	239	4,348	650	263	1,414	1,073	410	297	254	2,212	314	129	678	551	239	
青森・秋田	1,158	166	67	340	287	172	78	48	624	74	24	188	141	115	1,158	166	67	340	287	172	78	48	624	74	24	188	141	115	
宮城	1,712	218	168	532	388	264	95	47	938	110	92	272	220	160	1,712	218	168	532	388	264	95	47	938	110	92	272	220	160	
北海道・山形・福島	707	67	65	237	135	101	75	25	425	35	36	137	73	73	707	67	65	237	135	101	75	25	425	35	36	137	73	73	
東京都	2,615	222	363	1,109	449	242	114	142	1,426	110	194	611	244	136	2,615	222	363	1,109	449	242	114	142	1,426	110	194	611	244	136	
その他の都道府県	1,844	149	107	369	297	193	85	48	752	82	92	217	160	125	1,844	149	107	369	297	193	85	48	752	82	92	217	160	125	
総数	11,844	1,469	1,072	4,001	2,829	1,382	746	536	6,377	723	567	2,103	1,389	848	11,844	1,469	1,072	4,001	2,829	1,382	746	536	6,377	723	567	2,103	1,389	848	
岩手県内	1,014	52	238	299	67	110	31	213	382	48	103	105	△ 18	61	1,014	52	238	299	67	110	31	213	382	48	103	105	△ 18	61	
青森・秋田	333	46	155	271	35	19	1	0	162	39	88	11	5	333	46	155	271	35	19	1	0	162	39	88	11	5			
宮城	△ 227	△ 33	△ 44	△ 58	△ 39	△ 72	13	6	△ 84	0	△ 27	△ 8	△ 34	△ 227	△ 33	△ 44	△ 58	△ 39	△ 72	13	6	△ 84	0	△ 27	△ 8	△ 34			
北海道・山形・福島	△ 283	66	△ 42	△ 19	92	36	18	10	△ 49	28	31	6	△ 16	△ 283	66	△ 42	△ 19	92	36	18	10	△ 49	28	31	6	△ 16			
東京都	△ 998	13	△ 273	△ 391	30	13	20	△ 8	△ 247	19	△ 144	△ 192	12	37	△ 998	13	△ 273	△ 391	30	13	20	△ 8	△ 247	19	△ 144	△ 192	12	37	
その他の都道府県	△ 132	△ 17	△ 78	△ 38	△ 1	2	△ 1	1	△ 51	△ 12	△ 53	△ 14	8	15	△ 132	△ 17	△ 78	△ 38	△ 1	2	△ 1	1	△ 51	△ 12	△ 53	△ 14	8	15	
総数	673	127	38	△ 92	184	110	82	222	308	122	△ 2	△ 92	56	101	673	127	38	△ 92	184	110	82	222	308	122	△ 2	△ 92	56	101	
■ 盛岡市からの人口移動比較(2012～2017年、男女)																													
総数2012～2017増減																													
岩手県内	△ 411	△ 136	△ 28	△ 15	△ 150	13	△ 27	△ 61	△ 198	△ 90	6	△ 16	△ 24	△ 20	△ 411	△ 136	△ 28	△ 15	△ 150	13	△ 27	△ 61	△ 198	△ 90	6	△ 16	△ 24	△ 20	
青森・秋田	△ 115																												

図表 2-2-53



出所：総務省統計局『国勢調査』を基に作成。

図表 2-2-54

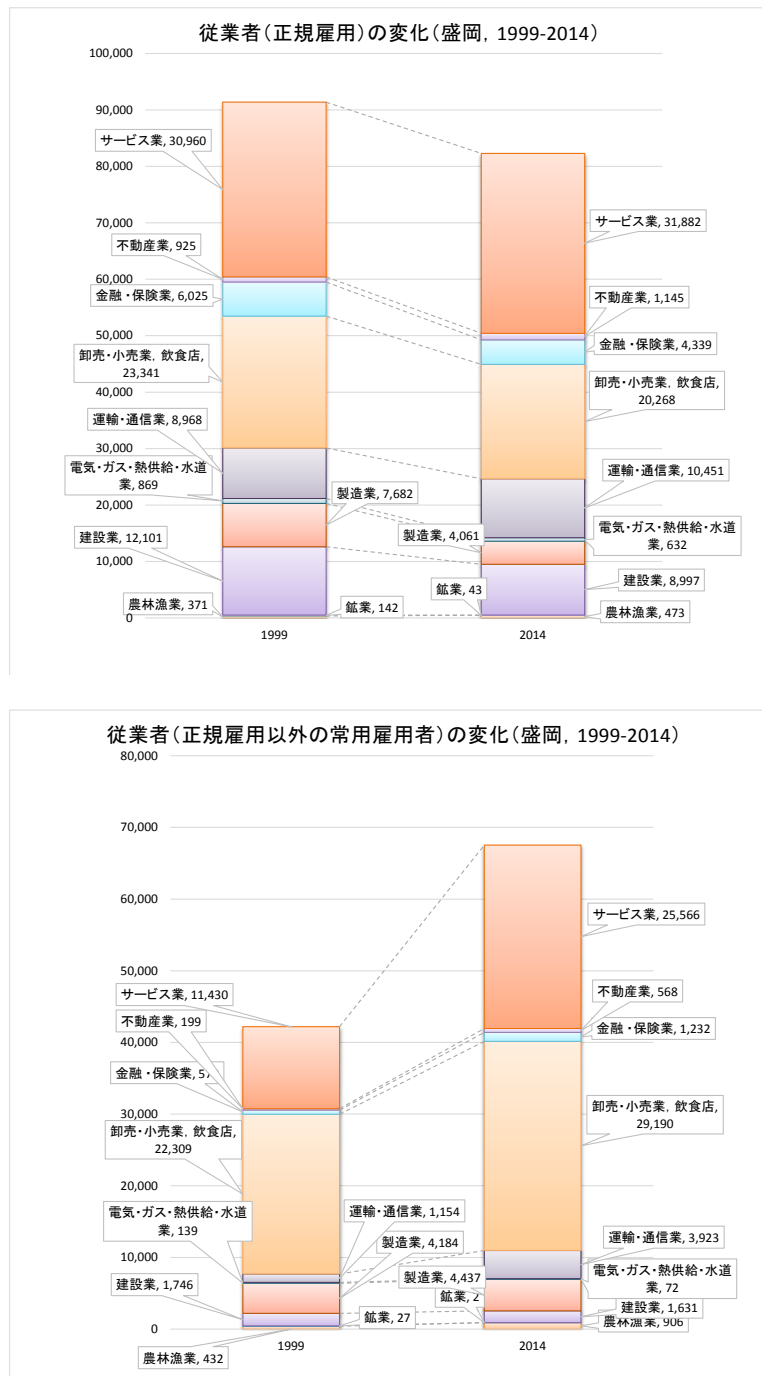


出所：総務省統計局『国勢調査』を基に作成。

男性では、就業者数は88.2%まで減少（東京都よりも2.5ポイント高い）しており、第一次産業で75.3%まで、第二次産業で79.7%まで、第三次産業で88.2%まで減少している。具体的には製造業、建設業、特に卸売業・小売業で減少が著しい。一方で、運輸・情報通信業・郵便業、サービス業で増加しており、情報通信業及び医療・福祉において就業者が増大しているものと考えられる。

女性では、就業者数は101.7%（東京都と比べて2.2ポイント低い）まで増加しており、第一次産業で52.1%まで、第二次産業で67.2%まで減少する一方で、第三次産業は107.1%に増加している。具体的には、農業・林業、製造業、卸売業・小売業の減少が著しい一方で、運輸・情報通信業・郵便、不動産業・物品賃貸業、サービス業の増大が著しく、情報通信業、医療・福祉が増加していると見られる。

図表 2-2-55



出所：総務省統計局『事業所・企業統計調査』及び経済センサス基礎調査を基に作成
 注) 産業分類は『事業所・企業統計調査』の分類に統一した。

盛岡市における正規雇用と非正規雇用の経年変化を、事業所・企業統計調査(1999年)及び経済センサス基礎調査(2014年)により把握する。なお、統計データの都合で性別による識別はできない。

常用雇用者は正規雇用で108.9%に増加している。正規雇用は15年間で90.1%まで減少する一方で、正社員以外の常用雇用者は166.1%まで増加している。正規雇用で増大しているのは、わずかに運輸・情報通信業(116.6%)、不動産業(123.8%)、サービス業(103.0%)である。正社員以外の常用雇用者は、建設業(93.5%)、電気・ガス・熱供給・水道業(48.0%)を除いて大幅に増大している(製造業112.4%、電気・ガス・熱供給・水道業326.9%、運輸・通信業137.9%、卸売業・小売業137.9%、サービス業220.3%)。

2007年から2017年にかけての盛岡市における所得階層の構成者の変化を確認する。データ入手の都合上、東京都とはデータの年次が異なる。

正規雇用の男性は、全体が減少(585百人→548百人→545百人)する中でおよそ2つの階層に分かれている。構成人口が減少している600万円未満の階層(およそ70%)と、構成人口が増大している600万円以上の階層(およそ30%)である。上位10%は800—899万円の層に含まれ、上位50%は400—499万円の層に含まれている。

正規雇用の女性は、全体が増減(303百人→282百人→304百人)する中でおよそ2つ

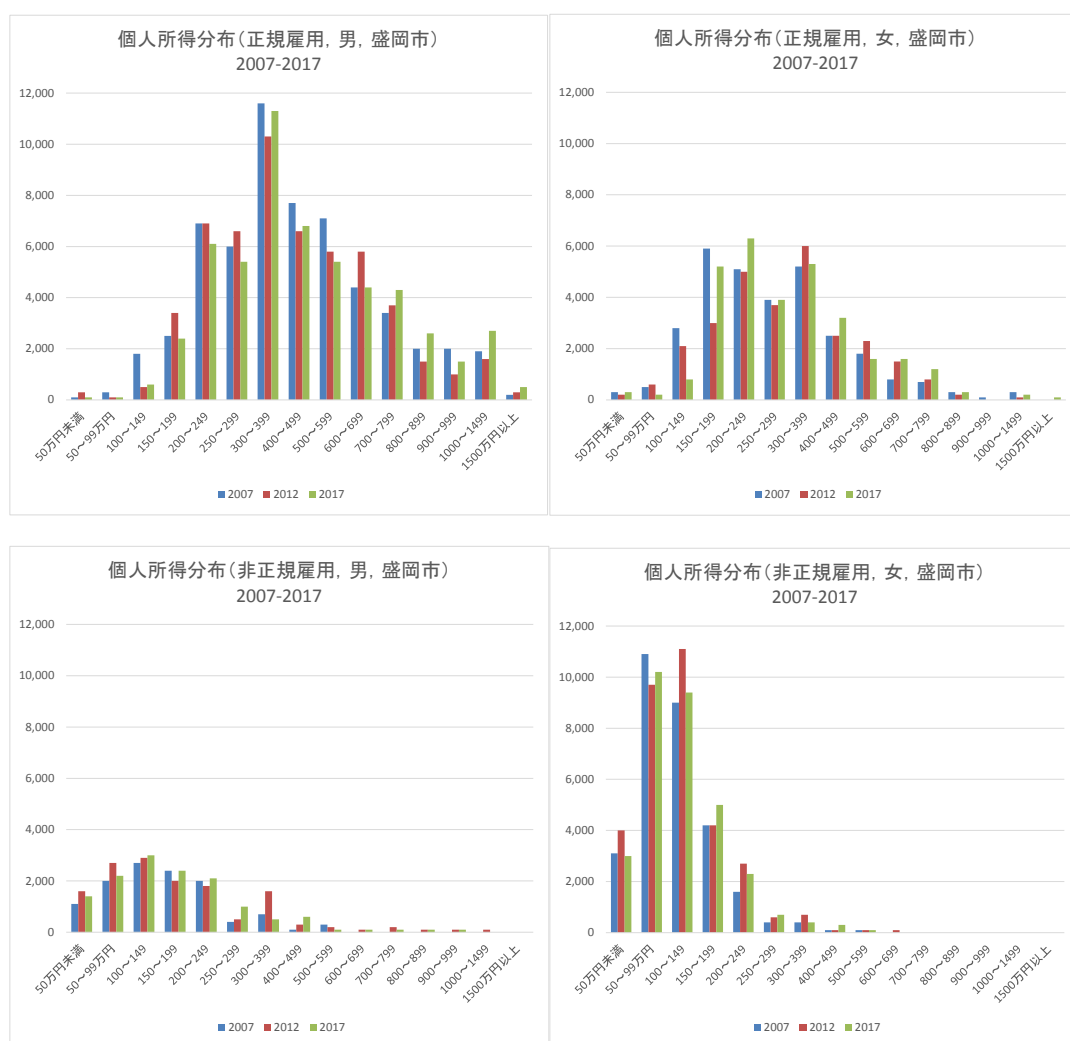
の階層に分かれている。構成人口が減少している 150 万円未満の階層（おおよそ 3%）と、構成人口が増大している 150 万円以上の層（おおよそ 97%）である。2007 年から 2017 年にかけてボリュームゾーンの所得階層がより高い方向に移動する傾向があり、女性の社会参加が進んでいると見られる。

非正規雇用の男性では、全体が増減（118 百人→145 百人→140 百人）する中で、ピークは 100~149 万円階層で変化がないながらも、ボリュームはより高い階層に移動している。

非正規雇用の女性では、全体が増減（301 百人→336 百人→317 百人）する中で、ピークとなる階層とボリュームがより高い階層に移動している。

2012 年は震災及び復興にかかる事業の実施により大きな影響をうけており、長期的な傾向については判別が難しくなっていることに留意が必要であるが、非正規雇用が増大し、正規雇用男性の中間層が減少する一方で、正規雇用男性の高所得層と正規雇用女性はやや増加しており、緩やかに二極化が進行しているものと考えられる。

図表 2-2-56

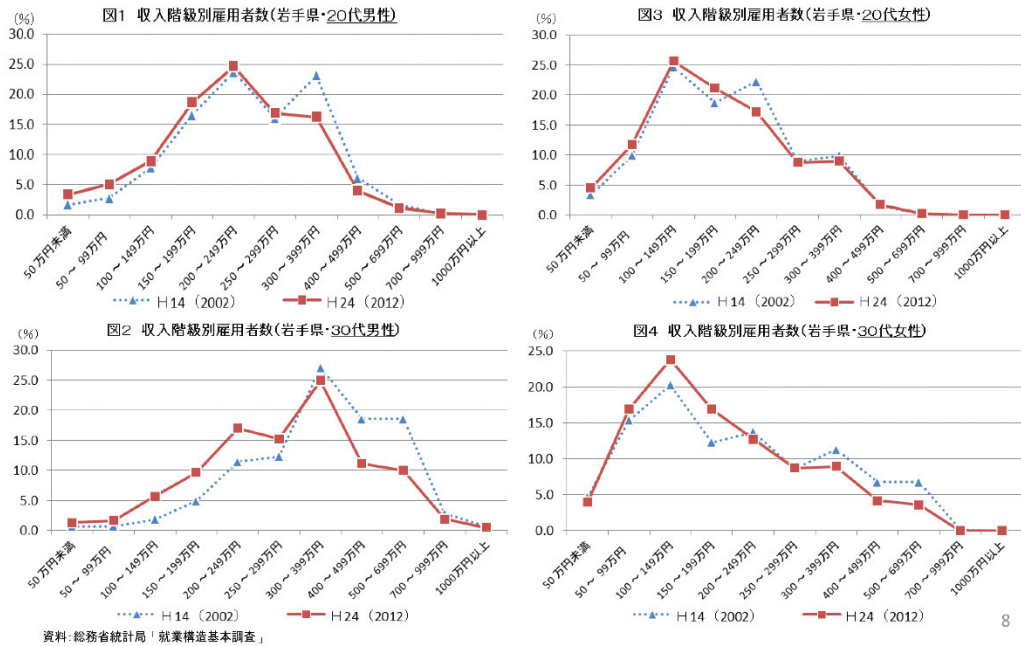


出所：総務省統計局『就業構造基本調査』を基に作成。
注）所得階層は 2007 年の階層に合わせて調整した。

なお、盛岡市人口ビジョンでは、盛岡市の 20-30 代の所得分布を分析し、10 年前と比較して男性において所得 300 万円以上の構成比が減少し、300 万円未満の構成比が増大していることを指摘している。また、同資料によれば女性でもより低所得階層にシフトしてい

る傾向が見られることから、若年層の所得の減少が進行しているものと考えられる。

図表 2-2-57



出所:盛岡市『盛岡市人口ビジョン』, 2015年

第3 産業構造と合計特殊出生率

ここまで見たように、人は自らが希望する仕事や、より質のよい仕事を求めて移動する。

男性が求める仕事と女性が求める仕事、あるいは男性に適した仕事と女性に適した仕事には違いがあると考えられ、その都市が内在する産業や仕事の種類は、その都市の社会増減に影響を与え、男女構成比に影響を与えており、出生数に影響を与えている可能性がある。

今後、人口は国単位、県単位、都市単位でも大きく減少する傾向にある一方で、平均余命はさらに上昇を続けると見られ、少子高齢化、すなわち人口バランスの歪みは長期に渡って継続すると考えられる。

本研究の課題は、若者の地元定着に向けた施策の方向性を見出すためのものであるが、さらに考察を深め、若者の地元定着が必要性を改めて問えば、それは盛岡市の持続可能性を高めるためにほかならない。将来にわたる持続可能性を確保するためには、若者に盛岡市に定住してもらうことで担い手を増加させるほか、さらに次の世代につないでいくことが欠かせない。

この項では、地域の持続可能性を測る指標として合計特殊出生率を設定し、各種人口指標や経済指標を同程度の人口規模を持つ都市と比較することで、産業構造が合計特殊出生率に与えている影響を示す。

1 産業構造と男女比

図表 2-3-1

区分	比率		構成比	
	男性	女性	男性	女性
年少人口 (15歳未満)	104.9	100.0	51.20%	48.80%
前期生産年齢人口 (15-39歳)	103.3	100.0	50.82%	49.18%
後期生産年齢人口 (40-64歳)	99.7	100.0	49.93%	50.07%
老年人口 (65歳以上)	76.3	100.0	43.28%	56.72%

出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)に基づき作成。

国勢調査(2015年)にみる日本の年齢区分ごとの性比は次の図表のように構成されている。女性人口を100としたときの男性人口の比率は、年少人口の105から老年人口76.3まで年齢層が上がるにつれて減少していく。構成比は男女計を100%としたときの男女それぞれの百分率で、以降この百分率を使用する。

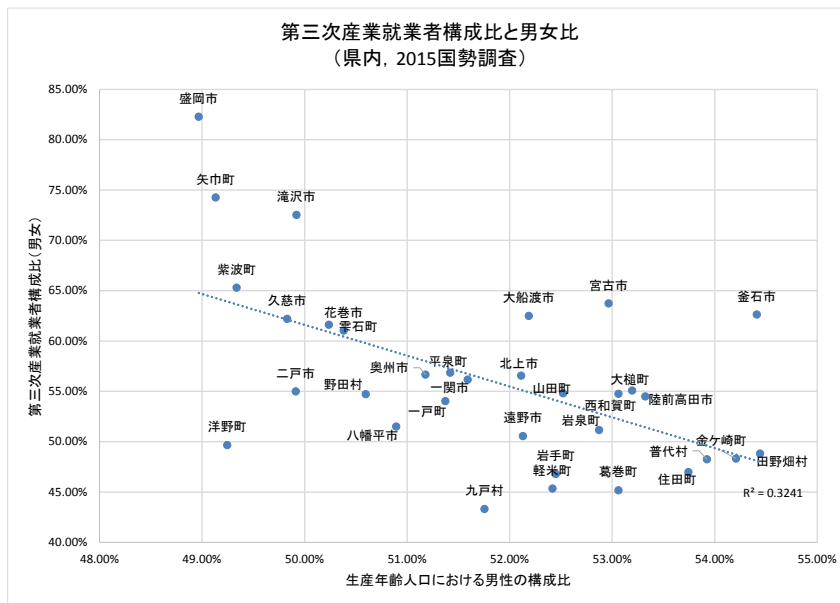
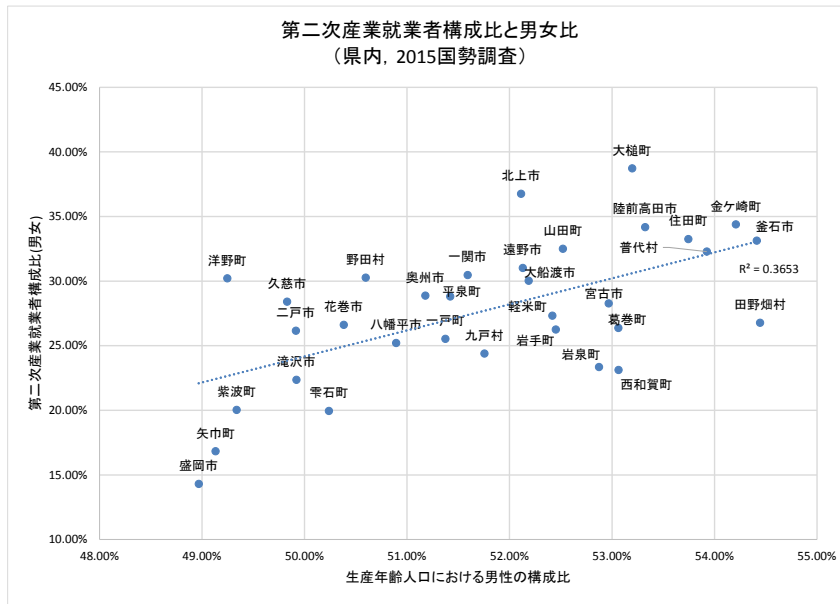
(1) 岩手県内の産業構造と男女比

都市の産業が社会移動を左右する観点から、その都市を構成する産業が男女比をどのように規定しているのかを岩手県内の市町村で識別する。

図表 2-3-2 のうち上図の縦軸は当該市町村の総就業者に占める第二次産業就業者の比率(男女計)で、下図の縦軸は当該市町村の総就業者に占める第三次産業就業者数(男女計)で、両図の横軸は、生産年齢人口(男女計)に占める男性の構成比を表している。

第二次産業就業者の構成比と生産年齢人口における男性の構成比率の相関係数(R)は0.6044で、正の相関がある。第二次産業の就業者比率が高い大槌町、北上市、金ヶ崎町、陸前高田市、釜石市など、第二次産業の就業者比率が高いほど男性の構成比が高い。

図表 2-3-2



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）に基づき作成。

流入により男性比率が上昇していることが要因と考えられ、このことは図表 2-3-3 に見られるように、2010 年と 2015 年の国勢調査による男女の分布の変化が沿岸市町村において大きいことによっても裏付けられる。

第三次産業就業者の構成比と生産年齢人口における男性の構成比率の相関係数（R）は $\Delta 0.5693$ で、負の相関がある。第三次産業の就業者比率が高いほど、男性の構成比が低く、女性の構成比が高い。盛岡市、矢巾町、滝沢市、紫波町で第三次産業就業者構成比が高く、女性の構成比が高いことがわかる。

なお、第三次産業就業者構成比が 60-65%の範囲では、久慈市、花巻市、大船渡市、宮古市、釜石市など各地域の中心になっている市があらわれているが、釜石市、宮古市、大船渡市では一定の第三次産業就業者構成比を有しているにもかかわらず女性構成比は低くなっており、震災の影響により女性が流出、あるいは復興工事関係者等の

図表 2-3-3

区分	男性構成比			区分	男性構成比		
	2015	2010	変化		2015	2010	変化
盛岡市	48.97%	48.76%	0.21%	紫波町	49.34%	49.09%	0.25%
宮古市	52.97%	50.31%	2.66%	矢巾町	49.13%	49.26%	-0.13%
大船渡市	52.19%	50.59%	1.60%	西和賀町	53.06%	52.18%	0.89%
花巻市	50.38%	50.15%	0.24%	金ヶ崎町	54.21%	53.57%	0.64%
北上市	52.11%	51.41%	0.70%	平泉町	51.42%	51.83%	-0.41%
久慈市	49.83%	49.01%	0.82%	住田町	53.74%	52.42%	1.32%
遠野市	52.13%	51.90%	0.23%	大槌町	53.20%	49.32%	3.88%
一関市	51.59%	51.02%	0.57%	山田町	52.52%	49.88%	2.64%
陸前高田市	53.32%	48.48%	4.84%	岩泉町	52.87%	52.74%	0.13%
釜石市	54.41%	50.21%	4.20%	田野畑村	54.44%	52.47%	1.98%
二戸市	49.91%	49.78%	0.13%	普代村	53.92%	53.10%	0.83%
八幡平市	50.89%	51.04%	-0.15%	軽米町	52.42%	52.38%	0.03%
奥州市	51.18%	51.05%	0.13%	野田村	50.60%	50.24%	0.36%
滝沢市	49.92%	49.31%	0.61%	九戸村	51.76%	51.92%	-0.16%
雫石町	50.24%	50.32%	-0.08%	洋野町	49.25%	48.93%	0.32%
葛巻町	53.06%	53.71%	-0.65%	一戸町	51.37%	51.69%	-0.32%
岩手町	52.45%	52.42%	0.03%	-	-	-	-

出所：総務省統計局『国勢調査』に基づき作成。

注) 2015年の一関市に、合併前の旧藤沢町に相当する地域のデータは含んでいない。

(2) 全国の産業構造と男女比

岩手県における市町村の産業構造と男女の構成比に相関があるように、全国における都道府県の産業構造と男女の構成比にも相関が見られる。

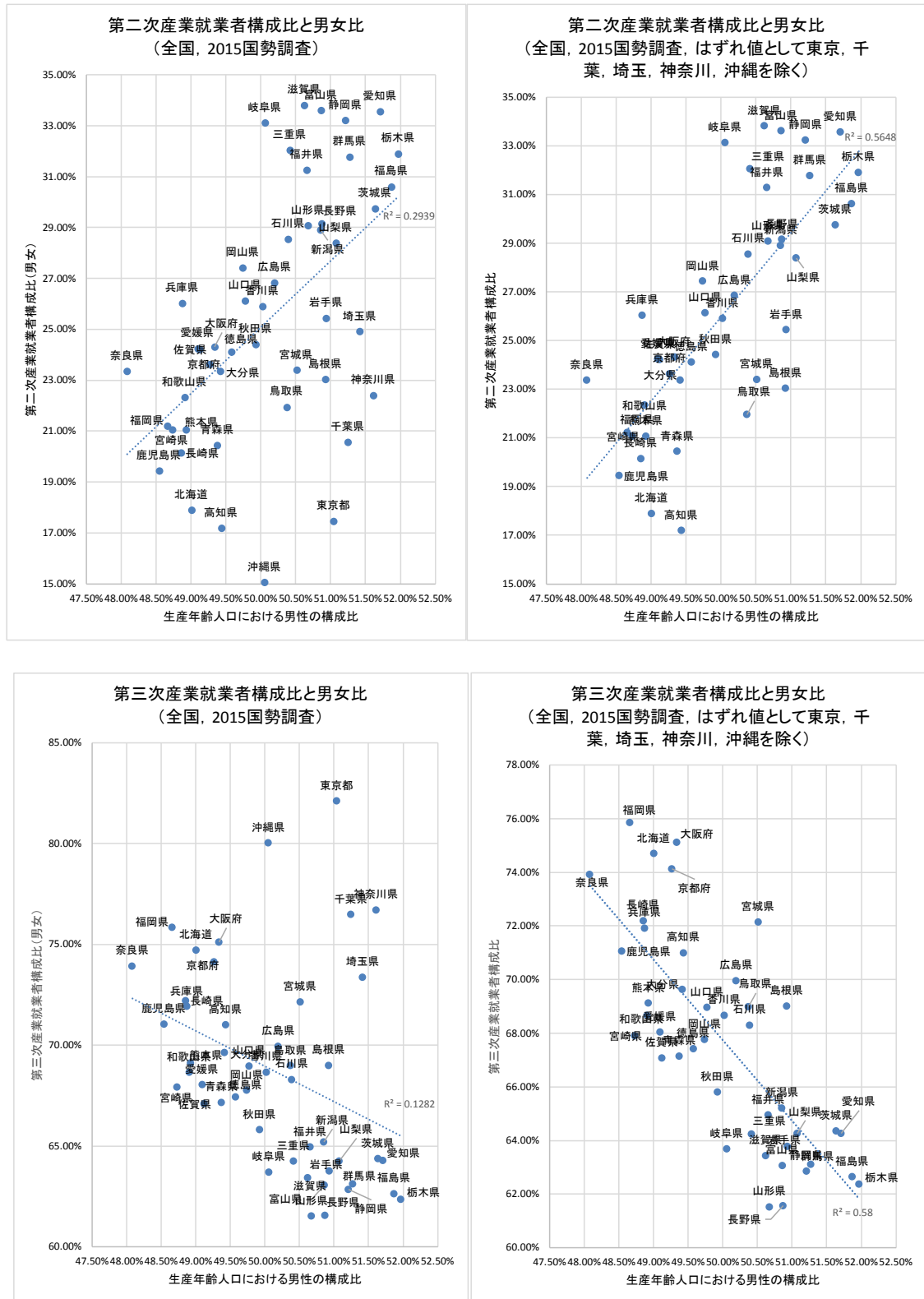
図表 2-3-4 のうち、左は 47 都道府県のすべての分散を見たもので、右の図表は人口が一極集中する埼玉県、東京都、千葉県、神奈川県及び離島県で人口流動性が比較的低い沖縄県を外れ値として 42 都道府県の分布を見たもので、こちらを使用して相関を確認する。

第二次産業就業者の構成比と生産年齢人口における男性の構成比率の相関係数 (R) は 0.7515 で、強い正の相関がある。愛知県、栃木県、静岡県、群馬県など自動車産業や重工業などの工業地帯を有する都道府県で男性の構成比が高くなっていることがわかる。

第三次産業就業者の構成比と生産年齢人口における男性の構成比率の相関係数 (R) は $\Delta 0.7615$ で、強い負の相関がある。製造業の比率が低い都道府県と人口集積地において女性比率が高いことがわかる。

第二次産業の構成比が高い都道府県に、合計特殊出生率が高い都市が所在する都道府県が含まれていることは注目に値する。

図表 2-3-4



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）に基づき作成。

2 都市の合計特殊出生率の比較

本項では盛岡市の特性を把握するために、同程度の人口規模の都市と比較する。同規模の人口規模の都市として都道府県庁所在都市及び 30 万人以上の都市 82 都市を抽出した。

図表 2-3-5

都市名	合計特殊出生率	順位	都市名	合計特殊出生率	順位	都市名	合計特殊出生率	順位	都市名	合計特殊出生率	順位
札幌市	1.08	81	船橋市	1.34	48	豊橋市	1.59	8	松江市	1.58	9
旭川市	1.31	61	松戸市	1.34	48	岡崎市	1.63	3	岡山市	1.44	29
青森市	1.27	70	柏市	1.28	68	一宮市	1.52	14	倉敷市	1.6	7
盛岡市	1.31	61	特別区部	1.07	82	豊田市	1.62	5	広島市	1.46	26
仙台市	1.21	77	八王子市	1.2	78	津市	1.48	22	福山市	1.71	1
秋田市	1.25	73	町田市	1.2	78	大津市	1.38	40	山口市	1.45	28
山形市	1.37	41	横浜市	1.29	65	京都市	1.16	80	徳島市	1.37	41
福島市	1.35	45	川崎市	1.3	63	大阪市	1.25	73	高松市	1.62	5
郡山市	1.43	32	相模原市	1.27	70	堺市	1.42	33	松山市	1.36	43
いわき市	1.49	20	横須賀市	1.33	52	豊中市	1.36	43	高知市	1.35	45
水戸市	1.46	26	藤沢市	1.32	56	吹田市	1.29	65	北九州市	1.5	16
宇都宮市	1.51	15	新潟市	1.29	65	高槻市	1.33	52	福岡市	1.24	75
前橋市	1.42	33	富山市	1.44	29	枚方市	1.33	52	佐賀市	1.5	16
高崎市	1.48	22	金沢市	1.39	39	東大阪市	1.34	48	長崎市	1.32	56
さいたま市	1.34	48	福井市	1.65	2	神戸市	1.28	68	熊本市	1.49	20
川崎市	1.32	56	甲府市	1.41	37	姫路市	1.55	11	大分市	1.5	16
川口市	1.42	33	長野市	1.5	16	尼崎市	1.47	24	宮崎市	1.53	12
所沢市	1.27	70	岐阜市	1.44	29	西宮市	1.32	56	鹿児島市	1.42	33
越谷市	1.3	63	静岡市	1.4	38	奈良市	1.22	76	那覇市	1.63	3
千葉市	1.32	56	浜松市	1.57	10	和歌山市	1.47	24	-	-	-
市川市	1.33	52	名古屋	1.35	45	鳥取市	1.53	12	-	-	-

出所：厚生労働省『平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計』を基に作成。

の政令指定都市，大阪都市圏を形成する京都市，大阪市，神戸市，東京圏を形成する諸都市があげられる。

3 産業構造と合計特殊出生率

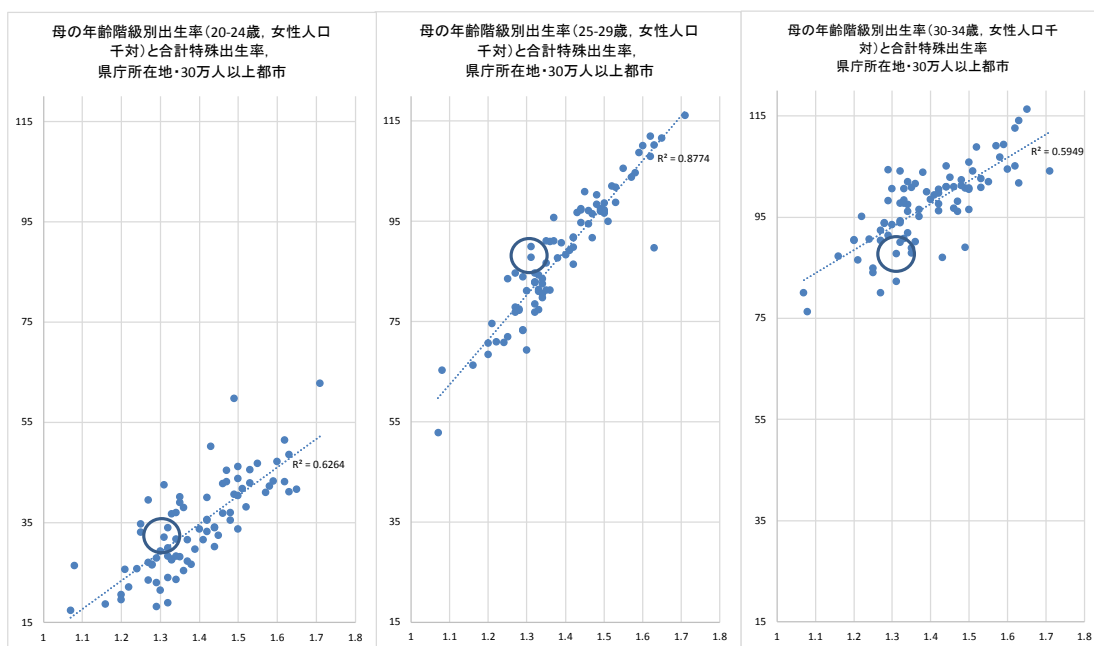
82 都市における合計特殊出生率と産業構造の関係性を明らかにするため，総務省統計局『国勢調査』（2015 年），『就業構造基本調査』（2017 年），『平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計』（2010 年）等各種指標を用いて分析を行う。なお，データは入手できた最新のものを使用したため，それぞれ年次が異なる。

合計特殊出生率と，その母体となる母の年齢階級別出生率（女性人口千人対）の相関を確認する。母の年齢階層を，5 歳階級に分類して合計特殊出生率との相関を分析すると，それぞれの相関係数（R）が 15-19 歳階級で 0.5178，20-24 歳階級で 0.7915，25-29 歳階級で 0.9367，30-34 歳階級で 0.7713，35-39 歳階級で 0.1167，40-44 歳階級で△0.1764，45-49 歳階級で△0.2473 であった。20-24 歳階級，25-29 歳階級，30-34 歳階級で強い相関を示しているが，25-29 歳階級で最も強い相関を示している。年代別の出生数が比較的多く，また，30-34 歳階級になってさらに出産する可能性もあることから，25-29 歳階級の出生率に注目して分析していく。

当該 82 都市の合計特殊出生率を，厚生労働省『平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計』により抽出したものが左の図表である。

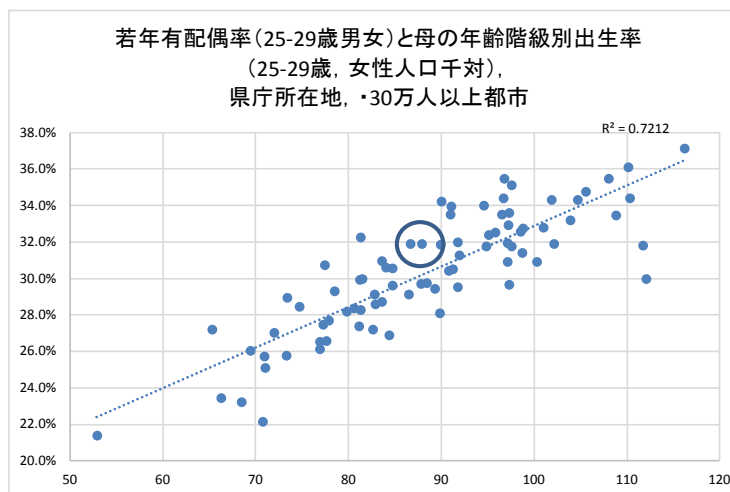
盛岡市の合計出生率は 1.31 で，61 位/82 都市と，下位 25%に属している。合計特殊出生率が盛岡市より低い都市には青森市，秋田市など北東北の県庁所在市，札幌市，仙台市，福岡市など

図表 2-3-6



出所：厚生労働省『平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計』を基に作成。
 注) 盛岡市の位置を○で囲んでいる。

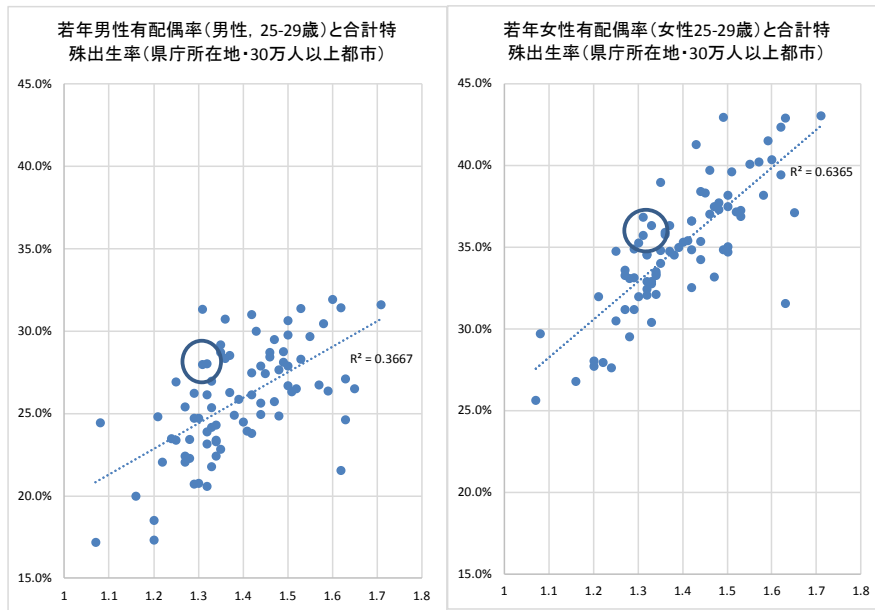
図表 2-3-7



出所：厚生労働省『平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計』及び総務省統計局『国勢調査』(2015) を基に作成。
 注) 盛岡市の位置を○で囲んでいる。

日本では出生と婚姻は相関が高い。82 都市の比較でも 25-29 歳女性の出生率(当該女性人口千対)と、同年代の有配偶率の相関係数(R)は 0.8493 で強い相関を示しており、出生の前提として婚姻があるものと考えられる。また、男女それぞれの有配偶率(25-29 歳階級)と合計特殊出生率の相関係数を確認すると、男性の有配偶率との相関係数(R)が 0.6056 と正の相関を有するのに対し、女性の有配偶率との相関係数(R) 0.7978 とより強い相関を示していることから、女性の有配偶率により注目すべきと考えられる。

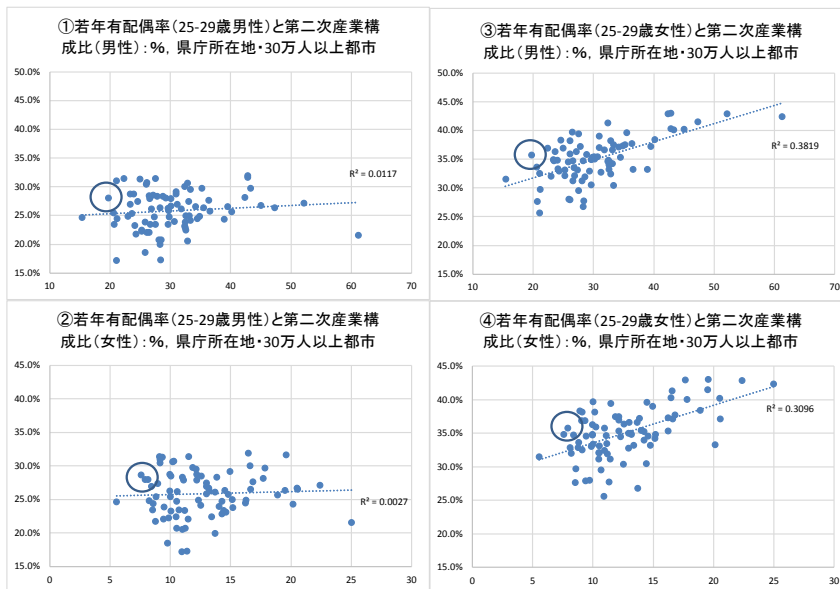
図表 2-3-8



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。
注）盛岡市の位置を○で囲んでいる。

都市が有する産業構造は社会移動の要因となり、若者の属性の偏りを生じさせ、結果として有配偶率を変化させ、延いては出生率の差異を生じさせると考えられることから、産業構造と有配偶率の相関を確認する。

図表 2-3-9



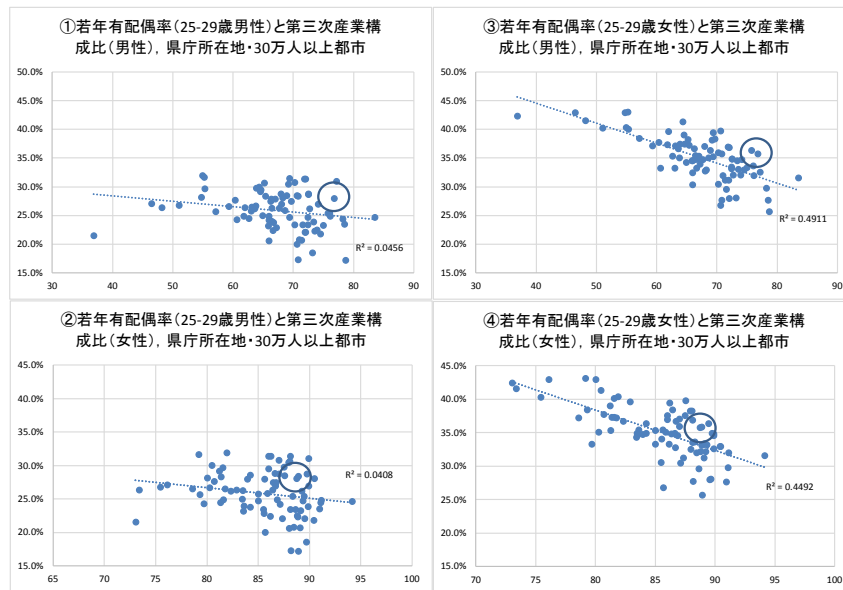
出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）を基に作成。
注）盛岡市の位置を○で囲んでいる。

占める女性構成比と比較すると、最も相関が高いのは③（相関係数 (R) 0.6180）で、④（相関係数 (R) 0.5564）が続いている。すなわち、25-29 歳女性の有配偶率は第二次産業比率が高くなるほど高くなり、特に男性の第二次産業比率が高いほどその傾向が顕著であると

まず有配偶率と第二次産業従事者構成比の相関を確認する。縦軸を若年有配偶率とし、横軸を第二次産業従事比率とし、①25-29 歳男性有配偶率と第二次産業従事者に占める男性構成比、②25-29 歳男性有配偶率と第二次産業従事者に占める女性構成比、③25-29 歳女性有配偶率と第二次産業従事者に占める男性構成比、④25-29 歳女性有配偶率と第二次産業従事者に

言える。男性の有配偶率と第二次産業従事者の構成比には相関は見られない。

図表 2-3-10



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)を基に作成。

注) 盛岡市の位置を○で囲んでいる。

(R) $\Delta 0.7001$ で、④ (相関係数 (R) $\Delta 0.6703$) が続くことがわかる。すなわち、第三次産業比率が高いほど 25-29 歳女性の有配偶率が低くなり、特に男性の第三次産業比率が高くなるほどその傾向が顕著になることを示している。このことは、逆にいえば第一次産業及び第二次産業の比率が高いほど 25-29 歳女性の有配偶率が高くなることを示している。

盛岡市と同規模の都市を抽出して比較したのが図表 2-3-11 である。盛岡市と同様に内陸にある山形市、福島市、宇都宮市、長野市でも、総就業者における第二次産業構成比は 20% を超えている。しかしながら、山形市、福島市では合計特殊出生率は 1.3 台にとどまっていることから、単純に第二次産業構成比と合計特殊出生率とが正の相関があるとは言えない。

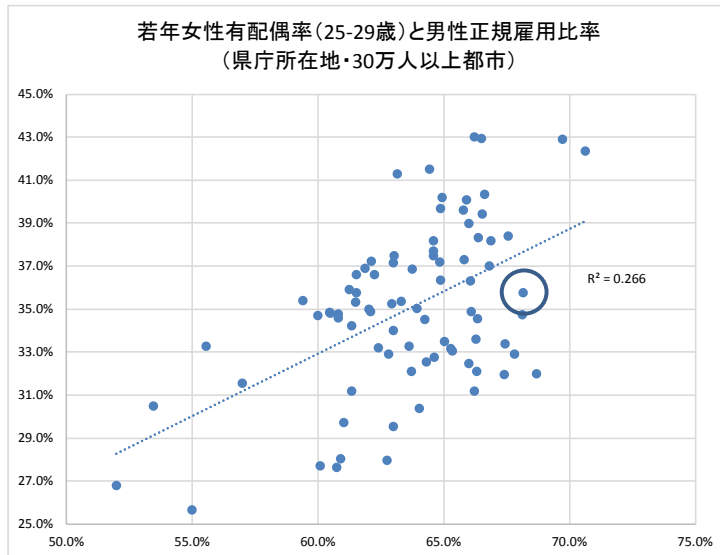
つづいて、有配偶率と第三次産業従事者構成比の相関を確認する。① 25-29 歳男性有配偶率と第三次産業従事者に占める男性構成比、② 25-29 歳男性有配偶率と第三次産業従事者に占める女性構成比、③ 25-29 歳女性有配偶率と第三次産業従事者に占める男性構成比、④ 25-29 歳女性有配偶率と第三次産業従事者に占める女性構成比と比較すると、最も強い逆相関を示すのは、③ (相関係数

図表 2-3-11

	盛岡市	青森市	山形市	福島市	宇都宮	長野市	高松市	宮崎市
合計特殊出生率 (2008-2012)	1.31	1.27	1.37	1.35	1.51	1.5	1.62	1.53
人口	297,631	280,747	250,374	287,722	495,948	368,774	420,748	392,314
第二次産業 構成比	14.3%	15.1%	20.5%	24.0%	26.8%	22.6%	20.4%	16.0%
第三次産業 構成比	82.3%	81.7%	75.9%	71.8%	70.6%	71.1%	76.8%	78.6%
男性/女性比 (15-39歳)	0.98	0.96	0.96	1.07	1.15	1.02	1.00	0.92
若年女性有配偶 率(25-29歳)	35.7	33.6	36.3	39.0	39.6	35.0	39.4	36.9

出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)，厚生労働省『平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計』を
基に作成。

図表 2-3-12



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)，を基に作成。
注) 盛岡市に○を付している

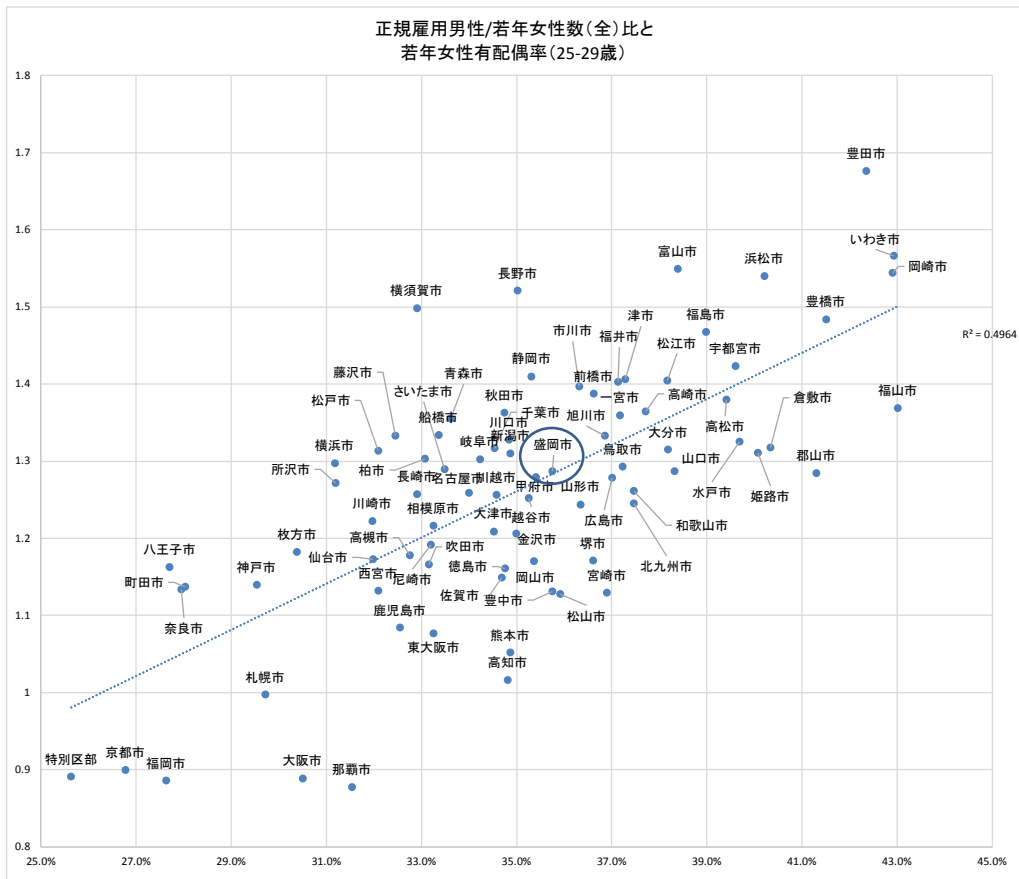
男性の産業構成が若年女性配偶率により大きな影響を与えているとみられることから、男性の正規雇用率と若年女性配偶率の相関を見たものが左の図表である。相関係数(R)は0.5158で正の相関があると考えられるものの、例えば盛岡市の男性の正規雇用率が68.2%と比較的高い値を示す一方で、若年女性の有配偶率は低いことから、さらに適正な相関を示す値があると考えられる。

そこで、第二次産業構成比が高い都市において男性比率の高さが考えられることから、若年女性人口に対する男性正規雇用者の比率と若年女性有配偶率との相関、すなわち女性に対する正規雇用男性人口の存在比と、若年女性有配偶率との相関を識別したものが図表2-3-13である。

相関係数(R)は0.7046で、強い正の相関があり、若年女性に対する正規雇用男性の絶対数が多いほど、若年女性有配偶率が高くなることが分かった。

豊田市、いわき市、岡崎市、福山市、豊橋市、浜松市、倉敷市など、合計特殊出生率が高い都市ほど右上に位置する傾向が顕著であることも、このことを裏付けている。

図表 2-3-13



出所：総務省統計局『国勢調査』（2015）及び『就業構造基本調査』（2017）を基に作成。
注）盛岡市に○を付している。

このことは、盛岡市と同規模の都市の比較でも裏付けられる。

図表 2-3-14 にみるように、現代の経済構造では若年女性に対する男性の正規雇用者数が多いほど若年女性の有配偶率は高まり、結果として合計特殊出生率が高くなっている傾向がみられる。

なお、宮崎市において第二次産業比率が他の都市に比較して低いものの合計特殊出生率は比較的高い。このことは、第三次産業の構成比の低さ、言い換えれば第一次産業の構成比の高さに由来するものと考えられ、男性正規雇用者に換えて農業、漁業を自営する者が多数存在しているであろうことが予想される。宮崎県は平均気温、日照量、快晴日数とも全国トップクラスであり、農作物の生産力が高い土地であることに起因すると考えられる。

図表 2-3-14

	盛岡市	青森市	山形市	福島市	宇都宮	長野市	高松市	宮崎市
合計特殊出生率 (2008-2012)	1.31	1.27	1.37	1.35	1.51	1.5	1.62	1.53
第二次産業 構成比	14.3%	15.1%	20.5%	24.0%	26.8%	22.6%	20.4%	16.0%
第三次産業 構成比	82.3%	81.7%	75.9%	71.8%	70.6%	71.1%	76.8%	78.6%
男性/女性比 (15-39歳)	0.98	0.96	0.96	1.07	1.15	1.02	1.00	0.92
男性正規雇用数 /若年女性比	1.28	1.35	1.24	1.46	1.42	1.52	1.38	1.12
若年女性有配偶 率(25-29歳)	35.7	33.6	36.3	39.0	39.6	35.0	39.4	36.9

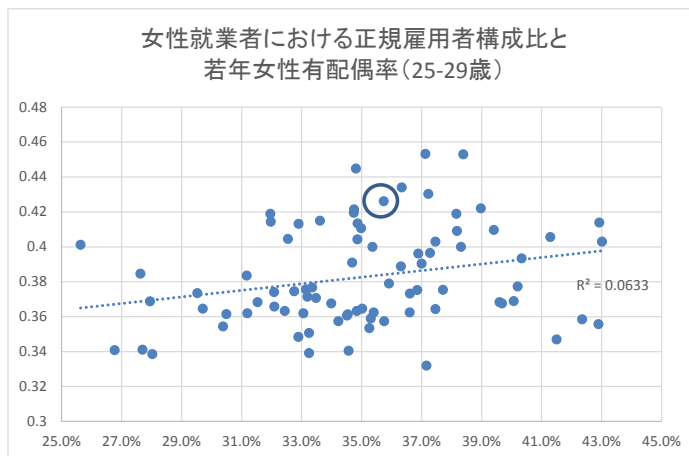
出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)，厚生労働省『平成20年～平成24年人口動態保健所・市町村別統計』、『就業構造基本調査』(2017)を基に作成。

次に、合計特殊出生率 1.62 である高松市の水準まで盛岡市の正規雇用男性を増加させると仮定した場合の予測を行う。

高松市においては、国勢調査(2015年)の若年女性(15-39歳)51,224人に対して、正規雇用男性が70,684人おり、存在比は1.38である。

盛岡市においては、同若年女性(15-39歳)41,236人に対して、正規雇用男性は53,079人おり、存在比は1.29である。盛岡市において存在比1.38となる正規雇用男性人数は56,905人で、差分は3,826人であり、男性正規雇用を現在より1.56%増加させる必要がある。

図表 2-3-15



出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)及び『就業構造基本調査』(2017)を基に作成。

注)盛岡市に○を付している。

なお、女性の正規雇用率と若年女性配偶率(25-29歳)の分布を確認したものが左の図表である。

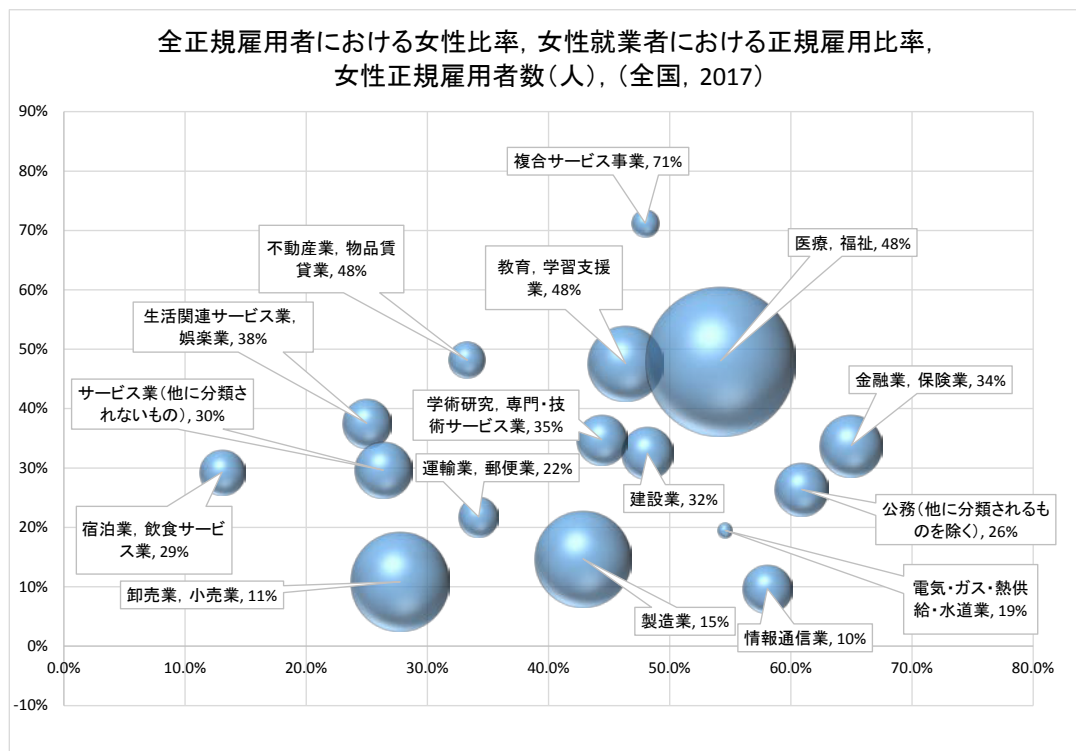
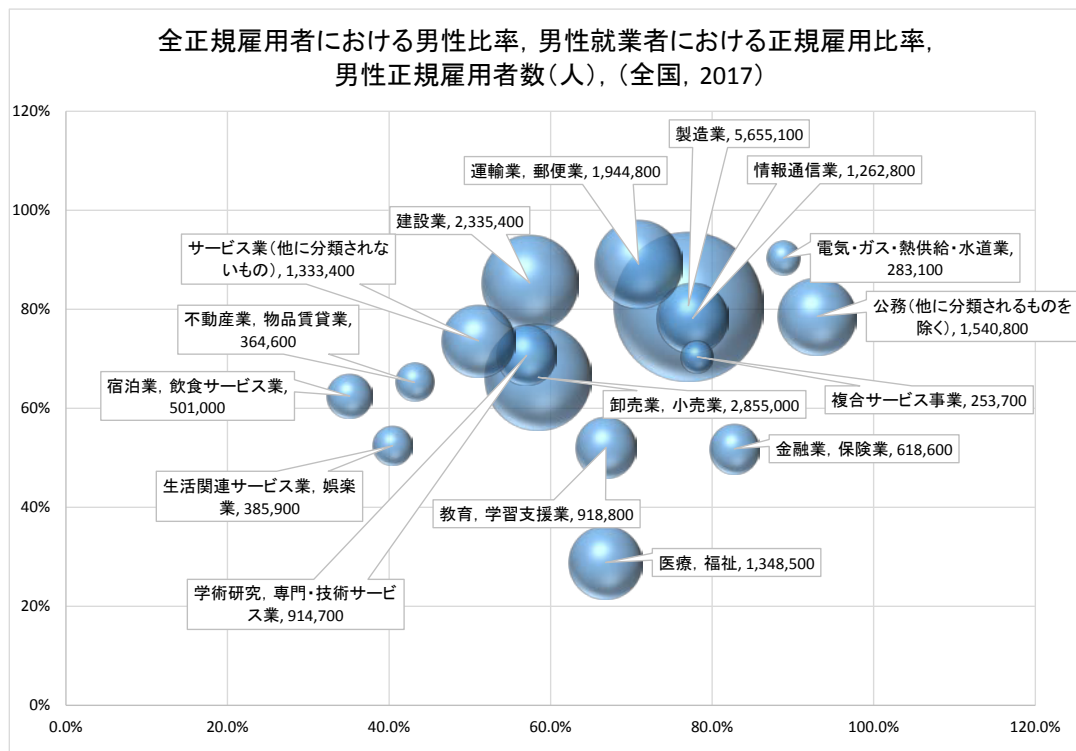
相関係数(R)は0.2517で弱い正の相関にとどまり、女性の正規雇用者の比率は男性の正規雇用者数ほどの影響を与えていない。82都市で比較すると盛岡市の正規雇用率は比較的高く(42.6%)、福島市(45.3%)、富山市(45.3%)、高知市(44.5%)、山形市(43.4%)、鳥取市(43.0%)に次ぐ。

なお、総務省統計局『就業構造基本調査』(2017)に基づき、正規雇用比率及び正規雇用者数を男女別に確認したのが次の図表2-3-16である。上は男性についてまとめた図表であり、下は女性についてまとめた図表である。縦軸は全正規雇用者に占める男女それぞれの性比を示し、横軸は男女それぞれの就業者に占める正規雇用率の高さを、バブルの大きさは正規雇用の人数を表しており、右上に行くほど当該産業に占める男女それぞれの正規雇用率が高いことを、バブルが大きいほど正規雇用が多いことを示している。

男性で右上の象限（縦軸、横軸とも60%を超える象限）に存在している産業には、公務、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、製造業、運輸・郵便業、複合サービス産業があり、このうち外貨を獲得できると考えられる域外市場産業（基盤産業）として製造業、情報通信業が含まれていることは注目に値する。

女性の正規雇用率の高さに注目すると、金融機関、公務、情報通信業、医療・福祉で50%

図表 2-3-16



出所：『就業構造基本調査』（2017）を基に作成。

注）縦軸は正規雇用者に占める女性構成比，横軸は男性就業者に占める正規雇用率，バブルの大きさは男性正規雇用者数を示す。

を超え、複合サービス業、建設業、教育・学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、製造業で40%を超える程度で、正規雇用率が男性と比較しても低いことがわかる。

次の図表は、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法に準じて、独自推計を行った結果である。

国立社会保障・人口問題研究所では、2045年に総人口は81.9%まで減少し、年少人口は10%を下回ると推計している。(②)

2035年に出生率を1.237倍(合計特殊出生率1.31→1.62。国立社会保障・人口問題研究所が試算した2030年の子ども女性比0.1871に乗じた。)に引き上げた試算を行ったところ、2045年における総人口は②に比較して1.7ポイント、年少人口は1.8ポイント上昇するという結果を得た。(③)

また、2035年に出生率を1.237倍(③に同じ)したほか、全ての世代の社会移動収支が0となった場合の推計を行ったところ、2045年における総人口は②に比較して2.4ポイント、同年少人口は1.9ポイント上昇するという結果を得た。

なお、この試算は人口構成の変化のみを変数としており、他の要素を一切加えていないことに留意が必要である。また、合計特殊出生率を高松市並みに増加させても課題のすべてが解決されるものでないことには留意が必要である。今回比較対象とした県庁所在地及び20万人以上都市の中で、合計特殊出生率が最も高い福山市でも1.71であり、人口置換水準(2.08)まで達しておらず、82都市の全てで出生数が減少し続けるからである。

図表 2-3-17

	①2015年 国勢調査	②2045年 社人研推計	③2045年 独自推計、2035年に 出生率1.237倍	④2045 独自推計、2035年に 出生率1.237倍、社会 移動均衡
総人口指数(2015年=100)	100.0	81.9	83.6	84.3
年齢別割合(0~14歳:%)	12.4	9.9	11.7	11.8
年齢別割合(15~64歳:%)	62.5	51.4	50.3	50.7
年齢別割合(65歳以上:%)	25.1	38.8	38.0	37.5
年齢別割合(65~74歳:%)	12.6	15.9	15.6	15.3
年齢別割合(75歳以上:%)	12.5	22.8	22.4	22.1

出所：総務省統計局『国勢調査』(2015)及び『就業構造基本調査』(2017)を基に作成。